

---

# 平成 30 年度 施策評価報告書

---

-第 1 次糸島市長期総合計画後期基本計画-

糸島市

経営戦略課

平成 31 年 1 月

本書は、平成 30 年 5～6 月に庁内で実施した施策評価の報告書で、長期総合計画に掲げる全 66 施策に関する担当部署での内部評価をとりまとめています。



---

## 目次

1	はじめに.....	- 1 -
2	施策評価の目的 .....	- 1 -
3	評価内容と公表方法 .....	- 1 -
4	評価時点.....	- 3 -
5	評価結果の概要 .....	- 3 -
6	評価の充実について.....	- 6 -
7	施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧 .....	- 9 -
8	施策評価表.....	- 22 -

## 1 はじめに

糸島市では、平成 28 年 2 月に「糸島市行政評価制度」を改訂し、平成 29 年度より毎年度施策評価を実施することとしています。

行政評価は、経営のマネジメントサイクル（PDCA サイクル）である Plan（計画）・Do（実行）・Check（評価）・Action（改善）の Check と Action に該当するもので、施策・事業の進み具合を点検・評価し、今後の実施方向性の明確化や事業の最適化で、課題の着実な解決につなげていくものです。

また、評価結果は、市民への説明責任を果たすため公表し、市民との情報共有と市の施策・事業への信頼性向上で、「協働」が進む環境構築を図ります。

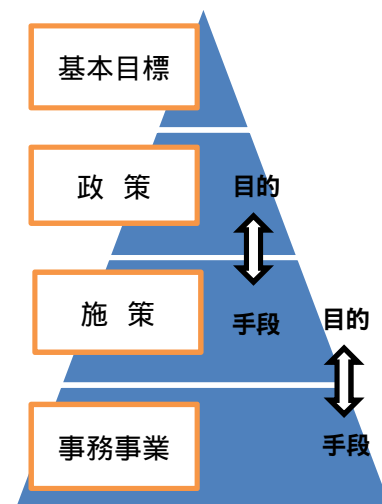
## 2 施策評価の目的

施策評価は、長期総合計画の進み具合について、各施策の担当部署が自ら点検し、進捗管理を徹底するとともに、施策の推進を図るために実施するもので、次年度以降の実施計画・予算編成の基礎資料としても活用します。

平成 29 年度からは、平成 24 年度と平成 26 年度に実施した施策進捗度評価をより充実（各施策の有効性及び効率性の評価や、総合評価の追加など）させ、施策評価を実施しています。

また、平成 30 年度からは、施策を構成する事務事業のうち実施計画事業などの主要な事務事業の評価も実施し、施策評価表と事務事業評価表を合わせて公表することで、長期総合計画の推進をより一層促進し、市民への説明責任向上を目指していきます。

図表：長期総合計画の体系



## 3 評価内容と公表方法

施策評価は長期総合計画の体系に沿って66の施策ごとに、事務事業評価は施策を構成する事務事業ごとに評価表を作成し、評価を行っています。

施策評価表は、この報告書に掲載し、市ホームページで公表します。

事務事業評価表は、大量のためこの報告書には掲載できませんが、実施計画事業分の217評価表のみ、市ホームページで公表します。（実施計画事業以外の事業分は、簡易評価のため評価表は公表しません。）

長期総合計画の具体的な施策一覧は 22 ページ～24 ページに掲載しています。

**図表：施策評価及び事務事業評価の評価対象等**

	評価対象	評価責任者	評価の種類
施策評価	長期総合計画後期基本計画に掲げる <u>全 66 施策</u>	[1次評価]課長 [2次評価]部長	内部評価
事務事業 評価	H29 年度に実施した実施計画事業(継続事業含む) 以外で、施策を構成する事務事業 事務事業評価表の公表は、のみとしています。	[1次評価]課長 1次評価まで。	

**図表：施策評価表の掲載項目**

1. 基本情報...施策名、体系、施策統括課など
2. 施策概要・指標...施策概要、成果指標
3. 改革案...今後の実施方向性、期待効果 【二次評価】有り
4. 指標の推移...実績値、目標値など
5. 投入コスト・人員
6. 環境変化等...開始時、現状、今後の周辺環境・課題
7. 施策の評価...有効性と効率性に関する 5 項目の評価
8. 総合評価... A～E の 5 段階評価 【二次評価】有り A～E の評価にあたっては、上記「7. 施策の評価」の 5 項目に各 20 点配分し、5 項目で合計 100 点満点とし、点数の合計が、A は 81～100 点、B は 61～80 点、C は 41～60 点、D は 21～40 点、E は 0～21 点を <u>目安</u> に評価を行っています。
9. 施策を構成する事務事業の評価

**図表：事務事業評価表の掲載項目**

1. 基本情報...事務事業名、体系、担当課など
2. 事業概要・指標...事業概要、活動指標、成果指標
3. 改革案...今後の実施方向性、期待効果
4. 指標の推移...実績値、目標値など
5. 投入コスト・人員
6. 環境変化等...開始時、現状、今後の周辺環境・課題、ニーズの変化等
7. 事業の評価...必要性、有効性、効率性、その他に関する 10 項目の評価
8. 総合評価... A～E の 5 段階評価 A～E の評価にあたっては、上記「7. 事業の評価」のその他を除く 7 項目に各 20 点配分し、7 項目で合計 140 点満点とし、点数の合計が、A は 112～140 点、B は 84～111 点、C は 56～83 点、D は 28～55 点、E は 0～27 点を <u>目安</u> に評価を行っています。

事務事業評価表は、市ホームページで公表します。

## 4 評価時点

平成29年度の実績について、平成30年5～6月に評価を行いました。

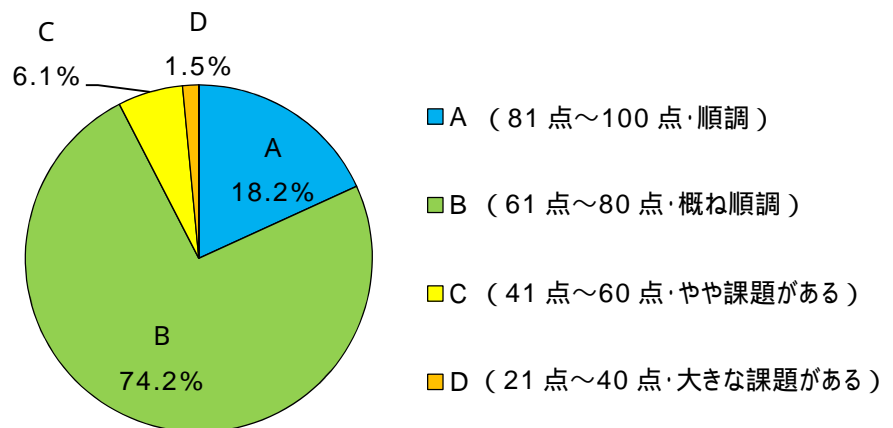
そのため、施策評価表、事務事業評価表の内容は、平成30年5～6月時点のものです。

## 5 評価結果の概要

### (1) 総合評価について

全66施策中、A評価が12施策、B評価が49施策、C評価が4施策、D評価が1施策、E評価が0施策となっています。約92%の施策がAまたはB評価であり、施策の有効性や効率性などによる、担当部署自ら行う内部評価では、概ね良好な評価結果となっています。

図表：評価区分ごとの割合



参考：H29年度施策評価との比較

	H29年度施策評価	H30年度施策評価
A評価	7施策(10.6%)	12施策(18.2%)
B評価	47施策(71.2%)	49施策(74.2%)
C評価	10施策(15.2%)	4施策(6.1%)
D評価	2施策(3.0%)	1施策(1.5%)
E評価	0施策	0施策

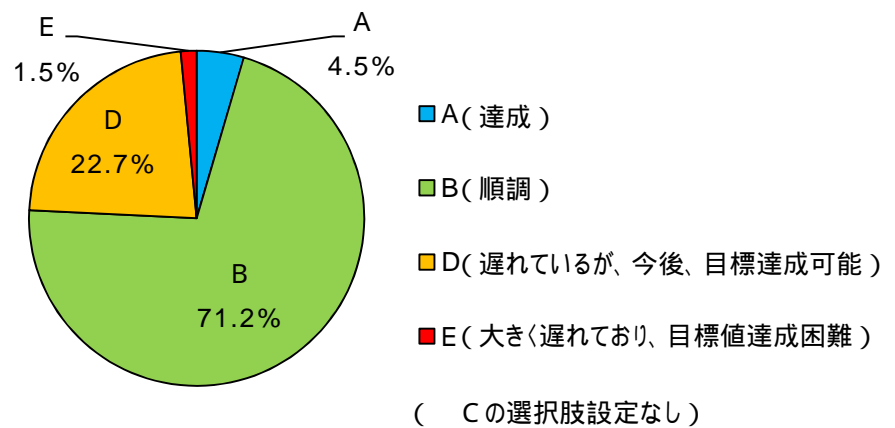
A評価とB評価が増加し、C評価とD評価は減少しており、良い傾向と言える。

( 2 ) 成果指標の達成度に関する評価について

行政評価においては、数値化した指標で現状を把握し、評価を行うことが基本です。

そこで、各施策評価の「施策の評価」のうちの「[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。」の項目を見ると、A（達成）とB（順調）の合計は約76%で、概ね良好な評価結果となっています。しかし、約24%の施策については、予定どおりに進捗していない状況もあります。

図表：成果指標の達成度に関する評価の区分ごとの割合



参考：H29年度施策評価との比較

	H29年度施策評価	H30年度施策評価
A 評価	1施策 ( 1.5% )	3施策 ( 4.5% )
B 評価	44施策 ( 66.7% )	47施策 ( 71.2% )
D 評価	19施策 ( 28.8% )	15施策 ( 22.7% )
E 評価	2施策 ( 3.0% )	1施策 ( 1.5% )

A 評価とB 評価が増加し、D 評価とE 評価は減少しており、良い傾向と言える。

(3) 成果とコストの方向性について

各施策において、改革案を実施した場合の期待効果を見ると、下表のとおりです。

それぞれの施策の方向性の区分について、9区分のうち、最も望ましくない区分の「成果縮小・コスト増大」に該当する施策はありませんでしたが、次に望ましくない区分である「成果維持・コスト増大」には1施策のみが該当しています。

また、コストの方向性のみを見ると、増大の施策が、平成29年度評価の16施策から、21施策に増加（30%増）し、削減の施策が8施策から、5施策に減少しています。

以上のことから、それぞれの施策を見ると、改革案の成果とコストについては、目指すべき方向性として概ね適切な評価結果だと言えますが、経営資源配分の視点で見ると、全体調整機能が不足している可能性があります。

図表：改革案実施時の成果とコストの方向性（期待効果）

		コスト		
		削減	維持	増大
成果	上昇	2施策（3.0%）	24施策（36.4%）	20施策（30.3%）
	維持	3施策（4.5%）	16施策（24.2%）	1施策（1.5%）
	縮小	0施策（0.0%）	0施策（0.0%）	0施策（0.0%）

赤色：最も望ましくない区分

桃色：次に望ましくない区分

黄色：許容できる区分

緑色：望ましい区分

改革案の実施時には、さらなる工夫が必要

参考：H29年度施策評価との比較

		H29年度施策評価			H30年度施策評価		
		コスト			コスト		
		削減	維持	増大	削減	維持	増大
成果	上昇	6施策 (9.1%)	27施策 (40.9%)	16施策 (24.2%)	2施策 (3.0%)	24施策 (36.4%)	20施策 (30.3%)
	維持	2施策 (3.0%)	15施策 (22.7%)	0施策 (0.0%)	3施策 (4.5%)	16施策 (24.2%)	1施策 (1.5%)
	縮小	0施策 (0.0%)	0施策 (0.0%)	0施策 (0.0%)	0施策 (0.0%)	0施策 (0.0%)	0施策 (0.0%)

桃色の「次に望ましくない区分」の施策が、0施策から1施策に増加し、コスト増大の施策が16施策から、21施策に増加している。



#### (4) 評価結果の活用について

施策評価の最大の目的は、点検と進捗管理の徹底による施策の推進であるため、この評価結果を、各部課における継続的な取組みの見直しに活用することで、成果を向上させ続ける必要があります。そのため、今後も各部署において、改革案をもとにした改善を進め、成果の向上を図ることが極めて重要です。

また、経営資源、特に使えるコストが限られている中では、コストの「増大」は、他のコストの「削減」で賄わなければ、経営が成り立たず、各部署での改善の実施に加えて、市全体として施策間の調整も重要になってきます。

そのため、限られた資源で施策を進めるための、民間資源活用などの工夫の促進や更なる選択と集中による資源の重点化を図っていく必要があります。

今後も施策評価を継続し、特に、前年度の評価の改革案の実施で、実際、市民に対する成果や成果指標がどのくらい向上したかを点検し、不断の見直しを行うことで、長期総合計画の目標達成を実現します。

## 6 評価の充実について

今回の評価においても、成果指標の進捗率が低いのに、担当部署自ら評価を行う内部評価での総合評価がB判定であるなど、客観的な指標の数値の動向と内部での判定に一部乖離が見られるものがありました。その要因としては、適切な成果指標や目標値が設定されていないことや、ハード事業のように完了後にしか成果が出ないものがあることが考えられます。

今回の評価では、長期総合計画後期基本計画に未掲載の指標を新たに追加したり、目標値の修正をするなど、適切な成果指標や目標値の設定に努めましたが、今後も引き続き、施策の進捗管理に適した成果指標や目標値の設定を図っていきます。

また、総合評価の一次評価と二次評価では、1施策を除く65施策が同一の判定でした。改革案の一次評価と二次評価では、2施策を除く64施策が同一の判定でした。

二次評価の目的は、一次評価の結果を考慮しつつ、担当施策のみに捉われず、より客観的、俯瞰的に、経営的視点で施策を評価し、経営資源の最適配分に繋げていこうとするものです。想定としては、一次評価において施策単位の個別最適が図られたうえで、二次評価において総合計画全体の全体最適が図られると考えていましたが、ほとんどの施策の一次評価と二次評価が同一であること、改革案においてコストの方向性の増大施策が増加し、削減施策が減少していることを踏まえると、コスト意識（最小の経費で最大の効果を出すこと）が低い可能性や全体調整機能が十分に働いていない可能性があります。

そのため、二次評価の意義を評価者に再認識してもらい、または二次評価を別の体制で行うなど、評価の中でコスト意識を高め、全体調整機能が十分に働くように検討していく必要があると考えます。

今後も、内部評価のスキル向上を図りながら、長期総合計画の施策推進に効果的に機能する行政評価の充実を進めていきます。

---

【参考】

「成果指標の進捗率」は、計画期間 5 年間での進み具合を測るため、施策ごとに設定した目標（平成 32 年度）に対する、基準値（平成 26 年度）からの進み具合を示すもので、数値設定があり、進捗状況が算出できるものについて記載しています。

計算式は以下のとおりです。

計算式

$$\text{進捗率（％）} = \left( \text{H29 実績値} - \text{H26 基準値} \right) / \left( \text{H32 目標値} - \text{H26 基準値} \right) \times 100$$

進捗率が、100％を超えるものは、一律に「100％」と表記しています。

成果指標の H29 実績値が、H26 基準値を下回っているものは、一律「0％」と表記しています。

H29 実績値が把握できていないなどにより、算出できないものは、「-」と表記しています。



7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)					
1 みんなが健康で元気なまちづくり																
(1) 保健・医療の充実																
市民の健康管理体制の充実を図る	健康づくり課	特定健診受診率	%	37.1	39.0	38.9	40.0	42.0	44.0	H30評価年度で目標修正 (60% 44%)	26.1%	B B	課題解消 A 政策貢献 B C D E 成果指標 費用対効果 施策推進			
		特定保健指導実施率	%	67.3	74.5	79.4	75.0	75.0	75.0	H30評価年度で目標上方修正 (70% 75%)	100.0%					
		後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率	%	57.1	70.8	74.6	76.5	78.15	80.0		76.4%					
		各種がん検診受診率	%	10.7~ 22.6	15.0~ 30.0	8.1~ 13.9	40~50	40~50	40~50		0.0%					
市民協働の健康づくりを推進する	健康づくり課	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数	人	32	32	33	50	50	50		5.6%	B B				
		小学校区ごとの健康講座実施率	%	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0%					
		食生活改善推進委員会数	人	243	234	234	250	250	270		0.0%					
(2) 高齢者福祉の推進																
高齢者の社会参加、就労を支援する	介護・高齢者支援課	シニアクラブ組織数	クラブ	104	102	106	107	108	109		40.0%	B B				
		シルバー人材センター登録者数	人	1,188	1,101	1,120	1,150	1,200	1,300		0.0%					
		公民館高齢者教室参加者数	人	7,203	6,551	5,944	6,500	7,000	7,560		0.0%					
		介護予防センター喫茶室利用者数（単年度）	人/年	-	3,026	4,000	4,050	4,100	4,200	H30評価年度で目標上方修正 (2,800人/年 4,200人/年)	95.2%					
		60歳以上で生きがいを持って生活している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	55.0	-	56.7	57.2	57.6	58.0		56.7%					
高齢者の介護予防と自立した生活を支援する	介護・高齢者支援課	「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数	か所	119	125	125	126	128	162		14.0%	B B				
		「しあわせ教室」実施率	%	67.3	76.5	77.5	72.4	77.5	85.0		57.6%					
		平成32年度要介護認定率（第1号被保険者）	%	15.1 (H32推計: 16.6)	15.0	14.7	14.8	15.0	15.1		100.0%					
高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する	介護・高齢者支援課	地域包括支援センター相談件数	件	9,991	19,856	20,094	21,000	21,000	21,000	H30評価年度で目標上方修正 (17,500件 21,000件)	91.8%	B B				
		地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）	件	0	1,007	1,976	2,520	3,060	3,600		54.9%					
		認知症カフェ設置数（累計）	か所	0	6	7	9	12	15		46.7%					
		家庭や地域での支え合いに満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	26.5	-	45.8	28.0	28.0	28.0		100.0%					
		要介護認定率	%	15.1	14.6	14.7	14.8	15.0	15.1		100.0%					

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート		
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)							
(3) 障がい者福祉の推進																		
	障がい者の地域生活を支援する	福祉支援課	障がいを理由に差別や嫌な思いをした人の割合（福祉に関するアンケート調査（障がい者基礎調査 H29実施）より）	%	30.6	-	30.9	-	-	27.5			0.0%	B				
			日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数（累計）	か所	3	3	3	3	3	5			0.0%			B		
			市内グループホーム設置数（累計）	か所	5	10	12	14	16	17	H30評価年度で目標上方修正（8か所 17か所）	58.3%						
			成年後見制度利用者数（単年度）	人	-	1	2	3	3	4		50.0%						
	障がい者の社会参加、就労を支援する	福祉支援課	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数	人/年	47	55	54	56	58	60			53.8%	B				
			障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合	%	71.4	75.8	68.5	80.0	90.0	100.0			0.0%	B				
			手話奉仕員養成講座の修了者数	人/年	16	13	16	19	22	25			0.0%					
	(4) 社会福祉の推進																	
		生活困窮者の自立を支援する	福祉支援課	生活困窮者自立支援法に基づき事業数	事業	1	1	2	2	3	5			25.0%		B		
福祉総合相談窓口の設置（H32設置済みを100とする）				-	-	-	0	0	0	100			0.0%	B				
就労による生活保護からの自立世帯数				世帯/年	15	18	10	18	19	20			0.0%					
地域福祉活動の充実を図る		福祉支援課	社会福祉協議会の活動内容の認知度	%	34.9% (H25年度)	41.2	41.1	48.0	50.0	50.0			41.1%	B				
			民生委員・児童委員の活動内容の認知度	%	40.3% (H25年度)	52.9	53.7	59.0	60.0	60.0			68.0%	B				
			小地域ネットワーク福祉会の設置件数	件	19	18	23	19	19	30			36.4%					
			ワークショップを開催した校区数（各校区60人以上参加）	校区	6	10	15	15	15	15			100.0%					
2 子どもが健やかに育つまちづくり																		
(1) 子育て支援の充実																		
	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る	子ども課	子育て支援センター主催事業の参加者数	人 (延べ)	20,000	24,697	26,246	26,700	27,000	27,000	H30評価年度で目標上方修正（25,000人 27,000人）	89.2%	B					
			登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積	m <sup>2</sup>	1.57	1.64	1.75	1.56	1.65	1.65			100.0%		B			
			出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	19.9	-	37.7	38.4	39.2	40.0	H30評価年度で目標上方修正（30% 40%）	88.6%						
	保育などのサービスの充実を図る	子ども課	幼保一元化と小規模保育の施設数	施設	0	1	2	3	3	3	H30評価年度で目標上方修正（2施設 3施設）	66.7%	A					
			病児・病後児施設の受け入れ人数	人	460	615	647	680	740	800			55.0%		A			
			保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	13.7	-	22.7	23.4	24.2	25.0	H30評価年度で目標上方修正（20% 25%）	79.6%						

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
						2014	2016	2017	2018	2019	2020					
		支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る	子ども課	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	19.9	-	37.7	38.4	39.2	40.0	H30評価年度で目標上方修正（30% 40%）	88.6%	A A		
				保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	13.7	-	22.7	23.4	24.2	25.0	H30評価年度で目標上方修正（20% 25%）	79.6%			
				市内に誘導した民間の障がい医療施設の数	施設	0	1	1	1	1	1	100.0%				
				家庭児童相談員数	人	2	2	3	3	3	3	100.0%				
				保育所、幼稚園等への定期巡回訪問支援回数	回/年	-	1	2	2	2	2	100.0%				
(2) 学校教育の充実																
子どもの学力・体力の向上を支援する	学校教育課	学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	8	9	10	8	12	22	14.3%	B B					
			放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	4	21	22	22	22	22			100.0%			
			体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	小中学校	11	15	15	17	19	22			36.4%			
いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する	学校教育課	Q-U調査による学校生活への満足度（小学校）	%	54.2	52.5	56.1	56.3	58.0	60.0	32.8%	B B					
		Q-U調査による学校生活への満足度（中学校）	%	58.2	59.1	59.9	60.4	60.5	60.0	94.4%						
		いじめの認知件数に対する学校による発見率（小学校）	%	36.9% (H25 全国 72.7%)	28.1% (全国 69.7%)	28.6% (全国 -%)	30.0	32.0	小中学校ともに全国平均を上回る	-						
		不登校児童生徒の割合（小学校）	%	0.54% (H25 全国 0.36%)	0.67% (全国 0.42%)	0.81% (全国 -%)	0.6	0.5	小中学校ともに全国平均を下回る	-						
		不登校児童生徒の割合（中学校）	%	3.62% (H25 全国 2.69%)	3.47% (全国 2.83%)	4.74% (全国 -%)	4	3	小中学校ともに全国平均を下回る	-						
		いじめの認知件数に対する学校による発見率（中学校）	%	28.5% (H25 全国 58.1%)	46.9% (全国 57.5%)	39.5% (全国 54.6%)	50.0%	55.0%	小中学校ともに全国平均を上回る	-						
特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る	学校教育課	臨床心理士の活用学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	18	18	22	21	22	22	100.0%	B B					
		「個別の支援計画・指導計画」の作成学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	19	22	22	22	22	22	100.0%						
		「通級指導教室」の設置校数（国庫・市費による、固定型・巡回型の両方を合わせて）（小学校16校、中学校6校のうち）	校	3 *すべて国庫	5 国庫4、市費1	5	5	5	8	40.0%						
		校区内に居住する特別支援学校在籍の児童生徒との交流及び共同学習の実施校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	5	8	12	14	16	校区内に在籍児童生徒がいるすべての学校で実施	-						
		特別支援学校在籍児童生徒が居住する校区で、交流及び共同学習の実施している学校（小中学校）の割合	%	29.0	47.0	66.6	77.8	88.9	100.0	53.0%						
異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する	学校教育課	コミュニティ・スクール実施校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	4	19	22	22	22	22	100.0%	B B					
		PTAや地域と連携し学習教室を開催している小学校数（小学校16校のうち）	校	-	10	14	15	16	16	87.5%						
		保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	14	22	22	22	22	22	100.0%						

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)						
		快適で安全・安心な学校 教育環境の充実を図る	教育総務課	施設改修完了校数	校	要改修 校数5校	改修済 校数0校	0	1	1	改修済 校数2校		0.0%	A A	課題解消 政策貢献 成果指標 費用対効果 A B C D E 施策推進		
				トイレ改修完了箇所数	箇所	整備済数 0か所	整備済数 3か所	30	完了	完了	整備済数 30か所	H30評価年度で目標上方修正 (28か所 30か所)	100.0%				
				普通教室の空調機整備教室数（小 中学校計）	教室	-	0	351	351	351	351		100.0%				
	(3) 青少年の健全育成																
		地域で次世代を担う青少年を育てる	生涯学習課	ドリームトレイサー講座参加者数（積み上げ）	人	160	227	263	299	335	352		53.6%	B B			
				移動天文台事業における指導ボランティア数	人	34	28	35	40	-	60		3.8%				
				スポーツ少年団指導者有資格者数	人	109	154	160	160	165	169	H30評価年度で目標上方修正 (130人 169人)	85.0%				
		学校・家庭・地域が連携し、 子どもが健やかに育つ地域をつくる	生涯学習課	地域全体で青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	19.8	-	33.0	-	-	25.0		100.0%	B B			
				地域での青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	35.2	-	38.0	-	-	35.0		100.0%				
				青パト実施者証所有者数	人	1,074	1,316	1,658	1,658	-	1,200		100.0%				
	(4) 食育の推進																
		家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る	農業振興課	学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合	%	39.2	31.0	39.0	41.0	43.0	44.0		0.0%	B B			
朝食摂取率（小学校6年生）				%	96.1	92.5	92.5	91.6	95.0	100.0		0.0%					
地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）				%	69.5	-	72.2	72.0	72.0	72.0		100.0%					
朝食摂取率（中学校3年生）				%	93.9	91.7	91.7	91.0	95.0	100.0		0.0%					
生産者などとの給食交流会を実施する学校数（小学校16校、中学校6校のうち）				校	19	14	17	18	20	22		0.0%					
3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり																	
(1) 自然環境の保全育成																	
	市民と行政が協働して環境を保全する	生活環境課	春と秋の美化活動への参加者数	人	42,641	44,644	48,068	48,100	48,250	48,500	H30評価年度で目標上方修正 (46,500人 48,500人)	92.6%	A A				
			松林保全アダプト制度の登録団体数	団体	9	11	13	16	18	20		36.4%					
			環境ボランティアネットワーク加入団体数	団体	13	15	16	18	19	20		42.9%					
			糸島市は住みやすいと思う市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	70.2	-	77.5	77.5	77.5	77.5		100.0%					

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦					目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
						2014	2016	2017	2018	2019					2020
4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する	生活環境課	荒廃森林整備面積	ha	1,060	1,486	1,671	1,751	1,831	1,560		100.0%	B B B B	
				木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t/年	2,600	5,700	8,680	4,840	5,400	6,000		100.0%		
				汚水処理人口普及率	%	88.1	87.8	88.6	90.2	91.2	93.0		10.2%		
				河川の平均BOD値	mg/l	1.0	1.0	1.0	2.0	2.0	2.0以下		-		
	(2) 循環型社会の確立														
		ごみの減量と資源のリサイクルを推進する	生活環境課	クリーンセンターへのごみ搬入量	t	29,954	30,641	30,610	31,228	31,196	28,400		0.0%	B B B B	
				市民の1日1人当たりのごみ排出量	g	792	838	832	843	840	750		0.0%		
				ごみの資源化率	%	26.0	27.1	26.7	26.2	26.2	30.0		17.5%		
				ごみ減量やリサイクルの取組を心掛ける市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	79.7	-	79.7	-	-	90.0		0.0%		
		クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する	生活環境課	住宅用太陽光発電買取件数	件	2,772	3,273	3,544	3,844	4,144	4,500	H30評価年度で目標上方修正 (3,500件 4,500件)	44.7%	B A A A A A	
				公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数	施設	16	18	18	19	20	21		40.0%		
				節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	80.2	-	78.8	-	-	85.0		0.0%		
				防犯灯のLED導入基数	基	743	2,894	4,281	5,231	6,181	5,378		76.3%		
				水素ステーションの誘致箇所数	か所	0	0	0	0	0	1		0.0%		
				エコカー・公用車の導入台数	台	3	3	3	3	3	5		0.0%		
		(1) 都市機能の充実													
良好な住環境を創出する		都市計画課	前原東土地区画整理事業の進捗率	%	工事進捗率 54.1% 保留地処分31戸	工事進捗率 94.3% 保留地処分193戸	100%	100%	100%	100%	100%		100.0%	A A A A	
	新駅の乗降客数		人	-	-	-	3,300	3,650	新駅の乗降客数 約4,000人		-				
	地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数		か所	-	3	1	2	2	2		50.0%				
	市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）		%	17.2	-	26.9	-	-	26.9	H30評価年度で目標上方修正 (18.0% 26.9%)	100.0%				
	美しい街並み、公園、緑地を整備する	都市計画課	市民1人当たりの公園面積	m <sup>2</sup>	6.59	6.59	6.69	6.74	6.74	6.75		62.5%	C C C C C		
			市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	17.2	-	26.9	-	-	26.9	H30評価年度で目標上方修正 (18.0% 26.9%)	100.0%			
			景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数	回	-	1	2	1	1	5	H30評価年度で目標上方修正 (3回 5回)	40.0%			



7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦					目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
						2014	2016	2017	2018	2019					2020
		学術研究都市の都市基盤を整備する	都市計画課	車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	25.0	-	30.1	-	-	30.1	H30評価年度で目標上方修正（27.5% 30.1%）	100.0%	C	
				九大関係者の市内居住人数	人	1,749	1,943	1,943	2,413	2,413	2,413	H30評価年度で目標上方修正（2,200人 2,413人）	29.2%		
				波多江泊線（国道202号～国道202号バイパス間）の事業促進	-	交通解析事業未着手	-	-	-	-	用地買収完了一部工事着手	-	-		
				北新地新田線の整備促進	-	事業認可、用地交渉	-	-	-	-	北新地新田線の供用開始	-	-		
(2) 情報通信基盤の整備															
		情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する	秘書広報課	高速インターネットの世帯普及率	%	88.0	90.0	91.3	91.5	91.7	92.0		82.8%	C	
				個人番号カードの保有者数	人	0	8,416	12,529	15,000	17,000	54,000		23.2%		
				個人番号カードを利用した事業数	事業	0	1	1	1	2	4		25.0%		
(3) 交通環境の整備充実															
		道路・交通ネットワークを整備する	建設課	市道整備率	%	53.8	54.5	55.5	56.5	58.2	60.0		27.4%	B	
				車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	25.0	-	30.1	34.7	39.2	43.0	H30評価年度で目標上方修正（27.5% 43.0%）	28.3%		
				都市計画道路の見直し	-	-	-	-	-	-	再編方針策定	-	-		
		便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る	地域振興課	市営渡船利用者数	人	39,929	37,518	38,806	39,500	40,000	41,000		0.0%	B	
				バス利用者数	人	359,839	407,617	438,808	440,000	445,000	451,000		86.6%		
				自主運行バス事業の導入校区数	校区	2	2	3	4	5	6	H30評価年度で目標上方修正（3校区 6校区）	25.0%		
				市営渡船就航率	%	96.5	97.9	96.4	97.8	97.9	98.0		0.0%		
		交通安全対策の充実を図る	建設課	歩道の新規整備路線数	路線	-	4	-	-	-	7		-	B	
				路側帯のカラー塗装実施路線数	路線	-	11	20	27	35	40	H30評価年度で目標上方修正（20路線 40路線）	50.0%		
				交通安全施設整備に満足している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	14.4	-	26.4	29.4	33.0	36.0	H30評価年度で目標上方修正（17.0% 36.0%）	55.6%		
				交通事故発生件数	件/年	670	561	502	-	-	600		100.0%		
				交通事故減少数	件/年	0	109	168	-	-	70		100.0%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦					目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
						2014	2016	2017	2018	2019					2020
(4) 治山・治水															
		豪雨による浸水被害を防ぐ	下水道課	床上浸水被害戸数	戸	-	16	2	2	1	1		100.0%	A	
				綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率	%	0.0	69.0	87.0	100.0	100.0	100.0		87.0%	A	
				浦志雨水調整池整備進捗率	%	0.0	46.0	64.0	82.0	100.0	100.0		64.0%		
				高田地区整備進捗率	%	0.0	4.0	5.0	12.0	18.0	23.0		21.7%		
		防災対策を強化する	建設課	河川整備箇所数（H26～H32の累積）	か所	-	11	17	22	27	30	H30評価年度で目標上方修正 (13か所 30か所)	56.7%	B	
				緊急車両進入可能整備路線数（H26～H32の累積）	路線	-	1	-	-	-	5		-	B	
				橋梁長寿命化点検橋梁数（H26～H32の累積）	橋	33	614	752	752	952	952	H30評価年度で目標上方修正 (760橋 952橋)	78.2%		
				橋梁長寿命化補修、架け替え橋梁数（H26～H32の累積）	橋	5	6	7	10	15	20		13.3%		
(5) 上下水道などの整備															
		安全で安定的な水を供給する	水道課	給水普及率	%	79.5	77.3	77.5	84.8	85.6	86.4		0.0%	A	
				有収率	%	94.8	92.7	91.6	91.8	92.0	96.0		0.0%	A	
				水道水の利用に不安を抱えている市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	8.0	-	8.8	8.5	8.2	5.0		0.0%		
				水道水は安心して利用できると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	-	-	53.4	54.0	54.5	55.0		97.1%		
		地域に適した手法で下水道を整備する	下水道課	水洗化率	%	94.5	96.1	96.3	96.5	96.7	97.0		72.0%	A	
				汚水処理人口普及率	%	88.1	87.8	88.6	90.2	91.2	93.0		10.2%	A	
				下水道面整備率	%	82.5	86.4	88.0	89.0	90.0	90.5	H30評価年度で目標上方修正 (87.3% 90.5%)	68.8%		
				住民基本台帳人口	人	99,877	100,131	100,721	101,000	-	-		-		
(6) 防災・防犯体制の確立															
		地域防災力を強化する	危機管理課	デジタル化した防災行政無線拡声子局数	局	50	193	193	193	193	193	H30評価年度で目標上方修正 (189局 193局)	100.0%	B	
				災害時用備蓄物資の更新率	%	-	0.0	0.0	49.7	100.0	100.0		0.0%	B	
				自主防災組織による訓練の参加者数	人	5,211	7,647	7,146	7,600	8,000	8,300		62.6%		
				消防団詰所の更新数	か所	0	1	0	0	0	1		0.0%		
				消防団協力事業所数	事業所	27	45	51	54	57	60	H30評価年度で目標上方修正 (50事業所 60事業所)	72.7%		
				防火水槽の新設・更新基数	基	8	12	14	16	18	20		50.0%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート			
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)								
	防災・救急体制の充実を図る	警防課	救急車の現場到着所要時間（平均）	分	7.80	7.50	7.48	7.40	7.30	7.30			64.0%	A A					
				施設	22	48	54	55	60	60	H30評価年度で目標上方修正 (50施設 60施設)	84.2%							
				人	10	13	8	30	30	30		0.0%							
			警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する	危機管理課	防災・防犯に関する出前講座の開催件数	件	34	17	15	12	15	40					0.0%	B B	
						消費生活センターを知っている人の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	44.4	-	47.9	54.0	60.0	66.6				15.8%		
						青色防犯パトロールの実施団体数	団体	13	13	14	14	14	15				50.0%		
	5 みんなの力で進める協働のまちづくり																		
	(1) 協働のまちづくりの推進																		
	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する	秘書広報課	まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	52.0	-	38.0	-	-	80.0			0.0%	B B					
市民提案を反映させた事業数				事業 (延べ)	60	74	80	90	100	110		40.0%							
「いとしま協働サロン」の実施回数				回/年	-	2	2	3	5	5		40.0%							
「まちづくり校区懇談会」の実施回数				回/年	-	-	15	15	15	15		100.0%							
地域主体のまちづくりのための体制を確立する		地域振興課	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数	事業	32	44	49	55	63	71	H30評価年度で目標上方修正 (57事業 71事業)	43.6%	B B						
				NPO・ボランティアセンターの団体登録数	団体	170	230	227	237	247	257	H30評価年度で目標上方修正 (195団体 257団体)			65.5%				
				自治会への加入率	%	91.1	-	90.1	90.1	90.1	92.1				0.0%				
				地域行事への市民の参加率（市民満足度調査 H29実施）	%	64.9	-	61.7	-	-	71.4				0.0%				
いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する		地域振興課	地域団体が実施する事業数	事業	218	154	215	268	318	368			0.0%	B B					
				地域（エリア）情報誌の発行部数	回/年	0	0	0	0	0	12		0.0%						
				地区別懇談会の開催回数	回	15	4	0	15	15	30		0.0%						
国際的な魅力あるまちづくりを推進する		地域振興課	市及び国際交流協会ホームページのアクセス数	件	4,000	24,512	25,000	8,000	9,000	10,000			100.0%	B B					
				九州大学連携事業への参加者数	人	475	456	1,453	800	800	800		100.0%						
				国際交流協会が実施するイベントへの参加者数	人	339	354	433	400	500	1,000		14.2%						

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)					
(2) 生涯学習機会の充実																
	生涯学習環境を整備し、 学びを支援する	生涯学習課	自主サークルの登録数	サークル	408	408	421	450	450	450			31.0%	B		
			出前講座の実施回数	回	343	348	314	400	400	400			0.0%			B
			市民1人当たりの公民館利用回数	回/年	2.8	2.9	3.0	5.0	5.0	5.0			9.1%			
	図書館サービスの充実を図る	文化課	蔵書数	冊	249,000	269,607	280,267	288,000	291,000	286,000			84.5%	A		
			貸出冊数	冊/年	539,523	599,627	580,934	593,000	620,000	600,000			68.5%	A		
			図書館利用者の満足度（利用者アンケート H29実施）	%	-	-	53.9	65.0	70.0	80.0			67.4%			
	スポーツ環境を整備する	生涯学習課	体育施設利用者数	人	145,491	174,043	159,584	170,000	170,000	170,000			57.5%	B		
			体育協会登録人数	人	5,385	5,432	5,564	5,600	5,750	6,000			29.1%	B		
			日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	25.0	-	27.1	29.0	31.0	33.3			25.3%			
(3) 人権・同和教育の推進																
	人権問題解決のための啓発活動を推進する	人権・男女共同参画推進課	人権映画祭の参加者数（延べ）	人	1,504	1,788	1,477	2,000	2,200	2,500			0.0%	B		
			行政区人権研修会開催率	%	70.0	71.2	77.9	80.0	83.0	80.0			79.0%	B		
			「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小学校16校、中学校6校のうち）	校	-	22	22	22	22	22			100.0%			
(4) 男女共同参画の推進																
	あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する	人権・男女共同参画推進課	審議会など委員への女性の登用率	%	30.5	31.8	32.8	36.0	38.0	40.0			24.2%	B		
			「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査 5年に1回実施）	%	28.3	-	-	-	-	50.0			-	B		
			DV講座などの開催回数	回/年	8	10	6	10	11	12			0.0%			
(5) 文化・芸術の創造																
	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する	文化課	無形の文化財の指定件数（指定無形文化財の数）	件	6	7	7	8	9	10			25.0%	B		
			博物館・資料館の入館者数	人	36,535	38,994	36,450	38,000	39,000	40,000			0.0%	B		
			文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	29.3	-	47.4	48.0	49.0	50.0	H30評価年度で目標上方修正（35% 50%）		87.4%			

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)	目標に関する備考			
		文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する	文化課	伊都文化会館稼働率	%	76.1	63.1	70.0	73.0	76.0	78.4		0.0%	B B B B	課題解消 A 政策貢献 B C D E 施策推進 成果指標 費用対効果
				市主催の文化事業参加者数	人	850	1,438	641	377	400	1,050		0.0%		
				多目的ルームの稼働率	%	-	39.0	38.0	39.0	40.0	40.0	H30評価年度で目標上方修正 (33% 40%)	95.0%		
				最近1年に市内で芸術文化鑑賞などを行った市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	26.9	-	26.5	28.0	30.0	33.0		0.0%		
(6) 九州大学との交流の推進															
		大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る	地域振興課	九州大学連携交流事業数（延べ）	事業	58	70	84	99	117	130		36.1%	B B	
			九州大学連携研究事業数（延べ）	事業(延べ)	35	48	53	58	63	71		50.0%			
			九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数（延べ）	事業	56	72	81	90	100	122		37.9%			
6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり															
(1) 行財政改革の推進															
		市民満足度を重視した行政サービスを提供する	経営戦略課	糸島での暮らし全般についての総合満足度10点中（市民満足度調査 H29実施）	点	6.73	-	6.85	7.00	7.00	7.00		44.4%	B B B B B B B	
				糸島市に住み続けたいと思う市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	68.1	-	77.9	80.0	80.0	80.0		82.4%		
				市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	5.6	-	17.5	20.0	21.0	22.5	H30評価年度で目標上方修正 (10.0% 22.5%)	70.4%		
				市職員数	人	574	560	549	547	540	540		73.5%		
				市政モニター制度で実施したアンケート回数（市民ニーズの把握と活用のため）	回	-	9	3	5	5	5		60.0%		
				外部点検を実施した施策数（累計）（H28～H31に実施）	施策	-	4	7	9	11	13		53.8%		
				外部点検を実施した施策数（年間）	施策	-	4	3	2	2	3		100.0%		
				外部点検を実施した施策のうち、何らかの見直し・改善を行うこととした施策の割合	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0%		
		効果的で効率的な行財政運営を行う	経営戦略課	税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	4.7	-	13.3	14.0	14.5	15.0		83.5%	B B	
				事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合	%	-	43.0	68.4	60.0	65.0	70.0		97.7%		
				経常収支比率	%	85.8% (県平均 91.5%)	86.0% (県平均 92.7%)	87.6	88.6	88.6	85.0% (ただし、地方財政対策が現在の水準とした場合)		0.0%		
				連携研究実現化事業数（累計）	事業	12	16	19	20	22	24		58.3%		
				外部点検を実施した施策のうち、何らかの見直し・改善を行うこととした施策の割合	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)					
		自主財源を確保する	経営戦略課	自主財源比率（普通会計）	%	34.8	41.8	38.3	37.0	37.0	37.0			100.0%	B	
				市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）	%	99.4	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5			100.0%		
				滞納繰越額	千円	721,426	432,373	364,152	360,000	355,000	350,000	H30評価年度で目標上方修正 (550,000千円 350,000千円)	96.2%			
				誘致企業などの件数	社	10	11	13	14	16	18	H30評価年度で目標上方修正 (16社 18社)	37.5%			
				ふるさと応援寄附金額	千円	4,995	176,943	372,272	300,000	400,000	500,000	H30評価年度で目標上方修正 (200,000千円 500,000千円)	74.2%			
				自主財源総額（普通会計）	億円	121.3	164	139.0	130	130	-		-			
7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり																
(1) 農林水産業の振興																
		農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する	農業振興課	担い手への農地集積率	%	51.0	56.0	56.6	56.0	56.0	56.0			100.0%	C	
				耕作放棄地の再生利用面積	ha	6	13	17	34	41	48			26.2%		
				有害鳥獣による農作物の被害額	千円	77,000	75,000	43,050	45,494	43,516	41,538	H30評価年度で目標上方修正 (54,000千円 41,538千円)	95.7%			
				ほ場整備率	%	88.0	88.0	88.0	88.5	89.0	90.0			0.0%		
				九州大学との連携事業のうち活用事業数	事業	1	1	1	1	2	3			0.0%		
				国庫補助事業を活用した地域の活動組織数	組織	70	80	78	78	78	75			100.0%		
				湛水防除施設の整備完了箇所数	か所	2	3	3	4	6	5			33.3%		
				有害鳥獣による農作物の被害額の減少率	%	0.0	2.6	44.1	40.9	43.5	46.1	H30評価年度で目標上方修正 (29.8% 46.1%)	95.7%			
		農業における持続的な担い手を育成する	農業振興課	認定農業者数（経営体数）	経営体	368	377	382	375	380	380			100.0%	B	
				新規就農者数（平成22年度以降）	人	83	108	123	133	141	150			59.7%		
				糸島市在住の狩猟登録者数	人	110	96	108	104	120	140			0.0%		
		農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	農業振興課	「地産地消応援団」店舗数	店	102	100	101	108	114	120			0.0%	A	
				市内農水産物直売所の売上額	億円/年	53	55	57	55	55	55			100.0%		
				地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	69.5	-	72.2	72.0	72.0	72.0			100.0%		
		林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る	農林水産課	広域基幹林業の整備延長	km	47.7	48.6	48.8	49.7	50.2	50.5			39.3%	B	
				木の駅「伊都山燦」の木材集荷量	t/年	2,600	5,700	8,680	4,840	5,400	6,000			100.0%		
				森林経営計画認定面積	ha	335	360	488	511	555	600			57.7%		

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート	
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)						
	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する	農林水産課	漁業生産基盤整備箇所	漁業生産基盤整備箇所	か所	16	20	23	22	23	26		70.0%	B			
				稚貝、稚魚の放流種類	種類	5	6	6	6	6	7		50.0%				
				食害生物の駆除個数	万個	6	9	6	6	5	4		0.0%				
				食害生物の駆除個数減少率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3		0.0%				
	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する	農林水産課	水産物水揚額	水産物水揚額	万円/年	214,000	266,800	240,000	220,000	224,000	228,000		100.0%	B			
				漁業への新規就業者数	人/年	9	5	7	8	9	10		0.0%				
				日頃から魚介類を食べる市民の割合（市民満足度調査 H29実施）	%	66.3	-	65.4	70.0	71.0	72.0		0.0%				
				JF認定ブランド品の数	品	10	13	13	16	18	20		30.0%				
	(2) 商工業の振興																
	商工業の経営基盤を強化する	商工観光課	市内商工業事業所数	市内商工業事業所数	所	2,941	3,115	2,947	2,941	2,941	2,941		100.0%	A			
市内商工業従事者数				人	22,851	25,802	24,484	22,851	22,851	22,851		100.0%					
空き店舗の減少数（中心市街地）				件	0	23	27	27	27	27	H30評価年度で目標上方修正（17件 27件）	100.0%					
空き店舗の数（中心市街地）				件	97	74	70	70	70	70	H30評価年度で目標上方修正（80件 70件）	100.0%					
市内商工業事業所数の減少率				%	7.7%減少 (H21 H24)	5.9%増加 (H24 H26)	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0%					
市内商工業従事者数の減少率				%	10.7%減少 (H21 H24)	12.9%増加 (H24 H26)	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0%					
魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する		商工観光課	卸売・小売業年間商品販売額	卸売・小売業年間商品販売額	百万円	86,497	84,836	95,144	95,144	95,144	95,144		100.0%	B			
				工業製造品出荷額	百万円	38,429	41,190	43,446	43,446	43,446	43,446	H30評価年度で目標上方修正（38,429百万円 43,446百万円）	100.0%				
				卸売・小売業年間商品販売額の減少率	%	11.5%減少 (H19 H24)	1.9%減少 (H24 H26)	10.0 (10%増加)	0.0	0.0	0.0		100.0%				
				工業製造品出荷額の減少率	%	3.3%減少 (H19 H24)	7.2%増加 (H24 H26)	13.1 (13.1%増加)	0.0	0.0	0.0		100.0%				
(3) 観光の推進																	
地域資源を生かした観光を確立する	商工観光課	観光入込客数	観光入込客数	万人/年	580.0	613.7	632.9	641.9	650.9	660.0		66.1%	B				
			宿泊観光者数	万人/年	9.3	10.5	11.7	13.8	15.3	16.8		32.0%					
			体験観光事業参加者数	人	705	1,034	887	1,128	1,269	1,410		25.8%					

7 施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧

基本目標	政策	後期施策	施策統括課	項目（は総合計画書未掲載）	単位	西暦	2014	2016	2017	2018	2019	2020	目標に関する備考	H29時点進捗率 (H29-H26) / (H32-H26)	総合評価 上段：二次 下段：一次	評価項目別 レーダーチャート		
						H26実績 (基準)	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画	H32計画 (目標)							
		観光基盤を整備する	商工観光課	観光施設の公衆トイレの整備数	-	14か所/ 27か所	17	17	17	17	27	27		23.1%	D			
				観光ボランティアガイド数	人	44	37	36	71	80	88		0.0%	D				
		観光情報の積極的な発信、提供を行う	商工観光課	観光協会ホームページアクセス件数	万件	380	155	211	600	684	760		0.0%	B				
				市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数	万件	65	67	72	85	92	98		21.2%	B				
				いとしま国際観光大使の情報発信件数（年間）	回	141	465	479	561	700	840		48.4%					
		(4) 企業の誘致と新産業の創出																
			九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る	商工観光課	企業誘致件数（九大関連）（合併以降の累計）	社	0	1	2	3	4	5	H30評価年度で目標上方修正（2社 5社）	40.0%	B			
					研究機関の立地数（合併以降の累計）	機関	4機関 (増設含む)	4	4	4	4	4	4	H30評価年度で目標修正（5機関 4機関）			0.0%	B
					企業誘致の従業員数（九大関連）（合併以降の累計）	人	0	157	258	270	300	350	H30評価年度で目標上方修正（200人 350人）	73.7%				
製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する			商工観光課	企業誘致件数（九大関連以外）（合併以降の累計）	社	6	7	7	11	11	12	H30評価年度で目標上方修正（10社 12社）	16.7%	B				
				産業団地の整備数（合併以降の累計）	か所	5	5	5	6	6	6		0.0%		B			
				企業誘致の従業員数（九大関連以外）（合併以降の累計）	人	686	686	689	700	900	1,000		1.0%					



## 8 施策評価表

長期総合計画の体系と評価表を作成する施策は、以下のとおりです。

長期総合計画体系		評価表 掲載ページ
基本目標	1 みんなが健康で元気なまちづくり	
政策	1 保健・医療の充実	
施策	市民の健康管理体制の充実を図る	28 ページ
施策	市民協働の健康づくりを推進する	31 ページ
政策	2 高齢者福祉の推進	
施策	高齢者の社会参加、就労を支援する	34 ページ
施策	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する	37 ページ
施策	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する	40 ページ
政策	3 障がい者福祉の推進	
施策	障がい者の地域生活を支援する	43 ページ
施策	障がい者の社会参加、就労を支援する	47 ページ
政策	4 社会福祉の推進	
施策	生活困窮者の自立を支援する	50 ページ
施策	地域福祉活動の充実を図る	53 ページ
基本目標	2 子どもが健やかに育つまちづくり	
政策	1 子育て支援の充実	
施策	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る	56 ページ
施策	保育などのサービスの充実を図る	59 ページ
施策	支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る	62 ページ
政策	2 学校教育の充実	
施策	子どもの学力・体力の向上を支援する	65 ページ
施策	いじめや不登校、暴力行為などの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する	69 ページ
施策	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る	72 ページ
施策	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する	75 ページ
施策	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る	78 ページ
政策	3 青少年の健全育成	
施策	地域で次世代を担う青少年を育てる	82 ページ
施策	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる	85 ページ
政策	4 食育の推進	
施策	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る	88 ページ

基本目標	3 海、山、川をたいせつにしたまちづくり		
政策	1 自然環境の保全育成		
施策	市民と行政が協働して環境を保全する	90 ページ	
施策	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する	93 ページ	
政策	2 循環型社会の確立		
施策	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する	96 ページ	
施策	クリーンエネルギーと省エネの普及で「エコ」なまちづくりを推進する	99 ページ	
基本目標	4 快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり		
政策	1 都市機能の充実		
施策	良好な住環境を創出する	102 ページ	
施策	美しい街並み、公園、緑地を整備する	106 ページ	
施策	学術研究都市の都市基盤を整備する	109 ページ	
政策	2 情報通信基盤の整備		
施策	情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する	112 ページ	
政策	3 交通環境の整備充実		
施策	道路・交通ネットワークを整備する	115 ページ	
施策	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る	118 ページ	
施策	交通安全対策の充実を図る	121 ページ	
政策	4 治山・治水		
施策	豪雨による浸水被害を防ぐ	124 ページ	
施策	防災対策を強化する	127 ページ	
政策	5 上下水道などの整備		
施策	安全で安定的な水を供給する	130 ページ	
施策	地域に適した手法で下水道を整備する	133 ページ	
政策	6 防災・防犯体制の確立		
施策	地域防災力を強化する	136 ページ	
施策	防災・救急体制の充実を図る	140 ページ	
施策	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する	143 ページ	
基本目標	5 みんなの力で進める協働のまちづくり		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
施策	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する	146 ページ	
施策	地域主体のまちづくりのための体制を確立する	149 ページ	
施策	いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）を推進する	152 ページ	
施策	国際的な魅力あるまちづくりを推進する	155 ページ	
政策	2 生涯学習機会の充実		

	施策	生涯学習環境を整備し、学びを支援する	158 ページ
	施策	図書館サービスの充実を図る	161 ページ
	施策	スポーツ環境を整備する	164 ページ
	政策	3 人権・同和教育の推進	
	施策	人権問題解決のための啓発活動を推進する	167 ページ
	政策	4 男女共同参画の推進	
	施策	あらゆる分野において男女共同参画を実現するための取組を推進する	170 ページ
	政策	5 文化・芸術の創造	
	施策	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する	173 ページ
	施策	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する	176 ページ
	政策	6 九州大学との交流の推進	
	施策	大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進を図る	178 ページ
基本目標		6 経営感覚を持った持続可能なまちづくり	
	政策	1 行財政改革の推進	
	施策	市民満足度を重視した行政サービスを提供する	181 ページ
	施策	効果的で効率的な行財政運営を行う	184 ページ
	施策	自主財源を確保する	187 ページ
基本目標		7 地域資源を生かした産業創出のまちづくり	
	政策	1 農林水産業の振興	
	施策	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する	190 ページ
	施策	農業における持続的な担い手を育成する	194 ページ
	施策	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する	197 ページ
	施策	林業生産基盤や生産条件を整備し、担い手の育成と林業の成長産業化を図る	200 ページ
	施策	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する	203 ページ
	施策	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する	206 ページ
	政策	2 商工業の振興	
	施策	商工業の経営基盤を強化する	209 ページ
	施策	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する	212 ページ
	政策	3 観光の推進	
	施策	地域資源を生かした観光を確立する	215 ページ
	施策	観光基盤を整備する	218 ページ
	施策	観光情報の積極的な発信、提供を行う	221 ページ
	政策	4 企業の誘致と新産業の創出	
	施策	九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る	224 ページ
	施策	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する	227 ページ

施策評価表の見方は、以下のとおりです。

平成30年度 施策評価表

施策名	長期総合計画の施策名、政策名です。		
政策			
担当所属	施策推進を統括する部署です。	連絡先	

**【施策概要・指標】**

施策概要	成果指標
成果	
<p>施策の概要です。</p>	<p>施策の成果を測定するための指標です。 4種類以上の指標がある場合は、9ページからの「施策ごとの成果指標進捗状況及び総合評価一覧」に記載しています。</p>

**【改革案】**

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性	前年度の結果	削減	維持 増大
今後の施策の実施方向性です。	改革案を実施したときの期待される効果です。	成果	上昇 維持 縮小
二次評価		期待効果	
今後の実施方向性	前年度の結果	削減	維持 増大
二次評価として、所管部長が記入しています。		成果	上昇 維持 縮小

**【指標の推移】**

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標								
成果指標の増減維持理由								

【成果指標】に記載した指標の数値です。数値を計測していない場合は、「-」と記載しています。

原則「H29実績/目標値」で算出しています。削減目標の場合は、「2 - (H29実績/目標値)」で算出しています。

**【投入コスト・人員】**

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円					
事業費	千円					
特定財源	千円					
国庫支出金	千円					
県支出金	千円					
地方債	千円					
受益者負担	千円					
その他	千円					
一般財源	千円					
人件費合計	千円					
経費	千円					
トータルコストの増減維持理由						

参考とする、各年度の決算額及び予算額（予定）、計画額です。施策を構成する事業の合計額を記載できる範囲で記載しています。予算額は予定のため、実際の予算とは一致しない場合があります。未定で記載できない場合は「0」と記載している場合があります。

**【環境変化等】**

開始時の周辺環境・課題	開始時の周辺環境・課題です。	現状の周辺環境・課題です。 ✓施策を進めてどうなったか ✓周辺環境・課題がどう変化したか
現状の周辺環境・課題		✓施策を継続する理由となるもの（新たな課題の発生含む） など
今後の予想される周辺環境・課題		今後の予想される周辺環境・課題です。 ✓施策を継続するとどうなるか ✓今後の見通し（いつまでに課題解決が見込めるか、見込めないか含む） など

**【施策の評価】**

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：十分に解消できた、20点 B：ある程度解消できた、15点 C：一部解消できた、10点 D：あまり解消できていない、5点 E：ほとんど解消できていない、0点
二次評価		
	評価の理由です。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：とても有効だった、20点 B：ある程度有効だった、15点 D：あまり有効でなかった、5点 E：有効でなかった、0点
二次評価		
	評価の理由です。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：とても高い、20点 B：高い、15点 C：普通、10点 D：低い、5点 E：とても低い、0点
二次評価		
	評価の理由です。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：達成、20点 B：順調、15点 D：遅れているが、今後、目標値達成可能、5点 E：大きく遅れており、目標値達成困難、0点
二次評価		
	評価の理由です。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。		
一次評価		自己評価です。【参考】A：大いに貢献できた、20点 B：ある程度貢献できた、15点 D：あまり貢献できなかった、5点 E：貢献できなかった、0点
二次評価		
	評価の理由です。	
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

**【総合評価】**

一次評価		二次評価		自己評価です。【参考】各評価項目合計点と評価の目安 A：81～100点 B：61～80点 C：41～60点 D：21～40点 E：0～20点
二次評価				
			評価の理由です。	
			二次評価として、所管部長が記入しています。	

施策の中での事務事業間の優先度です。  
原則、事務事業間の優先度（高・中・低）が同一割合になるようにしています。  
（例）6事務事業 高：2、中：2、低：2  
改革方向性（実施）が「完了」の場合は、空白としています。

事務事業評価は、二次評価を実施していないので、下段は空欄としています。

【施策を構成する事務事業の評価】 (単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）									
	トータルコスト		トータルコスト		トータルコスト		改革方向性							
	事業費 人件費	事業費 人件費	事業費 人件費		事業費 人件費	事業費 人件費	貢献度	向上 余地	総合 評価	実施	コスト	成果		

施策を構成する各事務事業の名称とコストです。

施策推進へ有効度、貢献度の評価です。  
【選択肢】  
A：とても有効。 B：ある程度有効。  
D：あまり有効でない。 E：有効でない。

向上余地の項目は、空欄としています。

総合評価です。  
【選択肢】  
A：順調  
B：概ね順調  
C：やや課題がある  
D：大きな課題がある  
E：抜本的な改善が必要

今後の実施方向性、コスト（事業費）方向性、成果方向性です。  
実施方向性が「完了」の場合は、コスト方向性と成果方向性は空欄としています。

各年度の決算額及び予算額（予定）、計画額です。施策を構成する事業の合計額を記載できる範囲で記載しています。  
予算額、計画額は予定のため、実際の予算とは一致しない場合があります  
未定で記載できない場合は、「0」と記載している場合があります。

平成30年度 施策評価表

施策名	市民の健康管理体制の充実を図る		
政策	1 保健・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 市民の健康管理体制の充実が図られる ・特定健康診査の受診率が向上する。 ・特定保健指導の実施率が向上する。 ・がん検診受診率が向上する。 ・医療費が抑制され、国民健康保険事業が健全で安定した状態で運営される。	特定健診受診率 特定保健指導実施率 後発医薬品（ジェネリック医薬品）普及率

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	やり方改善			成果	コスト			
増大する医療費の抑制を図るため、特定健診・各種がん検診の受診率向上などの市民の健康管理体制の充実を図り、市民生活の質向上と国保医療費抑制を図ることは、今後も重要な施策である。また、国の指針改正に伴う検査の導入検討や必要な対策型健診の調査検討も必要である。乳房の超音波検査等の調査・検診 特定健診・がん検診の未受診者へのアプローチ（若年者勧奨・コールリコール対策・戸別訪問等） 特定健診・がん検診精密者における適正医療への受診勧奨、並びに生活習慣病予防のための保健指導					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				
二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	やり方改善			成果	コスト			
増大する医療費の抑制を図るため、特定健診・各種がん検診の受診率向上などの市民の健康管理体制の充実を図り、市民生活の質向上と国保医療費抑制を図ることは、今後も重要な施策である。また、国の指針改正に伴う検査の導入検討や必要な対策型健診の調査検討も必要である。乳房の超音波検査等の調査・検診 特定健診・がん検診の未受診者へのアプローチ（若年者勧奨・コールリコール対策・戸別訪問等） 特定健診・がん検診精密者における適正医療への受診勧奨、並びに生活習慣病予防のための保健指導					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	39.0	38.9	40.0	42.0	44.0	平成32年度	88%
	%	74.5	79.4	75.0	75.0	75.0	平成32年度	106%
	%	70.8	74.6	76.5	78.15	80.0	平成32年度	93%
<b>成果指標の増減維持理由</b> 指標は、国の基本指針の60%を最終目標とするものの、平成30年3月に策定した『糸島市特定健康診査等実施計画』（H30～H35）では、近年の受診傾向から計画の目標値を50%に設定変更を行った。目標には達成していないが、上昇傾向にある。指標は、国（60%）および計画（75%）の目標値には既に到達している。今後は、この数値（75%）を維持することを目標とする。指標は、『糸島市国民健康保険医療費適正化計画』のH29年度目標値である70%を達成している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	752,165	723,923	751,490	754,790
事業費	千円	0	699,051	672,253	700,769	700,769
特定財源	千円	0	1,754	16,370	18,246	18,246
国庫支出金	千円	0	5,518	21,119	21,817	21,827
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	17,178	368	606	606
受益者負担	千円	0	66,220	819	4,891	4,890
その他	千円	0	608,381	633,577	655,209	655,200
一般財源	千円	0	54,075	82,477	83,110	83,110
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
<b>トータルコストの増減維持理由</b> 特定健康診査・がん検診受診率向上への取組、及び新たに胃がん検診における胃内視鏡検査を見込んでいるためコストが増額している。						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

成果指標の～及びがん検診受診率は、H30創設の保険者努力支援制度（健康づくり等のインセンティブ評価。市町村国保ではH28導入済）の評価指標のため、今後も向上を図る。がん検診では、国の指針改正に伴う胃内視鏡検査（胃がん健診）や対策型検診（乳房の超音波検査等）導入検討が必要。増大する医療費抑制のため市民の健康管理体制の充実を図り、生活習慣病の早期発見、予防、早期治療につなげる必要がある。

### 現状の周辺環境・課題

特定健診の受診率は、事業開始前（平成23年度）と比較すると毎年上昇傾向にあり、当初から15%以上上昇している。市民への周知や受診勧奨の方法についての検討が必要。

### 今後の予想される周辺環境・課題

成果指標の～及びがん検診受診率は、H30創設の保険者努力支援制度（健康づくり等のインセンティブ評価。市町村国保ではH28導入済）の評価指標のため、今後も向上を図る。がん検診では、国の指針改正に伴う胃内視鏡検査（胃がん健診）や対策型検診（乳房の超音波検査等）導入検討が必要。増大する医療費抑制のため市民の健康管理体制の充実を図り、生活習慣病の早期発見、予防、早期治療につなげる必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

校区健康づくりの実施により、特定保健指導実施率の向上、特定健康診査受診率の向上に繋がった。校区分析を行い、区長会や関係団体との連絡を密に行なうことで生活習慣病予防や特定健診の必要性についての意識改革ができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

校区担当保健師を中心に、臨時・嘱託員とチーム体制をとり、地域の健康課題に沿った取組みを行なうことで特定健診受診率は向上している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

特定健診の受診者と未受診者における生活習慣病にかかる一人当たりのひと月にかかる医療費に差が生じている（H27データより 未受診者37,514円/人 受診者6,218円/人）特定健診のリピーターや市民の関心度に大きく影響したことで効果はあがった。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

特定健康診査の受診率の目標値は、国の高い目標値に合わせているため到達できていないが、受診勧奨等の取組みにより向上する見通し。特定保健指導実施率や後発医薬品普及率は達成可能見込み。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

特定健診やがん検診による早期発見、早期治療に貢献できた。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	特定健診率は年々向上しており、生活習慣病と重症化予防にむけての特定保健指導の実施率は目標に到達している。今後も医療費の抑制に向けた取組みが必要である。
------	---	------	---	---



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
特定健康診査心電図実施事業(実計)	1,729	0	0	高	A		A	完了		
	1,729	0	0							
	0	0	0							
国民健康保険事業(特定健診受診率向上対策)(実計)	3,687	4,085	4,085	高	A		A	現状維持	維持	維持
	3,687	4,085	4,085							
	0	0	0							
母子保健事業	117,352	126,297	129,597	高	A		A	現状維持	維持	維持
	85,162	94,107	94,107							
	40,764	40,830	40,830							
未熟児養育事業	4,733	5,461	5,461	中	B		B	現状維持	維持	維持
	4,385	5,113	5,113							
	348	348	348							
妊婦歯科健診事業	1,239	1,354	1,354	中	B		B	現状維持	維持	維持
	1,065	1,180	1,180							
	413	420	420							
はりきゅう費補助事業	2,312	2,333	2,333	低	B		C	現状維持	維持	維持
	1,877	1,898	1,898							
	435	435	435							
健康増進事業	21,520	22,227	22,227	高	B		B	現状維持	維持	維持
	12,820	13,527	13,527							
	8,700	8,700	8,700							
がん検診事業(単独)	55,176	64,923	64,923	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	55,176	64,923	64,923							
	983	1,049	1,049							
がん検診事業(補助)	4,662	4,976	4,976	高	A		A	現状維持	維持	維持
	4,662	4,976	4,976							
	1,003	1,028	1,028							
予防接種事業	264,079	280,846	280,846	中	B		A	現状維持	増大	維持
	255,300	273,016	273,016							
	8,779	8,805	8,805							
休日・夜間急患センター管理運営事業	165,570	143,717	143,717	低	A		B	現状維持	維持	維持
	164,874	143,021	143,021							
	696	696	696							
歯科休日急患診療事業	6,548	6,548	6,548	低	B		B	現状維持	維持	維持
	6,200	6,200	6,200							
	348	348	348							
医療費適正化対策事業【国保特会分】	4,867	5,167	5,167	高	A		A	現状維持	維持	維持
	4,867	5,167	5,167							
	4,791	4,791	4,791							
保健事業費【国保特会分】	5,724	7,147	7,147	高	A		A	現状維持	維持	維持
	5,724	7,147	7,147							
	5,936	6,274	6,274							
特定健康診査等事業費【国保特会分】	64,725	76,409	76,409	高	A		A	現状維持	維持	維持
	64,725	76,409	76,409							
	9,281	9,386	9,386							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	市民協働の健康づくりを推進する		
政策	1 保健・医療の充実		
担当所属	健康づくり課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 市民協働の健康づくりが推進される  ・地域ごとの健康課題を明確にし、それぞれの地域に対応した取組が市民協働で行われる。 ・市民の健康管理に関する意識が高まり、市民みずからが主体的に健康づくりに取り組む。 ・地域の健康づくりの推進役となる人材が育成される。 ・健康づくり活動に取り組むボランティアが増加する。 ・食に関する正しい知識と食生活の改善により生活習慣病の予防が図られる。	健康づくりに関わるボランティア団体加入者数  小学校区ごとの健康講座実施率  食生活改善推進会会員数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
区長会は勿論、区長会以外の組織へアプローチし、健康づくり事業への協力を求める働きかけを行い、地域の活性化、地域力の向上、健康寿命延伸などの取り組みができるような協働の校区健康づくりを目標とする。また、事業展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係を構築するとともに、健康づくりサポーターの養成などの事業計画作成が必要である。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
区長会は勿論、区長会以外の組織へアプローチし、健康づくり事業への協力を求める働きかけを行い、地域の活性化、地域力の向上、健康寿命延伸などの取り組みができるような協働の校区健康づくりを目標とする。また、事業展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係を構築するとともに、健康づくりサポーターの養成などの事業計画作成が必要である。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	32	33	50	50	50	平成32年度	66%
	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成32年度	100%
	人	234	234	250	250	270	平成32年度	87%

成果指標の増減維持理由  
 指標：現在ある2団体のうち1団体の活動は、自身の健康づくりが主で、地域に対しての広い活動はしていないため、自主活動グループに対する支援に見直す。今後は、校区健康づくりの展開の中で、地域のキーパーソンとなる住民との関係性を構築すると共に、健康づくりサポーター養成を別途実施する。(H31開始予定)。指標：会員が高齢化し、退会された会員と新規加入会員との入れ替えによる。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	28,620	32,095	33,131	33,131
事業費	千円	0	2,520	4,843	5,879	5,879
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	2,421	2,940	2,940
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,520	2,422	2,939	2,939
人件費合計	千円	0	26,100	27,252	27,252	27,252
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
地域ごとの生活習慣の違いや、生活習慣病の原因も様々であることから、地域ごとの健康課題を明確にし、各地域に対応した取組を市民協働で行うことが重要。市民の健康管理に関する意識を高め、市民自らが主体的に健康づくりに取り組むことが必要。地域の人材の育成や、ボランティアのさらなる育成が必要。生活習慣病の原因の多くが食生活にあるため、食に関する正しい知識と食生活の改善による予防が求められる。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
各校区の区長会との関係性が構築され、健康づくり事業への理解と協力が得られた。結果として、特定健診受診率向上が図られた。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
今後は、区長会を始め地域に存在する住民組織との関係性を上げ、担当校区の住民意識の情報収集を行ない、住民の特性に合わせた資料を提供し住民の健康意識の向上に向けた校区健康づくり事業の展開が必要である。	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
地域で状況の違いはあるが、地区担当者が校区の区長会に出向き、事業参加者募集のお願いや事業の予定の説明、或いは連絡係りとして相談に応じることで地区組織との連携が図れた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
区長会へのアプローチは定着してきたが、他の組織や協働が可能な住民組織へのアプローチまで幅を広げる取組みが必要である。そのためには、担当地区の目指す姿、目標到達に至るロジックの整理を行う必要がある。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
各校区の区長会との関係が構築され、健康づくり事業への理解と協力が徐々に成果を表している。特定受診率の向上により、医療費の増加抑制に繋がっていると評価する。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B 順調
二次評価	B 順調
健康づくりに関わるボランティア団体加入数は、自主化グループとした活動への展開で、僅かではあるが増加している。また、小学校区ごとの健康講座については、15校区全て実施達成している。食生活改善推進会は、高齢化し退会会員と新規会員の入れ替えにより維持された人数となっているが、支部再編などあり、今後増加が期待できる傾向にある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
地区担当者が地域の方々と相談をしやすい関係を構築し、身近な存在になることで各校区単位での健康づくりの意識も高まりつつある。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	各校区の分析結果を基に、それぞれの校区単位事業計画が作成され、保健師との関係性の構築により、地域の健康課題への関心の向上及び個人の健康意識の向上に変化が出てきた。 市民の健康寿命延伸に向けた施策であり、中長期的な視点で成果を判断する必要がある、現時点としては、市民の意識付け等、順調に進捗している。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
小学校区単位の健康づくり事業 (ヤングシニア生きいき分) (実計)	29,101	29,863	29,863	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	3,001	3,763	3,763							
	26,100	26,100	26,100							
働く世代の健康づくり事業 (ヤングシニア生きいき分) (実計)	2,994	3,268	3,268	高	B		B	現状維持	維持	維持
	1,842	2,116	2,116							
	1,152	1,152	1,152							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	高齢者の社会参加、就労を支援する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>心身ともに健康で長生きするために、社会参加や就労を通じて、高齢者が「生きがい」「張り合い」を持って生活している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シニアクラブ活動やシルバー人材センターの各種事業が高齢者の相互交流や仲間づくり、生きがいづくりに役立っている。</li> <li>・シニアクラブの組織数や会員数の減少傾向に歯止めがかかる。</li> <li>・シルバー人材センターの会員数の減少傾向に歯止めがかかる。</li> <li>・ボランティア活動が活性化し、ボランティア活動に参加する高齢者が増える。</li> </ul>	<p>シニアクラブ組織数</p> <p>シルバー人材センター登録者数</p> <p>公民館高齢者教室参加者数（単年度）</p>

## 【改革案】

一次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>シニアクラブは高齢者の健康づくりや生きがいづくりに重要な役割を担う組織であることから、組織強化を図っている。組織強化の取り組みにより、クラブ数が増加傾向にあることから、引き続き事業を実施する方向である。また、シルバー人材センターは高齢者の就労や生きがいづくりに重要な役割を果たしている。会員拡大に向け、引き続き事業を実施する予定である。高齢者へのボランティア活動普及も高齢者のニーズに合った企画内容で実施予定である。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>シニアクラブは高齢者の健康づくりや生きがいづくりに重要な役割を担う組織であることから、組織強化を図っている。組織強化の取り組みにより、クラブ数が増加傾向にあることから、引き続き事業を実施する方向である。また、シルバー人材センターは高齢者の就労や生きがいづくりに重要な役割を果たしている。会員拡大に向け、引き続き事業を実施する予定である。高齢者へのボランティア活動普及も高齢者のニーズに合った企画内容で実施予定である。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	クラブ	102	106	107	108	109	平成32年度	97%
	人	1,101	1,120	1,150	1,200	1,300	平成32年度	86%
	人/年度	6,551	5,944	6,500	7,000	7,560	平成32年度	79%

成果指標の増減維持理由

連合会事務局の取組により組織数増加。健康上の理由等で辞める会員が少なかったためシルバー人材センター登録者数増加。公民館高齢者教室参加者についてはシニアクラブ、社会福祉協議会との連携不足等による減。アンケート実施によるサービス改善、周知等による利用者増。について、H27、H28は市民満足度調査未実施。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	46,995	33,412	33,620	33,700
事業費	千円	0	38,730	28,192	28,400	28,480
特定財源						
国庫支出金	千円	0	424	1,504	1,602	1,620
県支出金	千円	0	3,714	3,827	3,866	3,896
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	34,592	22,861	22,932	22,964
人件費合計	千円	0	8,265	5,220	5,220	5,220
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

シルバー人材センター運営助成事業費が減ったことにより、トータルコストが減少している。それ以外の事業費については、大きな増減はない。また、シニアクラブ元気化事業及び介護予防センター活性化事業については、地方創生推進交付金を活用している。

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
シニアクラブの活動は、高齢者の相互交流や仲間づくり、健康づくりに役立っているが、ライフスタイルや価値観の変化などにより、組織数や会員数が減少傾向にある。シルバー人材センターの会員も、同様に減少傾向にある。健康で長生きするためには、「生きがい」「張り合い」を持つことが大切であるが、生きがいを持って生活している人の割合が70歳を超えると減少する傾向（市民満足度調査）にある。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
組織強化を目的としたシニアクラブ元気化事業の開始で、組織数が増加に転じている。要介護認定を受けていない75歳以上の調査（H27.9）では、約40%がシニアクラブの活動に参加しており、高齢者の社会活動参加の機会となっている。人材センターの仕事は増えているが、会員数は減少傾向にあり、会員拡大の取組が引き続き必要。介護予防センターでは、H28より食生活改善推進会に委託し「いとゴン食堂」を実施。有償ボランティアによる高齢者の閉じこもり予防及び低栄養改善の取り組みとして定着している。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
高齢者の雇用の促進等について事業者へ働きかける必要がある。 高齢者の知識や経験等を生かせる地域の取組みも必要となる。 市民の自主的な社会参加、就労活動について意識啓発等を行い支援を継続する必要がある。	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	C 一部解消できた。
二次評価	C 一部解消できた。
シニアクラブ数が増加する等の成果を出していることから、当初の課題は一部解消することができた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
高齢者の社会参加等につながる事業として、ある程度有効であると評価している。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
高齢者の社会参加等を促すことにより、自立して生活する期間を延ばすことができる。そのため、費用対効果は高いと評価した。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D 遅れているが、今後、目標値達成可能
シルバー人材センターについては成果維持、シニアクラブについては、順調に進んでおり目標達成可能であると評価している。公民館高齢者学級参加者数については、減少傾向にあるため、遅れていると評価した。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
高齢者が就労やボランティア活動等により、社会とつながる機会をする事業として、ある程度貢献できていると評価している。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

<b>【総合評価】</b>				
一次評価	B	二次評価	B	基準値から下がっている数値があるため、総合評価としては「B」と評価した。しかし、今後のプロモーション等により、目標値に近づけることは可能であると考えている。 超高齢社会への対応は、喫緊の課題である。高齢者の増加に伴い、高齢者の社会参加や就労の支援は極めて重要な施策である。今後も高齢者が「生きがい」や「張り合い」を持って生活できるような支援を実施する必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
シニアクラブ元気化事業 （ヤングシニア生きいき分）（実計）	2,386	2,442	2,477	高	B		B	現状維持	維持	維持
	1,951	2,007	2,042							
	435	435	435							
シニアクラブ活動助成事業	7,376	7,389	7,434	中	B		B	現状維持	維持	維持
	6,941	6,954	6,999							
	435	435	435							
介護予防センター活性化事業 （ヤングシニア生きいき分）（実計）	2,799	2,938	2,938	中	B		B	拡充	維持	上昇
	1,059	1,198	1,198							
	1,740	1,740	1,740							
シルバー人材センター運営助成事業	10,046	16,846	16,846	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	9,176	15,976	15,976							
	870	870	870							
シルバー人材センター各種推進事業	10,805	4,005	4,005	中	B		B	現状維持	維持	上昇
	9,065	2,265	2,265							
	1,740	1,740	1,740							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	高齢者の介護予防と自立した生活を支援する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p><b>成果</b>                      高齢者が介護予防の取り組みにより、自立支援及び重度化防止を図ることにより、介護サービス等を利用しながら住み慣れた地域で暮らし続けることができる高齢者等を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が行われる場として、地域における高齢者の集いの場（サロンなど）が設置されている。</li> <li>・介護予防（生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など）及び生活支援に係る様々な支援が行われている。</li> <li>・支援を必要とする高齢者の課題を明らかにし、自立支援を目的とした適切な生活支援が行われている。</li> </ul> <p>「介護予防・日常生活支援総合事業」...これまで全国一律の基準で行っていた要支援者に対する介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を移行し、市の事業として構築した事業。基準や実施方法等は市が定める。</p>	<p>「ふれあい生きいきサロン」など高齢者いこいの場の数</p> <p>「しあわせ教室（介護予防教室）」実施率</p> <p>平成32年度要介護認定率（第1号被保険者）</p>

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果
今後は市民の支え合いによる生活支援の体制を整備し、互助による取組の拡充を図る。また、公的サービスについては、自立支援に資するサービスを提供する方向に転換する。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		125	125	126	128	162	平成32年度	77%
%		76.5	77.5	72.4	77.5	85.0	平成32年度	91%
%		15.0	14.7	14.8	15.0	15.1	平成32年度	103%

成果指標の増減維持理由  
 指標：高齢者人口の増加に伴い上昇が見込まれるが、上昇を抑えることを目標とし、目標値16.0%としていた。平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始したことに伴い、想定どおり下がってきている。そのため、平成30年3月策定の第7期介護保険事業計画では、平成32年度目標を15.1%と設定した。75歳以上の割合が増加する平成37年度以降を見据え、介護予防の取組を根付かせることが重要である。（は削減目標のため、達成度は「2 - (実績 / 目標値)」で算出。）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	203,567	365,657	427,928	438,337
事業費	千円	0	176,162	341,471	407,222	416,761
特定財源	千円	0	0	98,421	114,356	117,069
国庫支出金	千円	0	0	43,378	52,567	53,557
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	115,618	141,789	144,914
一般財源	千円	0	176,162	84,054	98,510	101,221
人件費合計	千円	0	27,405	24,186	20,706	21,576
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 平成28年度介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、介護予防給付から介護予防・生活支援サービスへ移行している。平成29年度に全てのサービスの移行が完了するため、介護予防・生活支援サービスに係るコストが大幅に増大しているが、その分介護予防給付に伴う事業費が減少している状況である。



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市民主体の高齢者の仲間づくりや閉じこもり予防、介護予防の取組が重要となっており、地域での高齢者の集いの場（サロンなど）が必要。比較的介護度の低い要支援1、2の認定者が増えており、さらに早期からの生活習慣病の予防や運動機能の維持・向上など、介護予防の対策が必要。単身世帯、高齢者のみの世帯が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が高くなるが見込まれる。

### 現状の周辺環境・課題

平成28年3月介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、自立支援型マネジメント及びサービスの提供への転換を始めたところである。開始による効果は一定程度出ているが、さらに高齢者が増加することを見据え、各事業を推進していく必要がある。また、市民に広く介護予防や自立支援の考え方を根付かせることも重要である。

### 今後の予想される周辺環境・課題

平成37年には後期高齢者数が前期高齢者数を上回ることが推計されており、要介護認定率は上昇することが見込まれる。サービスの多様化、介護予防の推進等により、健康寿命（自立して生活できる期間）の延伸を図る必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業を開始し、介護予防ケアマネジメントによる自立支援への転換を図ったことで、成果が出ている。また、ヤングシニア生きいきプロジェクトを開始し、高齢者の健康づくりの活性化、ブーム化を推進している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

介護予防及び自立支援型サービスへの転換については、サービスを受けている高齢者だけでなく、支援者側の意識改革が必要である。介護予防・日常生活支援総合事業の開始を機に事業者への説明会や研修を重ねたことにより、徐々に意識を変えることができています。ヤングシニア生きいきプロジェクトを開始し、支援が必要な状態に至る前の高齢者に対する健康づくり事業の推進を図っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

事務事業の多くは、介護保険制度内であり、市一般会計からの負担は法定分（12.5%）のみでよい。また、早期に介護予防・日常生活支援総合事業へ移行を開始したことにより、財政面の効果はあった。また、地方創生推進交付金を活用し、先進的な取組を開始することができた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

介護予防・生活支援サービス事業の移行等については予定どおりであるが、ふれあい生きいきサロン活動事業やしあわせ教室については、行政区やシニアクラブ等を核とした住民主体の活動であるため、急速に増やすことは難しい状況である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

高齢になっても住み慣れた地域で自立した生活を送り続けるまちづくりに貢献していると評価している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	介護予防事業及び自立支援型サービスの実施によって、成果が出ていると評価している。団塊の世代が後期高齢者となる2025年には社会保障費は大幅に増大する見込みである。社会保障費の伸びを抑えるための介護予防や日常生活支援施策は、さらに充実させる必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
地域介護予防活動支援事業(介護・高齢者支援課)(実計)	3,738	0	0	低	B		B	統合	削減	上昇
	1,998	0	0							
	1,740	0	0							
訪問型サービス事業	88,400	116,779	120,230	中	A		A	拡充	増大	上昇
	86,660	115,039	118,490							
	1,740	1,740	1,740							
通所型サービス事業	127,282	156,628	161,248	中	A		A	拡充	増大	上昇
	124,672	154,018	158,638							
	2,610	2,610	2,610							
介護予防ケアマネジメント事業	25,412	31,776	31,776	高	B		A	拡充	維持	上昇
	24,542	30,906	30,906							
	870	870	870							
地域ケア会議アドバイザー派遣事業	5,412	6,060	6,060	高	B		A	拡充	維持	上昇
	3,672	4,320	4,320							
	1,740	1,740	1,740							
家族介護支援事業	24,937	29,021	29,021	低	B		B	現状維持	維持	上昇
	22,327	26,411	26,411							
	2,610	2,610	2,610							
その他任意事業(配食)	23,528	25,516	25,516	中	B		B	やり方改善	維持	維持
	21,788	23,776	23,776							
	1,740	1,740	1,740							
介護予防普及啓発事業	25,250	26,503	26,503	高	B		B	現状維持	維持	維持
	20,900	22,153	22,153							
	4,350	4,350	4,350							
地域介護予防活動支援事業(健康づくり課)	8,321	8,834	8,834	高	A		B	現状維持	維持	維持
	7,625	8,138	8,138							
	696	696	696							
生活支援体制整備事業	5,715	5,763	5,763	中	B		A	拡充	増大	上昇
	3,975	4,023	4,023							
	1,740	1,740	1,740							
プロモーション事業(ヤングシニア生きいき分)(実計)	8,736	2,870	2,870	中	B		B	縮小	削減	維持
	6,996	2,000	2,000							
	1,740	870	870							
運動指導事業(ヤングシニア生きいき分)(実計)	5,954	7,308	5,264	高	B		B	現状維持	維持	上昇
	5,084	6,438	4,394							
	870	870	870							
健康支援プログラム研究開発事業(ヤングシニア生きいき分)(実計)	10,870	10,870	10,870	中	B		B	現状維持	維持	維持
	10,000	10,000	10,000							
	870	870	870							
高齢者生活・健康調査事業(ヤングシニア生きいき分)(実計)	2,102	0	4,382	低	B		B	現状維持	維持	維持
	1,232	0	3,512							
	870	0	870							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	高齢者を見守り、支え合う仕組みづくりを推進する		
政策	2 高齢者福祉の推進		
担当所属	介護・高齢者支援課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p><b>成果</b></p> <p>高齢者を見守り、支え合う体制が構築されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅医療・介護サービス提供体制が整備されている。</li> <li>・介護が必要な高齢者を地域全体で支える仕組みができています。</li> <li>・認知症の人とその家族を地域で支える仕組みがある。</li> <li>・一人暮らしの高齢者を地域全体で見守る仕組みができています。</li> </ul> <p>可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療・介護・予防・生活支援などさまざまな面から支援・提供する体制・仕組み（地域包括ケアシステム）ができています。</p> <p>「地域包括支援センター」...高齢者の総合的な生活支援や高齢者世帯のいる家族の相談支援など地域ケアの中核拠点として介護保険法に基づき市町村が設ける機関。</p> <p>「地域ケア会議」...地域包括支援センターまたは市が主催し、設置・運営する地域の関係者から構成される会議体。多職種協働による地域ネットワークの構築を主な目的とする。</p>	<p>地域包括支援センター相談件数</p> <p>地域ケア会議ケアプラン検討件数（累計）</p> <p>認知症カフェ設置数（累計）</p>

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	拡充	今後の実施方向性	拡充
<p>地域包括支援センターは機能強化（在宅医療・介護連携や介護予防に係る取り組み等）が求められている。事業費については維持し、求められている役割に対応できる人材を確保することが重要である。また、地域包括支援センターを中核とし、医療関係者や地区組織等とのネットワークを構築していくことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境整備が可能となる。</p>		<p>地域包括支援センターは機能強化（在宅医療・介護連携や介護予防に係る取り組み等）が求められている。事業費については維持し、求められている役割に対応できる人材を確保することが重要である。また、地域包括支援センターを中核とし、医療関係者や地区組織等とのネットワークを構築していくことで、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境整備が可能となる。</p>	
前年度の結果		前年度の結果	
		期待効果	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	
		上昇	
		維持	
		縮小	

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	件	19,856	20,094	21,000	21,000	21,000	平成32年度	115%
	件	1,007	1,976	2,520	3,060	3,600	平成32年度	55%
	か所	6	7	9	12	15	平成32年度	47%

成果指標の増減維持理由

地域包括支援センターについて地域への周知が進んだことによる増。 はH30評価年度で目標上方修正（17,500件 21,000件） 目標件数を掲げて取り組んだこと等による増。 市内法人による設置に伴う増。【別表記載分】 について、H27、H28は市民満足度調査未実施。【別表記載分】 について高齢化の進行による増、事業対象者への移行による減の相殺結果の微増。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	146,965	148,996	154,904	156,074	
事業費	千円	0	126,955	127,546	132,734	133,034	
特定財源	国庫支出金	千円	0	45,391	45,014	49,249	49,363
	県支出金	千円	0	27,971	28,033	24,623	24,635
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	23,919	22,903	24,478	24,524
	一般財源	千円	0	29,674	31,596	34,384	34,512
人件費合計	千円	0	20,010	21,450	22,170	23,040	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

高齢者人口の増加に伴い、支援が必要な高齢者も増加する見込みである。結果として、サービス提供量の増大に伴う事業費、サービスの質を担保する人員に係る人件費（地域包括支援センターの委託料の90%は専門職の人件費である）とも増加することが予測される。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

地域包括ケアシステムが構築されていないため、高齢者を地域で見守り、支え合う仕組みが十分できていない。

### 現状の周辺環境・課題

高齢者の増加に伴い、高齢者やその家族、地域住民等からの相談は急速に増えている。また、早期相談及び早期の適切な対応で、介護度等の重度化予防にもつながるため、相談体制の充実を図る必要がある。平成28年度の日常生活圏域ニーズ調査においても、在宅での介護を望む人が約6割となっており、住み慣れた地域で暮らし続けることに対する市民ニーズも高い。認知症カフェをはじめとする様々な認知症施策の推進によって、認知症の人とその家族を地域で支える意識も高まっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

単身高齢者の増加や高齢者の価値観の変化等により、高齢者を支える地域づくりを行うことは難しくなっていくことが予測される。そのためできるだけ早く事業を推進していく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

地域包括支援センターの増設を中心とした仕組みづくりを推進し、早期相談及び対応につながっている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各事業を計画した時点で設定した目標は、ほぼ達成しており、施策の成果推進に有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

事業の大部分が介護保険事業特別会計や補助事業となっており、一般財源の比率は低い。財源を確保し、効果の高い事業を実施できている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

事業の進捗状況は概ね計画どおりであり、平成32年度には成果指標を達成できる可能性が高い。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

地域包括支援センターの増設を中心とした仕組みづくりにより、地域での支え合いに係る市民満足度は向上する可能性が高い。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>事業の進捗状況、目標達成状況等から、「B」と判断した。 介護保険法に基づき設置する地域包括支援センターは、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの中核であり、今後高齢者を地域全体で支えるためには、地域包括支援センターを中心に取組を充実させる必要がある。</p>
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
在宅医療連携推進事業 (実計)	7,266	8,890	8,890	低	B		A	拡充	増大	上昇
	5,526	7,150	7,150							
	1,740	1,740	1,740							
地域包括支援センター運営事業 (実計)	128,668	132,360	132,360	高	A		A	拡充	維持	上昇
	113,008	116,700	116,700							
	15,660	15,660	15,660							
認知症カフェ助成事業 (実計)	3,307	5,110	6,220	中	B		B	拡充	維持	上昇
	1,717	2,800	3,040							
	1,590	2,310	3,180							
高齢者見守り事業	4,819	5,227	5,227	中	B		B	現状維持	増大	維持
	4,384	4,792	4,792							
	435	435	435							
認知症キャラバン・メイ ト活動事業	1,636	2,097	2,097	高	B		A	拡充	維持	上昇
	46	507	507							
	1,590	1,590	1,590							
地域見守りネットワーク 事業	3,300	1,220	1,280	低	B		B	現状維持	増大	維持
	2,865	785	845							
	435	435	435							

平成30年度 施策評価表

施策名	障がい者の地域生活を支援する		
政策	3 障がい者福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>障がい者の地域生活が支援される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組がなされる。</li> <li>地域に住む人たちの障がいに対する理解が深まり、協力が得られる。</li> <li>障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が設置される。</li> <li>グループホームなどの整備により、障がい者の地域生活への移行が進む。</li> </ul>	<p>障がいを理由に差別や嫌な思いをした人の割合</p> <p>日常生活圏域ごとに設置した相談窓口数（累計）</p> <p>市内グループホーム設置数（累計）</p>

【改革案】

一次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>平成29年度に策定した「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を基に、地域で生活できるよう支援を行う。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>平成29年度に策定した「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を基に、地域で生活できるよう支援を行う。</p> <p>なお、事業は、法律に基づく国の補助事業で、改善の余地が少ない。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	-	30.9	-	-	27.5	平成32年度	88%
	か所	3	3	3	3	5	平成32年度	60%
	か所	10	12	14	16	17	平成32年度	71%

成果指標の増減維持理由

障がい者基礎調査は、H27、H28、調査未実施。（削減目標のため、達成度は「2 - (実績/目標値)」で算出する。）新たに障害者相談事業所を開所する事業所が無かった。事業所の意向を図りながら推進したい。入所施設利用者の地域生活への移行及び障害者の自立意識の高まりによる利用者の増により、グループホームが増加した。総合計画後期基本計画策定時はH32年度の目標値を8か所としていたが、目標達成したため、新たな目標値を17か所とした。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	1,502,364	1,628,315	1,703,399	1,703,399
事業費	千円	0	1,464,854	1,579,796	1,653,394	1,653,394
特定財源	千円	0	600,351	655,139	691,210	691,210
国庫支出金	千円	0	389,554	420,154	435,778	435,778
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	56,410	54,874	54,037	54,037
その他	千円	0	418,539	449,629	472,369	472,369
一般財源	千円	0	37,510	48,519	50,005	50,005
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

障害者の高齢化や対象者の増加によるコストの増加及び障害者の権利擁護、虐待防止等今後益々需要が高まると考える。特定財源の「その他」は、高額医療費返還金。高額医療費返還金...高額医療費（自己負担額が高額になった場合に、後で払い戻されるお金）分として、保険者から市へ返還される。

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b>	
障がい者が地域で暮らしていくためには、同じ地域に住む人たちの理解と協力が不可欠なため、障がいに対する理解を深め、正しい認識を持つための障がい者と地域が一体となった取組が必要。障がい者が地域において自立した日常生活や社会生活を営むためには、障がいの特性に配慮した身近な相談窓口が不可欠なため、おおむね中学校区を単位とした5つの日常生活圏域ごとに障がいに関する相談窓口の設置が必要。障がい者の地域生活への移行を促進するため、グループホームなどの基盤整備が必要。	
<b>現状の周辺環境・課題</b>	
「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。平成29年4月から障がい者相談支援センター志摩学園が志摩交流プラザへ移転、相談しやすい環境整備を行った。平成28年4月に「障害者差別解消法」が施行された。障がいに対する理解促進のため、「障害者週間」などの機会に市民への啓発活動を継続して行っていく必要がある。	
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b>	
平成29年度に策定する「第5期障害福祉計画」（計画期間平成30～32年度）において、国の基本方針、糸島市の現状を踏まえ、障害福祉サービス等の適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、今後もグループホームなどの整備促進を図る。	

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
障がい者相談支援センター志摩学園の志摩交流プラザへ移転など、相談体制の環境整備が図られた。	
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
「障害者総合支援法」に基づく障害福祉サービスなどの利用により、日常生活及び社会生活の向上が図られた。	
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B 高い
二次評価	C 普通
障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上、地域生活への移行が推進されている。	
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>	
一次評価	B 順調
二次評価	B 順調
グループホームは、5か所から13か所になり整備が図られている。地域生活への移行促進のため、「第5期障害福祉計画」において、糸島市の現状を踏まえ、適正なサービス見込量及び確保の方策を定め、グループホームなどの整備促進を図る必要がある。	
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
障がい者が必要なサービスを受けることにより、日常生活及び社会生活の向上など障がい者福祉の推進が図られている。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

<b>【総合評価】</b>				
一次評価	B	二次評価	B	障がい者に対する理解促進や地域生活への移行、相談窓口及び障害福祉サービスの充実に向けた取組が順次進捗している。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業	235	470	470	低	B		B	現状維持	維持	維持
	61	340	340							
	174	130	130							
福祉タクシー基本料金助成事業	4,290	4,527	4,527	中	A		A	現状維持	維持	維持
	3,420	3,657	3,657							
	870	870	870							
特別障害者手当等給付事業	32,787	33,845	33,845	低	A		A	現状維持	維持	維持
	32,091	33,149	33,149							
	696	696	696							
障害児通所給付費	225,555	219,088	219,088	中	A		A	現状維持	増大	維持
	221,355	214,888	214,888							
	4,200	4,200	4,200							
障害者介護給付費	847,728	902,366	902,366	中	A		A	現状維持	増大	維持
	841,068	895,706	895,706							
	6,660	6,660	6,660							
特定障害者特別給付費事業	25,617	32,582	32,582	低	A		A	現状維持	増大	維持
	24,955	31,920	31,920							
	662	662	662							
障害者相談支援給付費	23,656	28,910	28,910	中	A		A	現状維持	増大	維持
	20,326	25,580	25,580							
	3,330	3,330	3,330							
障害者自立支援医療給付費	114,820	121,685	121,685	高	A		A	現状維持	維持	維持
	106,420	113,285	113,285							
	8,400	8,400	8,400							
障害者補装具給付費	16,630	18,657	18,657	中	A		A	現状維持	維持	維持
	14,281	16,308	16,308							
	2,349	2,349	2,349							
障害者相談支援事業	17,226	17,330	17,330	高	A		B	現状維持	増大	維持
	12,876	12,980	12,980							
	4,350	4,350	4,350							
障害者日常生活用具給付事業	20,715	23,550	23,550	中	A		A	現状維持	維持	維持
	18,366	21,201	21,201							
	2,349	2,349	2,349							
重度障害者医療対策事業	272,499	266,640	266,640	中	A		A	現状維持	維持	維持
	265,734	258,675	258,675							
	6,765	7,965	7,965							
重度障害者医療対策事業(市費分)	11,258	12,340	12,340	中	A		A	現状維持	維持	維持
	10,757	10,639	10,639							
	501	1,701	1,701							
障害者移動支援事業	4,129	8,578	8,578	中	B		A	現状維持	維持	維持
	2,824	7,273	7,273							
	1,305	1,305	1,305							
成年後見制度支援事業	2,193	2,654	2,654	高	B		B	拡充	増大	維持
	18	479	479							
	2,175	2,175	2,175							



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
障害者虐待防止対策支援事業	2,201	2,042	2,042	高	A		A	現状維持	維持	維持
	26	737	737							
	2,175	1,305	1,305							
障害児相談支援事業	6,776	8,135	8,135	中	A		A	現状維持	増大	維持
	5,218	6,577	6,577							
	1,558	1,558	1,558							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	障がい者の社会参加、就労を支援する		
政策	3 障がい者福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 障がい者の社会参加、就労が支援される  ・障がい者への就労支援がなされ、就労へつながっている。 ・障がい特性に応じた情報提供など、障がい者の社会参加が支援され、社会参加へつながっている。 ・精神障がい者に対する一般社会の偏見や誤解が、少しずつ解消され、社会復帰へつながっている。	障がい者雇用支援専門員が関わった障がい者の新規就業者数  障がい者雇用率を達成している事業所（従業員50人以上）の割合  手話奉仕員養成講座の修了者数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持	障がい者の程度や利用相談に応じた障害者訓練等給付の利用促進や障がい者雇用支援専門員による就労支援、障がいの特性に応じた情報提供を行い、就労等による社会参加の推進を図る。		成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持	障がい者の程度や利用相談に応じた障害者訓練等給付の利用促進や障がい者雇用支援専門員による就労支援、障がいの特性に応じた情報提供を行い、就労等による社会参加の推進を図る。		成果	コスト		
					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	人/年	55	54	56	58	60	平成32年度	90%
%	75.8	68.5	80.0	90.0	100.0	平成32年度	69%	
人/年	13	16	19	22	25	平成32年度	64%	

成果指標の増減維持理由

指標 障害者就労支援とともに、定着支援も推進していきたい。  
 指標 従業員50人以上の事業所が平成29年度に新規で4事業所増えたため、雇用率達成事業所の割合が減少した。  
 指標 養成講座の受講者数は減少しているが、出席率が高く修了者数が増加。今後の課題は、受講者数を増やすこと。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	560,929	597,769	650,439	650,439
事業費	千円	0	555,013	587,716	640,386	640,386
特定財源	千円	0	274,476	289,538	315,748	315,748
国庫支出金	千円	0	137,219	144,770	157,875	157,875
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	143,318	153,408	166,763	166,763
人件費合計	千円	0	5,916	14,517	14,517	14,517
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

障害者の社会参加や就労意識の高まりに伴い、今後も増加するものと思われる。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

障がい者が就労して自立することは、社会参加と自己実現を図るための重要な要素であるため、障がい者への就労支援が必要。障がいは知的、身体、精神に分類されているが、それぞれの障がいや程度に応じて社会参加の方法は異なる。障がい者の社会参加を支援するため、障がい特性に応じた情報提供が必要。精神障がい者に対しての一般社会の偏見や誤解はまだ根強く、社会復帰のための支援が必要。

### 現状の周辺環境・課題

手話奉仕員養成講座により聴覚障がい者の社会参加を支援する人材を育成することができた。28年度から講座の受講者が定員を下回っており、今後、受講者数を確保する方策が必要である。

### 今後の予想される周辺環境・課題

「改正障害者雇用促進法」の施行に伴い、障がい者の雇用率の上昇は見込まれるが、就労定着の継続のためには、障がい特性に応じた情報提供と対応が必要である。

障がい者の社会参加、自立にはコミュニケーションは不可欠であるので、「聞こえ」について市民に対し理解を広げていく。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

障がい者の就労者数は、年々増加してきた。手話通訳者・要約筆記者派遣事業は市主催の講演会等を通じ、少しずつではあるが認知されてきた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

国の障害福祉サービス事業に従って行っている。サービスを利用することで、障がい者の社会参加は図られてきた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 C 普通

障がい者がサービスを利用することで、規則正しい生活リズムの習得や社会性の取得、自立意識の向上に繋がっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

障がい者の就労する場がまだ少ない。就労企業の開拓を行っていくことで、障がい特性に合った就労ができるようになっていくものとする。

手話奉仕員養成講座の修了者数は横ばいではあるが、手話通訳者派遣事業への手話通訳者の登録者数は増加している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

障害福祉サービスの利用により、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練に取り組むことで、働く意欲、自立意欲が構築され、社会参加が図られた。障害者差別解消法等の周知を行うことで障がい者の社会参加がしやすくなるよう、情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価 B 二次評価 B

「障害者差別解消法」「改正障害者雇用促進法」の周知により、障がい者の働く場や機会の提供が必要である。また今後も障がい特性の情報発信等で市民や企業の理解に結び付けていく必要がある。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
障害者訓練等給付費	576,587	628,996	628,996	高	A		A	現状維持	増大	上昇
	569,927	622,336	622,336							
	6,660	6,660	6,660							
地域活動支援センター事業	12,875	12,875	12,875	低	B		B	現状維持	維持	維持
	10,700	10,700	10,700							
	2,175	2,175	2,175							
障害者意思疎通等支援事業	5,630	5,863	5,863	中	A		A	やり方改善	維持	維持
	4,760	4,993	4,993							
	3,054	3,054	3,054							
障害者就業・就労支援事業	2,677	2,705	2,705	中	A		A	現状維持	維持	維持
	2,329	2,357	2,357							
	2,628	2,628	2,628							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	生活困窮者の自立を支援する		
政策	4 社会福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	1630

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 生活困窮者の自立が支援される ・生活困窮者が自立できるよう、さまざまな課題に対応した幅広い支援がなされ、自立へつながる。 ・相談支援体制が整備拡充され、多様な相談に対応でき、自立へつながる。 ・生活保護受給中の人に対して、自立に向けた就労支援がなされ、自立へつながる。	生活困窮者自立支援法に基づく事業数（累計） 福祉総合相談窓口の設置 就労による生活保護からの自立世帯数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
・「生活困窮者自立支援法に基づく事業数」に関しては、今後も優先順位の高いものから順次実施していきたい。また、生活困窮者の抱える問題は複雑多岐に渡っており、市役所関係部署との連携協力は欠かせないことから、福祉総合相談窓口を設置し、相談の入り口をワンストップにすることで、複合課題に対応していきたい。 ・「就労による生活保護からの自立」に関しては、CW及び就労支援相談員等による就労支援体制を維持し、自立世帯を増加させていきたい。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
・「生活困窮者自立支援法に基づく事業数」に関しては、今後も優先順位の高いものから順次実施していきたい。また、生活困窮者の抱える問題は複雑多岐に渡っており、市役所関係部署との連携協力は欠かせないことから、福祉総合相談窓口を設置し、相談の入り口をワンストップにすることで、複合課題に対応していきたい。 ・「就労による生活保護からの自立」に関しては、CW及び就労支援相談員等による就労支援体制を維持し、自立世帯を増加させていきたい。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	事業		1	2	2	3	5	平成32年度
		0	0	0	0	1	平成32年度	0%
	世帯/年	18	10	18	19	20	平成32年度	50%

### 成果指標の増減維持理由

【福祉支援課】生活困窮者自立支援法に基づく任意事業は、委託を前提としている。H29年度から任意事業の1つ（就労準備支援事業）を開始しており、優先順位が高い事業から順次実施予定としている。【福祉保護課】平成29年度の就労による生活保護からの自立世帯は10世帯。ただし、この外にも、就労による収入増及び就労開始による生活保護辞退世帯が、11世帯あるため、今後も就労事業を継続して実施していきたい。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	1,605,183	1,599,206	1,720,649	1,722,063	
事業費	千円	0	1,522,533	1,511,771	1,634,954	1,645,068	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,119,959	1,108,707	1,211,211	1,226,589
	県支出金	千円	0	72,292	59,747	66,479	66,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	22,272	17,020	3,751	750
	一般財源	千円	0	308,010	326,297	353,513	351,229
人件費合計	千円	0	82,650	95,710	93,970	76,995	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### トータルコストの増減維持理由

平成29年度生活扶助費の決算見込では、前年度比25,805千円の減となっている。しかしながら、社会情勢の変化（景気の動向）により、この状況が維持できるかはわからない。【福祉保護課】

生活困窮者自立支援法に基づく任意事業を拡充していく予定であり、トータルコストは増加する。【福祉支援課】

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

生活に困窮している人が自立するにはさまざまな課題があり、幅広い支援が必要。自立相談では、単に就職先がなく経済的に困窮しているという相談だけでなく、身体、知的、精神などの障がいによる生活困窮の相談や年金で生活し将来に不安を持つ親子の相談、主訴が不明確で重層的課題を抱えた人の相談など多様な相談があるため、相談支援体制の整備拡充が必要。生活保護受給中の人に対しては、自立に向けた就労支援が重要。

### 現状の周辺環境・課題

H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けて」が発出され、H29～H30にかけて介護・障害福祉、生活困窮者自立支援制度等の改正・強化についての方向性が示された。その目玉の一つとして「複合課題に対応する包括的相談支援体制の構築」が市町村に課せられており、本市においても効率的で効果の高い相談支援体制を検討する必要性が高まっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

上記の国の動向を見ながら、福祉分野だけでなく、保健、医療、雇用・就労、産業、教育などに関する多機関連携による支援体制へ広げていく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

複合的な課題を持つ生活困窮者に対し、従来の制度を駆使するだけでは解決しなかった課題に対しても積極的に支援が出来るようになった。しかし、法に基づく事業の一部にとどまっているため、今後も優先順位の高いものから積極的に事業化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

生活困窮者自立相談支援に取り組むことで、福祉にとどまらず保健、医療、法律、就労など異分野とのネットワークが広がり、支援の幅が広がった。併せて、今までは着目していなかった地域課題を見出すことができ、包括的な支援を行うためのデータの集積や知見を得ることができている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

生活困窮者は複合的な課題を有する者が多いため、すぐに解決に結びつくわけではない。また「自立」に向けた支援が重要で、支援者側が一時的に解決策を押し付けず伴走型の支援を行うため、効果が出るまでには複数年かかると思われる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

すでに着手した事業や、着手に向け関係機関との連携を強化するなど、積極的に準備を進めている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

現時点までに達成した事業は少ないが、地域社会全体に貢献できる福祉施策を展開するための知識や技術、データの蓄積が出来ている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	生活困窮者は、複合的課題を有することが多いため、相談支援体制の充実拡大が不可欠である。また、自立するためには様々な支援が必要である。今後も優先順位の高い支援事業を順次実施していくことで、生活困窮者の自立が期待できる。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
生活保護各種扶助事業	1,554,826	1,677,897	1,679,600	低	B		B	現状維持	削減	維持
	1,485,226	1,608,297	1,610,000							
	69,600	69,600	69,600							
自立相談支援事業	21,116	19,089	18,800	高	A		B	やり方改善	維持	上昇
	8,066	7,779	16,190							
	21,325	19,585	2,610							
生活困窮者就労準備支援事業 (実計)	13,413	13,525	13,525	高	A		B	やり方改善	維持	上昇
	12,978	13,090	13,090							
	435	435	435							
被保護者就労準備支援事業 (共済費を除く)	7,571	7,858	7,858	中	B		B	拡充	維持	維持
	3,221	3,508	3,508							
	4,350	4,350	4,350							
被保護者就労支援事業 (共済費を除く)	2,280	2,280	2,280	中	A		B	現状維持	維持	維持
	2,280	2,280	2,280							
	0	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	地域福祉活動の充実を図る		
政策	4 社会福祉の推進		
担当所属	福祉支援課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 地域福祉活動の充実が図られる ・地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体を支援し、地域福祉活動が広がる。 ・市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが行われ、地域福祉の推進に市民の協力が得られる。	社会福祉協議会の活動内容の認知度 民生委員・児童委員の活動内容の認知度 小地域ネットワーク福祉会の設置件数（累計）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性 ・地域における福祉活動の中心的役割をしている社会福祉協議会、民生委員・児童委員の活動内容はまだまだ認知度が高いとは言えないが、地域福祉に関するワークショップを各校区で開催し、その地域の生活課題や解決策を協議していく「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、活動内容も理解されていくものと思われる。 ・小地域ネットワーク福祉会は生活する上で一番身近な行政区単位の活動を基本としており、住民が主体的にその地域課題を把握し解決するためには、それぞれの地域にあった組織の設置を今後も推奨していく。	やり方改善			期待効果 コスト 削減 維持 増大	成果 上昇 維持 縮小	
二次評価		前年度の結果		期待効果		
今後の実施方向性 ・地域における福祉活動の中心的役割をしている社会福祉協議会、民生委員・児童委員の活動内容はまだまだ認知度が高いとは言えないが、地域福祉に関するワークショップを各校区で開催し、その地域の生活課題や解決策を協議していく「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業により、活動内容も理解されていくものと思われる。 ・小地域ネットワーク福祉会は生活する上で一番身近な行政区単位の活動を基本としており、住民が主体的にその地域課題を把握し解決するためには、それぞれの地域にあった組織の設置を今後も推奨していく。	やり方改善			期待効果 コスト 削減 維持 増大	成果 上昇 維持 縮小	

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	41.2	41.1	48.0	50.0	50.0	平成32年度	82%
	%	52.9	53.7	59.0	60.0	60.0	平成32年度	90%
	件	18	23	19	19	30	平成32年度	77%
<b>成果指標の増減維持理由</b> 地域福祉の中心となって活動する社協や民生委員の日々の活動や、「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業の実施等により、住民相互の支え合い機能が強化され始めているため。								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	67,064	75,588	76,380	78,120
事業費	千円	0	64,019	69,063	68,985	68,985
特定財源	国庫支出金	千円	0	4,875	4,784	4,784
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	64,019	64,188	64,201	64,201
人件費合計	千円	0	3,045	6,525	7,395	9,135
経費	千円	0	0	0	0	0
<b>トータルコストの増減維持理由</b> 平成29年度は、我が事丸ごと地域づくり事業の導入により、人件費が増加した。						



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

地域福祉活動の充実を図るため、地域における福祉活動を推進する中心的な役割を担っている団体への支援が必要。地域福祉の推進には市民の協力が重要であるため、市民の意見を取り入れた地域福祉計画の見直しが必要。

### 現状の周辺環境・課題

H29.2.7厚生労働省「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部より「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）」が発出され、H29の地域福祉法改正により地域福祉計画を福祉分野の上位計画として位置づけていくことが示された。

### 今後の予想される周辺環境・課題

上記の国の動向を見ながら、分野を超えて地域福祉の推進が効果的に行える体制づくりや関係団体の支援方法を検討する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

社会福祉協議会や民生委員児童委員の認知度が少しずつ上昇しており、地域福祉活動が充実してきている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

既存の組織（団体）のみではなく校区単位でのワークショップにより地域住民の声を聞くことで、地域性を反映した意見収集につながっており、次期地域福祉計画の作成に向けた貴重なデータが得られている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

行政からの啓発だけでは意識の向上につながりにくいが、地域福祉の核となる団体に支援をすることで、地域みんなで福祉を推進するという意識が醸成されている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

小地域ネットワーク福祉会は行政区単位での活動を基本とするが、行政区運営のあり方や考え方が異なり、組織も一様でないことから、地域ごとにしっかり考えてもらいながら地域性に合った内容での設置を推奨する必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

地域住民の意識や行動の変容を伴う施策であるため、すぐには効果が表れにくいですが、認知度の上昇がみられ、社会福祉の推進に貢献できていると思われる。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	地域福祉を地域みんなで支えると言った意識はまだ乏しいが、地域性を反映した意見を取り入れた「我が事・丸ごと」の地域づくりを推進することで、住民相互の支え合い機能が強化され、各地域の地域課題に対応できる地域活動が期待できる。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
小地域福祉活動事業	2,685	2,685	2,685	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	2,250	2,250	2,250							
	435	435	435							
民生委員協議会補助事業	8,821	8,821	10,561	高	A		A	現状維持	維持	維持
	7,951	7,951	7,951							
	870	870	2,610							
社会福祉協議会補助金	52,361	52,405	52,405	高	A		A	やり方改善	維持	上昇
	52,361	52,405	52,405							
	0	0	0							
我が事・丸ごと地域づくり推進事業(実計)	11,721	12,469	12,469	中	A		B	やり方改善	増大	上昇
	6,501	6,379	6,379							
	5,220	6,090	6,090							

平成30年度 施策評価表

施策名	子どもを安心して生み育てられる環境の充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 子どもを安心して生み育てられる環境が充実している ・子育て情報の発信や相談体制が強化され、保護者への支援がなされている。 ・各地域の子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にっここ」、志摩地区「ぼかぼか」）で行う子育て支援と、家庭や地域に向いて行う子育て支援が充実している。 ・在宅子育て家庭の孤立化が防がれ、地域社会で支え合う子育てが進んでいる。 ・子育て世代の負担が軽減され、少子化に歯止めがかかっている。	子育て支援センター主催事業の参加者数（延べ人数） 登所児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積 出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果		期待効果	
・子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。 ・子育て世代包括支援センターの設置を検討する。 ・子ども医療費について、更なる拡充を検討する。 ・放課後児童クラブの施設充実等を検討する。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
二次評価					
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果		期待効果	
・子育て世代が利用しやすい情報発信ツールを研究する。 ・子育て世代包括支援センターの設置を検討する。 ・子ども医療費について、更なる拡充を検討する。 ・放課後児童クラブの施設充実等を検討する。	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	人/年	24,697	26,246	26,700	27,000	27,000	平成32年度	97%
m	1.64	1.75	1.56	1.65	1.65	平成32年度	106%	
%	0.0	37.7	38.4	39.2	40.0	平成32年度	94%	

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH30評価年度で目標上方修正（25,000人/年 27,000人/年）  
 はH30評価年度で目標上方修正（30% 40%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	2,680,869	2,765,387	2,836,719	2,868,367
事業費	千円	0	2,622,276	2,719,491	2,777,475	2,821,871
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	1,412,662	1,432,684	1,450,223	1,432,755
県支出金	千円	0	411,355	448,767	455,280	486,818
地方債	千円	0	0	0	12,700	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	17,703	17,688	8,078	8,290
一般財源	千円	0	780,556	820,352	851,194	894,008
人件費合計	千円	0	58,593	45,896	59,244	46,496
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 放課後児童健全育成関連事業、児童手当、児童扶養手当の増によるもの。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

核家族化や地域とのつながりの希薄化などにより、子育てに関する相談が増加している。子育て情報の発信や相談体制の強化等、保護者への支援が必要。各地域の子育て支援センター（前原地区「すくすく」、二丈地区「にこにこ」、志摩地区「ぼかぼか」）で行う子育て支援と、家庭や地域に向いて行う子育て支援の充実を図ることが必要。在宅子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域社会で支え合う子育ての推進が必要。子育て世代の負担を軽減し、少子化に歯止めをかけることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

共働き世帯やひとり親世帯の増加に加え、本市では新規住宅開発等によって子どもの人口が増加している。今後の子育て関連施策のニーズは高まると予測される。

### 今後の予想される周辺環境・課題

- ・子ども医療費の通院助成の年齢拡大を進める必要がある。
- ・在宅子育て家庭の孤立化を防ぐため、地域社会で支え合う子育ての更なる推進が必要。
- ・公共施設等総合管理計画を踏まえた児童クラブの施設整備を行う必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

- ・子育て応援ブックの活用等の情報発信により子育て支援センターの利用者数が増加した。
- ・各児童クラブの修繕工事等を実施し環境の改善を図った。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

子育て世代の孤立防止、経済的負担の軽減等に有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C 普通

二次評価 C 普通

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

支援センター主催事業参加者数、児童1人当たりの児童クラブ遊戯室の最低面積とも成果指標は順調に推移しているが、児童クラブは入所児童の急増が予測される所があり、適宜対策を講じる必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

児童手当、児童扶養手当及び子ども医療費の助成は子育て世代の経済的支援に有効である。また、子育て支援センター管理運営事業は、保護者の子育ての相談の場として貢献できている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	現段階で成果指標は順調に推移している。今後も子育て世代の転入増や国による子育て政策の拡充等を見据えて施策を遂行する。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
子ども医療費助成事業	12,466	11,377	26,740	低	B		B	拡充	増大	上昇
	10,726	9,637	25,000							
	1,740	1,740	1,740							
放課後児童健全育成事業(時間延長分)	11,651	18,325	18,340	高	B		A	現状維持	維持	維持
	9,911	16,585	16,600							
	1,740	1,740	1,740							
子育て支援センター管理運営事業	31,128	29,171	29,171	高	A		A	やり方改善	維持	上昇
	13,728	11,771	11,771							
	17,400	17,400	17,400							
子ども医療費給付事業(県補助分)	262,755	255,249	306,350	中	B		A	現状維持	維持	上昇
	257,509	249,902	302,000							
	5,246	5,347	4,350							
放課後児童健全育成事業	147,760	148,978	148,740	高	B		A	現状維持	維持	維持
	146,020	147,238	147,000							
	1,740	1,740	1,740							
放課後児童クラブ環境改善修繕事業	105	3,078	3,240	中	B		A	拡充	増大	維持
	105	1,338	1,500							
	0	1,740	1,740							
児童手当支給事業	1,742,750	1,740,306	1,737,346	中	A		A	現状維持	維持	維持
	1,735,405	1,730,160	1,730,000							
	7,345	10,146	7,346							
児童扶養手当支給事業	522,593	537,211	536,960	中	A		A	現状維持	維持	維持
	515,388	530,000	530,000							
	7,205	7,211	6,960							
放課後児童健全育成事業(障害児加算分)	21,702	35,616	35,740	中	B		A	現状維持	維持	維持
	19,962	33,876	34,000							
	1,740	1,740	1,740							
放課後児童クラブ整備事業(実計)	0	45,878	0	高	B		A	拡充	増大	上昇
	0	37,178	0							
	0	8,700	0							
子ども医療費給付事業(自己負担助成分)	12,477	11,530	25,740	中	B		B	拡充	増大	上昇
	10,737	9,790	24,000							
	1,740	1,740	1,740							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	保育などのサービスの充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 保育などのサービスが充実している  ・保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境が向上している。 ・糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスがなされている。 ・保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させている。	幼保一元化と小規模保育の施設数  病児・病後児施設の受け入れ人数  保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価																								
今後の実施方向性 やり方改善 ・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施しているが、それだけでは対策として不十分である。今後は民間保育所施設整備事業補助金の拡充が必要である。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
今後の実施方向性 やり方改善 ・保育所の待機児童解消に向け小規模保育事業の支援、無料職業紹介事業を実施しているが、それだけでは対策として不十分である。今後は民間保育所施設整備事業補助金の拡充が必要である。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		施設	1	2	3	3	3	平成32年度
	人/年	615	647	680	740	800	平成32年度	81%
	%	0.0	22.7	23.4	24.2	25.0	平成32年度	91%

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH30評価年度で目標上方修正（2施設 3施設）  
 はH30評価年度で目標上方修正（20% 25%）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	2,757,737	3,171,461	3,201,946	3,425,946
事業費	千円	0	2,751,734	3,160,325	3,191,593	3,415,593
特定財源	国庫支出金	0	963,364	1,187,961	1,104,696	1,132,696
	県支出金	0	484,847	530,556	573,976	573,976
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	455,475	488,329	481,122	481,122
	その他	0	6,071	0	0	0
一般財源	千円	0	841,977	953,479	1,031,799	1,227,799
人件費合計	千円	0	6,003	13,236	12,453	12,453
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 民間保育所施設整備事業（実計）の実施、子育て短期支援事業（実計）の開始による。

## 【環境変化等】

<b>開始時の周辺環境・課題</b> 保護者が働きながら、子どもを育てやすい環境を整えるための保育環境の向上が必要。 糸島の環境や風土などに合った糸島ならではの取組で、市民満足度を高める保育サービスが必要。 保育協会をはじめ、各種保育を行う社会福祉法人、医療法人、各種団体などが協働しながら、保育環境を向上させていくことが必要。
<b>現状の周辺環境・課題</b> 平成29年度、初めて保育所待機児童が発生。 待機児童の解消に向け、無料職業紹介所を継続中。 保育環境の充実のため、病児・病後児保育施設コアラの定員拡大を医師会と協議中。
<b>今後の予想される周辺環境・課題</b> 待機児童のさらなる増加に伴う、私立保育所の施設拡大が必要。 ファミリー・サポート・センター事業の開始と、初年度の円滑な運営。

## 【施策の評価】

<b>[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。</b>		
一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
病児・病後児保育施設の利用者は微増、保育サービスも向上させているが、ニーズの拡大スピードに追いついておらず、待機児童は今後も増加する見込みである。		
<b>[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。</b>		
一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
保育園においては全園延長保育、一時預かり、障害児保育事業を実施している。これらに加え私立保育所運営補助金の活用により各園特色ある保育を実施している。		
<b>[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。</b>		
一次評価	C	普通
二次評価	C	普通
費用に見合う効果はあがっている。なお、事務事業の多くが国の補助制度等を活用したもの。		
<b>[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。</b>		
一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
病児・病後児施設の利用人数が伸びているが、今後、定員を拡大する予定である。		
<b>[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。</b>		
一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
私立保育所運営補助金の一部を事業費補助（各園が取り組む特色ある保育事業への補助）に変更したことにより、園の活性化に繋がっており、「子育て支援の充実」にある程度貢献している。		
一次評価		
二次評価		
一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	成果指標の推移は順調である。ただし、市民ニーズは拡大しており、そのスピードは早いため、予断を許さない状況である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
病児・病後児保育事業	10,421	10,523	10,523	中	A		C	拡充	維持	上昇
	10,247	10,349	10,349							
	174	174	174							
民間保育所施設整備事業(実計)	126,870	870	224,870	高	A		D	拡充	増大	上昇
	126,000	0	224,000							
	870	870	870							
私立保育所運営補助事業	19,192	21,152	21,152	高	B		B	現状維持	維持	維持
	18,931	20,891	20,891							
	261	261	261							
姫島託児所管理事業	1,774	1,774	1,774	低	A		A	現状維持	維持	維持
	1,600	1,600	1,600							
	174	174	174							
施設型給付事業(私立保育所等分)	2,769,126	2,866,438	2,866,438	高	A		A	現状維持	増大	上昇
	2,766,516	2,863,828	2,863,828							
	2,610	2,610	2,610							
一時預かり事業	20,112	35,361	35,361	中	A		A	拡充	増大	上昇
	19,938	35,187	35,187							
	174	174	174							
延長保育事業	20,156	25,389	25,389	高	A		A	現状維持	維持	維持
	19,982	25,215	25,215							
	174	174	174							
障害児保育事業	6,929	11,922	11,922	中	A		A	現状維持	維持	維持
	6,755	11,748	11,748							
	174	174	174							
幼稚園就園奨励事業	106,174	106,286	106,286	高	A		A	現状維持	維持	維持
	103,999	104,111	104,111							
	2,175	2,175	2,175							
私立幼稚園子育て支援補助事業	0	209	209	低	D		E	現状維持	維持	維持
	0	122	122							
	0	87	87							
施設型給付事業(私立幼稚園分)	85,213	117,087	117,087	高	A		A	拡充	増大	上昇
	83,473	115,347	115,347							
	1,740	1,740	1,740							
保育支援事業(実計)	2,422	2,478	2,478	中	B		B	現状維持	維持	維持
	2,422	2,478	2,478							
	2,100	2,100	2,100							
子育て短期支援事業(実計)	1,842	2,457	2,457	中	B		C	現状維持	維持	維持
	102	717	717							
	1,740	1,740	1,740							
ファミリー・サポート検討事業(実計)	1,230	0	0	中	B		B	完了		
	360	0	0							
	870	0	0							



# 平成30年度 施策評価表

施策名	支援が必要な子どものサポート体制の充実を図る		
政策	1 子育て支援の充実		
担当所属	子ども課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 支援が必要な子どものサポート体制が充実している ・ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などに、体制を整えてきめ細やかな取組が行われている。 ・発達に特性がある子どもの早期発見と早期対応を推進するため、子どもの成長の見守りや保護者の支援がなされている。 ・重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門の医療機関がある。	出産・子育て環境に満足している市民の割合（市民満足度調査） 保育などのサービスに満足している市民の割合（市民満足度調査） 市内に誘導した民間の障がい医療施設の数

## 【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	
・平成30年度から子ども家庭総合支援拠を設置することとなった。 ・今後は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う、子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。 ・今後も研修会への参加等により、虐待対応専門員・子ども家庭支援員の資質向上が必要である。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価		期待効果	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	
・平成30年度から子ども家庭総合支援拠を設置することとなった。 ・今後は妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行う、子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。 ・今後も研修会への参加等により、虐待対応専門員・子ども家庭支援員の資質向上が必要である。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	0.0	37.7	38.4	39.2	40.0	平成32年度	94%
	%	0.0	22.7	23.4	24.2	25.0	平成32年度	91%
	施設	1	1	1	1	1	平成32年度	100%

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH30評価年度で目標上方修正（30% 40%）  
 はH30評価年度で目標上方修正（20% 25%）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	158,486	149,555	168,377	170,677	
事業費	千円	0	128,671	121,715	140,267	140,827	
特定財源	国庫支出金	千円	0	19,776	17,802	28,442	28,442
	県支出金	千円	0	49,750	38,476	49,978	50,712
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	10,396	16,302	7,908	7,000
一般財源	千円	0	48,749	49,135	53,939	54,673	
人件費合計	千円	0	29,815	27,840	28,110	29,850	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由  
 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業の投入人件費の見直しによる。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

ひとり親家庭や要保護児童・要支援児童などの相談件数が増加するだけでなく、内容が複雑かつ多岐にわたり、長期化する事例が多いため、体制を整えてきめ細やかな取組が必要。発達に特性がある子どもの早期発見・早期対応のため、子どもの成長の見守りや保護者の支援が必要。重度の心身障がい児が安心して暮らすことができるよう、市内に専門医療機関の誘導が必要。

### 現状の周辺環境・課題

児童福祉法の一部改正に伴い、子育て世代包括支援センターや、子ども家庭総合支援拠点の設置が努力義務となり糸島市の体制づくりが必要。

### 今後の予想される周辺環境・課題

児童の支援体制を確立し、各機関の連携強化による、虐待予防及び虐待の早期発見の充実を図る。相談内容の複雑化、多様化による困難事例の対応として、専門職の配置が必要となる。児の特性の理解及び受容のあるケースについては、民間へのスムーズな移行を図るとともに市の療育のあり方として、子どもの成長の見守りや保護者支援の充実を図る。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

本市の障害児個別療育事業を補完し、障がい児が受診できる民間の診療所が平成29年1月から開設した。また、平成29年度に要保護・要支援児童への対応のため相談員1名を増員した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

事務事業には計上されていないが、心身障がい児の医療機関が開設したことにより施策推進のための連携が図られている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通

国の補助制度を活用。要保護・要支援事業と療育事業はマンパワーに頼るところが大きく、資格、知識、経験などで成果が左右される。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

支援が必要な子どもへのサポート体制を整えており、子育て支援の充実に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	成果指標の推移は順調である。ひとり親家庭への支援や、母子生活支援関係事業は対象者は限られるものの、当該世帯には重要な役割を担っている。今後は子育て世代包括支援センター事業の開始に向けて準備を行う。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	3,195	3,166	3,166	高	A		A	現状維持	維持	維持
	585	556	556							
	2,610	2,610	2,610							
障害児等療育事業	26,207	27,250	27,250	中	B		A	現状維持	維持	上昇
	8,807	9,850	9,850							
	17,400	17,400	17,400							
母子生活支援施設入所事業	22,433	30,590	30,590	中	B		B	やり方改善	維持	維持
	20,693	28,850	28,850							
	1,740	1,740	1,740							
母子家庭等高等職業訓練促進給付金等支給事業	10,959	13,561	13,561	中	B		B	現状維持	維持	維持
	9,219	11,821	11,821							
	1,740	1,740	1,740							
ひとり親家庭等医療費給付事業	84,931	91,320	93,620	中	B		B	現状維持	維持	維持
	82,321	88,440	89,000							
	2,610	2,880	4,620							
ひとり親家庭等修学支援事業(実計)	1,830	2,490	2,490	中	A		A	現状維持	維持	維持
	90	750	750							
	1,740	1,740	1,740							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	子どもの学力・体力の向上を支援する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 子どもの学力・体力が向上する  ・各種学力調査において、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・全校で実践内容を共有し、教員の指導力が向上する。 ・小中9年間を見通した指導がなされる。 ・学校外での学習習慣が定着する。 ・体力テストにおいて、おおむね全国・県の平均を上回っている。 ・中学生女子の体力や運動習慣が改善する。 ・みずから課題を見つけて挑戦する意欲が向上する。	学力調査において、すべての教科区分で全国平均を上回った学校数（小中学校計）  放課後や夏期休業日などに、学力補充のための教室を開いた学校数（小中学校計）  体力・運動能力調査などにおいて、合計点が全国平均を上回った学校数（小中学校計）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29には市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業改善・拡大を図りたい。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29には市の平均が全国平均を上回った。その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついている。総合的にきめ細やかな事業を執行することで成果を生み出せると考えられる。今後も成果の動向を見ながら、また学校との連携を密にしながら事業改善・拡大を図りたい。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		校	9	10	8	12	22	平成32年度
校	21	22	22	22	22	22	平成32年度	100%
校	15	15	17	19	22	22	平成32年度	68%

成果指標の増減維持理由  
 学力調査における全国平均を上回る目標について、H28から上昇傾向に転じたのは、教育委員会による校長会会議等や学校訪問、指導主事による指導、PDCAサイクルの強化によるものである。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	1,031	49,873	85,698	95,049	2,595
事業費	千円	1,031	48,394	82,479	93,657	2,595
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	143	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	1,031	2,753	0	2,280
一般財源	千円	0	45,498	82,479	91,377	2,595
人件費合計	千円	0	1,479	3,219	1,392	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

各種学力調査では概ね全国・県の平均を上回っているが、学校間、教科等によるばらつきがあるため、全校で実践内容を共有し教員の指導力を向上させるとともに、小中9年間を見通した指導の充実が必要。学校外での学習習慣に個人差があることから、子どもだけでなく家庭・地域と一緒に学習習慣の定着に向けた取組を行うことが必要。体力テストについては概ね全国・県の平均を上回っているが、全国的な傾向と同様に中学生女子の体力や運動習慣に課題がある。子どもは与えられた課題に対しては懸命に取り組むが、自ら課題を見つけて挑戦する意欲が低下しがち。未知の学習内容や困難な課題に挑戦させる取組の強化が必要。

### 現状の周辺環境・課題

成果には一定の評価はできるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていない。また、体力ですとにおいては、中学生の持久力に課題があり、小中学生全体に肥満の増加傾向が見られる。また、教育力を発揮すべき教員等、学校現場は膨大な業務量に加え、価値観の多様化等による子どもを取り巻く問題の複雑化や多様化への（保護者等の）対応に追われ、またその実情に対する周囲の理解不足も手伝って、実施事業を十分に生かせる状況にない面も存在する。

### 今後の予想される周辺環境・課題

上記の環境は国においても議論されているが、市としても地域における学校への理解促進を進めなければ、さらに環境は悪化し、事業効果が生み出しにくくなると考える。

また、別掲ではあるが、コミュニティスクール事業の充実が、本施策の成否にも大きく影響すると思われる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

成果には一定の評価ができるものの、学校間、教科等によるばらつき等を是正するには至っていないため。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、H29に市の平均が全国平均・県平均を上回った。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

H29は学力調査、体力調査において、いずれも、全国平均を上回る状況にあることから、高いと判断できる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

学力調査における全国平均を上回る目標について、学校別に見た際、その進捗に遅れがあるため。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	学力調査における全国平均を上回る目標については、H28に上昇傾向に転じ、その他の目標についても高いレベルでの維持、上昇傾向に結びついているため。"
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
英語教育充実事業(実計)	2,729	2,766	0	高	B		A	現状維持	維持	上昇
	2,642	2,679	0							
	87	87	0							
小学校英語教育推進事業(実計)	560	0	0	高	B		A	完了		維持
	473	0	0							
	87	0	0							
中学校英語検定推進事業(実計)	514	1,087	0	高	B		A	現状維持	維持	上昇
	427	1,000	0							
	87	87	0							
中学校少人数学級推進事業(実計)	6,456	13,249	0	高	B		B	現状維持	増大	上昇
	5,586	13,249	0							
	870	0	0							
教職員メンタルヘルス事業	989	1,480	0	高	B		A	現状維持	維持	維持
	989	1,480	0							
	0	0	0							
学力向上事業	402	460	0	中	B		A	現状維持	維持	上昇
	402	460	0							
	0	0	0							
学習習慣定着事業	747	990	0	高	B		A	現状維持	維持	上昇
	747	990	0							
	0	0	0							
運動能力向上事業	355	500	0	高	B		B	現状維持	維持	上昇
	355	500	0							
	0	0	0							
特色ある小学校教育活動充実事業	642	928	0	中	B		B	現状維持	維持	上昇
	555	841	0							
	87	87	0							
特色ある中学校教育活動充実事業	1,082	1,083	0	中	B		A	現状維持	維持	上昇
	995	996	0							
	87	87	0							
小学校備品購入事業	9,213	9,286	0	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	9,126	9,199	0							
	87	87	0							
小学校コンピュータ整備事業	28,860	40,070	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	28,773	39,983	0							
	87	87	0							
中学校備品購入事業	5,699	5,980	0	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	5,699	5,980	0							
	0	0	0							
中学校コンピュータ整備事業	13,828	13,742	0	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	13,828	13,742	0							
	0	0	0							
学力向上地域協働事業(実計)	2,441	3,428	2,595	高	A		A	現状維持	維持	維持
	1,571	2,558	2,595							
	870	870	0							

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
大型テレビ更新事業（実計）	7,293	0	0	中	A		B	現状維持	削減	維持
	6,423	0	0							
	870	0	0							
就学援助充実事業（実計）	3,888	0	0		B		B	完了		
	3,888	0	0							
	0	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	いじめなどの諸問題を解決し、楽しい学校生活を創出する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> いじめや不登校、暴力行為などの諸問題が解決し、楽しい学校生活が創出される  ・特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均と比べ高い傾向にある。 ・不登校の解消に向けた対策により、復帰率は全国平均と比べ高い傾向にある。 ・問題行動について、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援がなされている。	Q U調査による学校生活への満足度（小学校）  Q U調査による学校生活への満足度（中学校）  いじめの認知件数に対する学校による発見率（小学校）

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 成果指標はいずれも全国平均から劣る結果だが、Q-U調査は目標値に近づいてきており、相関関係等を分析して新たな指標を見出し、事業改善を行っていく必要がある。 不登校に関しては学校以外での経済状況等とも相関関係があり、短期での改善は困難だが、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、事業執行により教員等の観察力を上げていくことは可能である。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小	今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 成果指標はいずれも全国平均から劣る結果だが、Q-U調査は目標値に近づいてきており、相関関係等を分析して新たな指標を見出し、事業改善を行っていく必要がある。 不登校に関しては学校以外での経済状況等とも相関関係があり、短期での改善は困難だが、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、事業執行により教員等の観察力を上げていくことは可能である。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	52.5	56.1	56.3	58.0	60.0	平成32年度	94%
	%	59.1	59.9	60.4	60.5	60.0	平成32年度	100%
	%	28.1	28.6	30.0	32.0	-	平成32年度	-
成果指標の増減維持理由 Q U調査・・・アンケートにより、学級生活に対する満足度（教師や友人との関係）と、学校生活に対する満足度（友人や学級との関係、学習意欲）の二面から、学校生活への適応度を測る調査。 の目標値は全国平均以上。								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	12,394	12,542	11,648	0
事業費	千円	0	11,524	11,672	6,008	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	5,790	0
一般財源	千円	0	11,524	11,672	218	0
人件費合計	千円	0	870	870	5,640	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

特に中学校の不登校生徒の割合が、全国平均より高い傾向にあり、不登校の解消に向けた対策が求められる。不登校の取組については、小学校の早期段階での解決が必要。いじめについては、学校による早期発見率を高めることが課題となっている。問題行動については、子どもだけでなく家庭の養育を含めた総合的な支援を要する事例が増加しており、相談機関の充実や連携が必要。

### 現状の周辺環境・課題

Q U調査では一定の成果がありながら、不登校、いじめ発見率は芳しくない状況であることは、これらの問題が指標設定時よりもさらに複雑多様化していることを示していると考えられる。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後は上記の傾向がさらに強まると予想される。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

Q U調査の結果からは、一定の成果があったと考えられる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

Q U調査の結果からは、一定の成果があったと考えられる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C 普通

二次評価 C 普通

Q-U調査（学級生活満足度調査）における「満足群」は、全国平均をかなり上回っているにもかかわらず、不登校発生状況は全国平均を上回る状況にあるため。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

不登校や、いじめ認知件数に関する学校の発見率は、目標達成にはまだ課題がある。不登校の発生件数は全国平均を上回る傾向にある。またいじめの学校発見率向上には教員等の観察力を磨いていく必要があり、そのためにも「学校問題解決支援事業」の有効活用を促していきたい。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

Q U調査の結果からは、一定の貢献はあったと考えられる。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価

B

二次評価

B

Q-U調査の「不満足群」にも着目し、いじめや不登校を未然に防ぐ方向で、事業の改善を図るべきである。"

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
学校問題解決支援事業 (実計)	12,448	11,430	0	高	B		A	拡充	維持	上昇
	11,578	5,790	0							
	870	5,640	0							
いじめ防止等対策事業	94	218	0	中	B		A	現状維持	維持	維持
	94	218	0							
	0	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	特別な支援を要する子どもへの教育の充実を図る		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 特別な支援を要する子どもへの教育が充実する  ・発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応が行われている。 ・特別支援教育に関する相談・支援体制がより一層充実する。	臨床心理士の活用学校数（小中学校計）  個別の支援計画・指導計画の作成学校数（小中学校計）  通級指導教室の設置校数（国庫・市費による固定型・巡回型の両方）（小中学校計）

## 【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	
事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。 今後も体制充実のため事業拡大が必要。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価		期待効果	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	
事業成果はあるものの、ニーズに対してマンパワーが十分でない。 今後も体制充実のため事業拡大が必要。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	校	18	22	21	22	22	平成32年度	100%
	校	22	22	22	22	22	平成32年度	100%
	校	5	5	5	5	8	平成32年度	63%
成果指標の増減維持理由 H28の臨床心理士の活用学校数の減は、県により同種の事業が実施されたため。								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	19,404	19,249	22,027	0
事業費	千円	0	18,012	17,422	20,200	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	18,012	17,422	20,200
人件費合計	千円	0	1,392	1,827	1,827	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

発達上の特性により指導上特別な配慮が必要な児童生徒に対して、すべての学校で組織的な対応を行うことが喫緊の課題。特別支援教育に対する理解が広がる中で、市や学校の機関に寄せられる相談件数が大幅に増加しており、相談・支援体制のさらなる充実を図ることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

配慮が必要な児童生徒数、相談件数に対し、現在整えている体制ではマンパワーに限界が生じてきている。また、本課題に対する教員等の力量はこの10年で向上しているが、教員の高齢化により、後継者の育成に課題がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

配慮が必要な児童生徒数、相談件数は、今後大きな増減なく推移していくと思われる。それだけに、体制の充実を図らなければ課題が積み残されたままになる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

成果指標の推移から判断した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

成果指標の推移から判断した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

学校現場の力量は向上されており、本事業により、通常学級に戻れたり、人間関係を構築できるようになる児童生徒も出てきている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の推移から判断した。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

成果指標の推移から判断した。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	成果指標の推移が良好であることと、児童生徒に事業効果を確認できるため。
------	---	------	---	-------------------------------------

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
発達障害等支援相談事業	2,035	2,459	0	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	1,600	2,024	0							
	435	435	0							
巡回型通級指導事業	1,418	1,434	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	983	999	0							
	435	435	0							
特別支援学校高等部負担金事業	9,213	10,442	0	高	A		B	現状維持	増大	維持
	9,213	10,442	0							
	0	0	0							
特別支援学校就学補助事業	2,977	3,622	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	2,890	3,535	0							
	87	87	0							
通級指導教室事業	591	635	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	156	200	0							
	435	435	0							
特別支援教育充実事業	3,015	3,435	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	2,580	3,000	0							
	435	435	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携を推進する		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	学校教育課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 異校種間の連携と、学校・家庭・地域の連携が進む ・コミュニティ・スクールの実施が進む。 ・保・幼・小連携や中・高連携が充実する。 ・児童生徒数が少なくクラス替えができない小規模校の教育環境面での課題（一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が少ない）が解消される。	コミュニティ・スクール実施校数（小中学校計） P T A や地域と連携し学習教室を開催している小学校数 保・幼・小の連携交流学校数、中・高の連携交流学校数（小中学校計）

## 【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	
国が学校運営協議会の設置を努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では平成29年度までに全校設置が完了している。 また、コミュニティ・スクールを導入して数年経っている学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		
二次評価		期待効果	
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	
国が学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の設置を指定から、すべての学校に設置することを努力義務とする等の法改正が行われた中で、糸島市内では全校実施の環境が整っている。 また、すでにコミュニティ・スクールを実施している学校では、地域の学校への理解が進む等、良い傾向が認められるので一層の充実を図りたい。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇 維持 縮小		

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	校	19	22	22	22	22	平成32年度	100%
	校	10	14	15	16	16	平成32年度	88%
	校	22	22	22	22	22	平成32年度	100%
成果指標の増減維持理由								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	1,761	1,897	0	0
事業費	千円	0	1,674	1,810	0	0
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	386	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	1,288	1,810	0
人件費合計	千円	0	87	87	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由						
コミュニティ・スクール実施校の増に伴うトータルコストの増。						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

保護者や地域住民が学校運営に参画し、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を担い、連携を緊密に図りながら子どもを育てるため、コミュニティ・スクールの実施を推進することが必要。小学校と中学校の連携には一定の成果が認められるが、保・幼・小連携や中・高連携については、さらなる充実が求められる。児童生徒数の減少に伴い、クラス替えができない小規模校が増えている。小規模校では、一定人数以上の集団の中で得られる切磋琢磨する心や向上心などを確保する機会が減少しており、教育環境面での課題解消が必要。

### 現状の周辺環境・課題

コミュニティスクールの価値や仕組みの理解が、一部の程者や地域住民にしか伝わっていない学校もあり、学校・家庭・地域が目標を共有したり取組に参加したりすることがまだ十分でない。

### 今後の予想される周辺環境・課題

様々な取組を実施する際、人材の確保に苦慮する学校も出てくる可能性がある。  
また、できるだけ多くの地域住民や保護者を巻き込んで実施できるようにすることが課題である。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

市内全小中学校がコミュニティスクールに指定されたことにより、地域との連携や学校の理解が促進される。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

地域との連携や学校への理解促進が実感されることをきっかけとして、様々な連携が芽生えつつある。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

年間約3,000千円程度の事業費という意味では、教育面だけでなく、地域活性化にも結び付く内容であり、評価できる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

P T A や地域と連携し学習教室を開催している小学校数のみ、若干ペースが遅いが、P T A 等、日頃は仕事を抱える方々との連携であることを考えると、良好な傾向にあると考える。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

目標として掲げる成果指標が上昇傾向にあることは、他の施策にも好影響をもたらす。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	順調に成果が期待できるものであり、評価できる。 学校の目標や課題を、多くの保護者や地域住民と共有できる機会をつくるのが大切である。"
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
コミュニティスクール推進事業 (実計)	1,897	0	0	高	A		A	完了		
	1,810	0	0							
	87	0	0							



# 平成30年度 施策評価表

施策名	快適で安全・安心な学校教育環境の充実を図る		
政策	2 学校教育の充実		
担当所属	教育総務課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 快適で安全・安心な学校教育環境が充実する  ・学校施設の老朽化対策（計画的な改修など）がなされる。 ・施設整備では、老朽化対策を含む機能改善・向上が図られる。例えば、トイレの洋式化や「汚い、臭い、暗い」の解消など。 ・近年の夏場の高気温や大気汚染を考慮し、教育・活動の場の環境が向上する。	施設改修完了校数  トイレ改修完了箇所数  普通教室の空調機整備教室数（小中学校計）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			コスト				
学校施設の適正な管理は設置者としての義務であり、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽施設等の改善を進める。また、トイレ改修や空調整備については、生活様式や環境の変化に伴い児童、生徒のニーズも高く、今後も進めていく必要がある。					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			コスト				
学校施設の適正な管理は設置者としての義務であり、今後も安全安心な教育環境確保に向け、老朽施設等の改善を進める。また、トイレ改修や空調整備については、生活様式や環境の変化に伴い児童、生徒のニーズも高く、今後も進めていく必要がある。					削減	維持	増大	
				成果	上昇			
					維持			
					縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		校	0	0	1	1	2	平成32年度
か所		3	30	完了	完了	30	平成32年度	100%
教室		0	351	351	351	351	平成32年度	100%

成果指標の増減維持理由

施設改修完了数については、平成30年度に加布里小学校が完了する予定である。  
 トイレ改修事業は、平成29年度に実施した。目標値28か所から30か所に変更し、達成率100%。  
 普通教室空調設備整備は、平成29年度に実施した。整備箇所数精査により、目標値397教室から351教室に変更し、達成率100%。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	386,541	1,468,318	398,212	0
事業費	千円	0	362,529	1,404,808	373,156	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	22,600	284,331	1,050	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	34,600	481,800	69,200	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	26,000	0
一般財源	千円	0	305,329	638,677	276,906	0
人件費合計	千円	0	24,012	63,510	25,056	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成29年度は、加布里小学校の大規模改修事業の工事が始まり、小中学校空調設備整備事業、波多江小・前原南小のトイレ改修事業を単年度で実施することから、他の年度と比べて約10億円以上増えている。また、これらの事業実施に伴い人件費も増加している。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要。施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要。

### 現状の周辺環境・課題

学校施設は、昭和40年代から50年代の児童生徒急増期に建築されたものが多く、老朽化対策が喫緊の課題であり、事業費が多額のため計画的に改修することが必要。施設整備は、老朽化対策に加え、機能改善・向上を図ることも必要となっている。例えば、トイレは居住環境の変化により洋式化が進む中、和式中心の学校が多く、老朽化による「汚い、臭い、暗い」などの課題がある。また、近年の夏場の高気温や大気汚染に伴い、教育・活動の場の環境向上が必要。

### 今後の予想される周辺環境・課題

学校施設大規模改修事業に関しては、平成29年度から平成30年度に公共施設等総合管理計画個別施設計画及び第1次アクションプランを作成する予定である。その中で施設の減築、集約・複合化や実施時期の検討を行う。その計画を踏まえて必要に応じて小中学校の施設計画を変更していく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。

成果指標に掲げる事業については計画どおりに進んでおり、対象とした施設の老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られ課題解消となった。しかしながら、その他の施設については老朽化対策を含む施設改善・向上が図られていないため、今後計画的に改修することが必要である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

今回対象となった施設については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、老朽化対策を含む施設機能の改善・向上が図られた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成

今回対象となった施設の改修事業については、計画どおりに進んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

今回対象となった施設改修事業については計画どおりに進んでおり、快適で安全安心な教育施設整備を進めることにより「学校教育環境の充実」が図られる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	取組の成果としては概ね予定どおりの成果をあげられた。教育環境の充実については、市民のニーズも高く、また、小中学校は設置基準により「施設・設備は安全上及び管理上適切なものでなければならない」とされており、設置者として施設や設備の整備は義務である。厳しい財政状況ではあるが、今後も安全安心な教育環境の確保に努める必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
学校給食食器入替事業 (小学校分)	2,034	1,532	0	低	A		A	やり方改善	維持	上昇
	1,164	1,445	0							
	870	87	0							
学校給食備品更新事業 (小学校分)	9,844	12,000	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	9,844	12,000	0							
	0	0	0							
加布里小学校大規模改造 事業(繰越分)(実計)	122,936	111,600	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	119,891	108,555	0							
	3,045	3,045	0							
給食室空調設備整備事業 (中学校分)(実計)	573	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	486	0	0							
	87	0	0							
桜野小学校屋内運動場改 修事業(実計)	825	24,371	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	825	23,501	0							
	0	870	0							
児童生徒用机椅子購入事 業(小学校分)	5,212	5,596	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	4,777	5,161	0							
	435	435	0							
小学校改修事業(実計)	69,448	56,227	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	50,308	45,613	0							
	19,140	10,614	0							
普通教室空調設備整備事 業(小学校分)(繰越 分)(実計)	517,904	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	509,204	0	0							
	8,700	0	0							
中学校改修事業(実計)	22,682	32,235	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	13,982	23,535	0							
	8,700	8,700	0							
波多江小学校給食室改築 事業(繰越分)(実計)	211,015	18,782	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	209,275	18,347	0							
	1,740	435	0							
波多江小学校トイレ改修 事業(繰越分)(実計)	85,492	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	82,882	0	0							
	2,610	0	0							
前原南小学校トイレ改修 事業(繰越分)(実計)	47,613	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	43,263	0	0							
	4,350	0	0							
理科教育設備整備事業 (実計)	2,550	2,570	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	2,115	2,135	0							
	435	435	0							
小学校防災機能強化事業 (繰越分)(実計)	49,871	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	49,436	0	0							
	435	0	0							
普通教室空調設備整備事 業(中学校分)(繰越 分)(実計)	233,274	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	230,664	0	0							
	2,610	0	0							

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
児童生徒用机椅子購入事業(中学校分)	2,581	2,513	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	2,581	2,513	0							
	0	0	0							
小学校防災機能強化事業(実計)	15,323	0	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	12,713	0	0							
	2,610	0	0							
加布里小学校校舎大規模改造事業(実計)	11,082	108,555	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	8,037	108,555	0							
	3,045	0	0							
波多江小学校給食室改築事業(実計)	10,724	18,782	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	8,984	18,347	0							
	1,740	435	0							
桜野小学校校舎改修事業(実計)	9,089	0	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	8,654	0	0							
	435	0	0							
小学校防犯カメラ設置事業(実計)	6,864	0	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	6,255	0	0							
	609	0	0							
深江小学校外構整備事業(実計)	2,916	0	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	2,481	0	0							
	435	0	0							
中学校防災機能強化事業(実計)	7,931	0	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	7,061	0	0							
	870	0	0							
学校給食食器入替事業(中学校分)	482	449	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	482	449	0							
	0	0	0							
学校給食食器入替事業(波多江小学校分)(実計)	5,554	0	0	中	A		A	完了		
	5,554	0	0							
	0	0	0							
学校給食備品更新事業(中学校分)	3,015	3,000	0	高	A		A	現状維持	増大	維持
	3,015	3,000	0							
	0	0	0							
学校給食備品更新事業(波多江小学校分)(実計)	7,164	0	0	中	A		A	完了		
	7,164	0	0							
	0	0	0							
給食室空調設備整備事業(小学校分)(実計)	2,778	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	2,430	0	0							
	348	0	0							
中学校防犯カメラ設置事業(実計)	1,542	0	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	1,281	0	0							
	261	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	地域で次世代を担う青少年を育てる		
政策	3 青少年の健全育成		
担当所属	生涯学習課	連絡先	2131

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 次世代を担う青少年が地域に育てられる、次世代を担う青少年が育つ  ・子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が増える。 ・子どもが外遊びやスポーツなど、体を動かす機会が増える。 ・子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが増える。 ・子どものリーダーの育成による、リーダーづくりの連鎖の可能性が増加する。	ドリームトレイサー講座参加者数（積み上げ）  移動天文台事業における指導ボランティア数  スポーツ少年団指導者有資格者数

## 【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 施策を構成する事業のうち、天文台事業に関しては、ボランティア団体への委託内容の増加や講座内容の充実など、やり方の改善が必要と考えている。それ以外の事業は現状維持としたい。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価	
今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 施策を構成する事業のうち、天文台事業に関しては、ボランティア団体への委託内容の増加や講座内容の充実など、やり方の改善が必要と考えている。それ以外の事業は現状維持としたい。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	227	263	299	335	352	平成32年度	75%
	人	28	35	40	-	60	平成32年度	58%
	人	154	160	160	165	169	平成32年度	95%
成果指標の増減維持理由 はH30評価年度で目標上方修正（130人 169人）								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	10,371	7,095	7,910	7,929	7,930
事業費	千円	3,539	3,395	3,209	3,229	3,229
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	420	750	600	550
一般財源	千円	3,119	2,645	2,609	2,679	3,229
人件費合計	千円	6,832	3,700	4,701	4,700	4,701
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 年度間のコスト変動は人件費。人件費の変動は、各年度における事務事業への人員配分の変動によるもの。（例 平成29年は対前年40%増しの観望会等実施など）

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

子どもたちの社会性や豊かな人間性の育成を図るうえで重要な体験活動などの機会が減少している。子どもが外遊びやスポーツなど、体を動かす機会が減少している。子どもたちを健全に育成する指導者やボランティアが不足している。このような課題を解決するためには、地域住民と子どもたちとの関係を強化し、リーダーづくりを連鎖させるとともに、育てられた子どもがまた地域の中で子どもを育てていくという好循環づくりが必要。

### 現状の周辺環境・課題

依然として、子どもたちを取り巻く環境には、解決しなければならない課題が多いが、特に、子どもを育成する地域の大人が不足している。行政の施策だけで育成事業を行っても、小規模事業の繰り返しになってしまい、また、地域住民による事業と比較しても著しく効果は低くなる。担い手の発掘やマッチング、育成などが現在の課題となっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもり、家庭教育力の低下、家庭の孤立など現代的な社会問題の収束の兆しは見えず、ますます、IT化、国際化、価値観の多様化が進む中、家庭での問題解決が困難になり、学校、警察、行政といった公による対策も到底不十分となる。そのため、地域の住民が青少年の健全育成に関わるしくみがさらに重要になる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
・現在の資源（人材、予算）を十分に活用して、育成される側、育成する側の課題の一部解決が図られた。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通
教育施策であり、最終的な効果を金銭換算することができないので費用との対照ができない。民間事業との比較も類似施策がないため困難。 本施策は、「子どものリーダーづくりの連鎖」「地域で育てられた人が、また、地域で人を育てる好循環づくり」といった中長期的視点の投資であるが、過去からの継続的な取り組みにより、目に見える効果も一部出てきている。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
遅れているもの、達成しているものが混在しているが目標達成は可能と考える。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。
政策を支える2つの施策のうち、本施策は、子どもたちへの直接的な取り組みであり、その大きな目的は「人づくり」とその連鎖である。また、地域に育ててもらうことで、より大きな効果が期待できるとともに、「育てられた人が、また、地域で人を育てる」という好循環を目指している。最終的な成果は長い目で見る必要があるが、青少年の健全育成に大きく寄与するものである。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	いじめ、不登校、自殺、少年犯罪、ニート、引きこもりなどの青少年問題は、要因や対応などが一律ではなく困難な課題の一つであるが、地域住民の力を活かす必要があるのは確かである。複数事業を組み合わせ、地域の力を活かしながら人づくりの好循環を作るといった視点では、施策は順調に進行している。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
いとしま天文台事業	3,701	3,748	3,748	高	A		B	拡充	増大	上昇
	1,961	2,008	2,008							
	1,740	1,740	1,740							
青少年育成事業（小学生体験活動講座「ドリームトレイサー」事業）	2,465	2,488	2,488	高	B		B	現状維持	維持	維持
	507	530	530							
	1,958	1,958	1,958							
青少年育成事業（ジュニアリーダー育成事業）	534	533	534	中	B		B	現状維持	維持	維持
	10	10	10							
	524	523	524							
青少年育成事業（青少年健全育成団体等支援（補助金交付）事業）	175	175	175	中	B		B	現状維持	維持	維持
	131	131	131							
	44	44	44							
青少年育成事業（青少年育成基金補助金事業）	1,035	985	985	低	B		B	現状維持	維持	維持
	600	550	550							
	435	435	435							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域をつくる		
政策	3 青少年の健全育成		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 学校・家庭・地域が連携し、子どもが健やかに育つ地域がつけられる  ・ 同年代や年代の異なる仲間、地域の大人と交流する機会が増え、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が増える。 ・ 学校、家庭、地域の役割を明確にし、それぞれが責任を果たしながら、連携して地域社会全体で青少年を健全育成するための取組がなされる。 ・ 子どもたちが地域で安心して活動できる環境が整備される。 ・ 青少年が、インターネット、スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境が整備される。	地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合（市民満足度調査）  地域での青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合（市民満足度調査）  青パト実施者証所有者数

## 【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性	期待効果
現状維持  前年度の結果  学校、家庭、地域の方々に主体的に動いてもらうには、地道に趣旨を伝え、継続的な働きかけが必要である。また、連携を無理強いするのではなく、良い事例を紹介するなどして、現状を維持しつつ、地域が抱えてある課題を解決しながら、活動しやすい環境を作っていく必要がある。	コスト 削減 維持 増大  成果 上昇 維持 縮小
二次評価	
今後の実施方向性	期待効果
現状維持  前年度の結果  学校、家庭、地域の方々に主体的に動いてもらうには、地道に趣旨を伝え、継続的な働きかけが必要である。また、連携を無理強いするのではなく、良い事例を紹介するなどして、現状を維持しつつ、地域が抱えてある課題を解決しながら、活動しやすい環境を作っていく必要がある。	コスト 削減 維持 増大  成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	%	0.0	33.0	-	-	25.0	平成32年度	132%
%	0.0	38.0	-	-	35.0	平成32年度	109%	
人	1,316	1,658	1,658	-	1,200	平成32年度	138%	

成果指標の増減維持理由  
H27、H28は市民満足度調査未実施

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	9,912	15,161	15,411	10,706
事業費	千円	0	5,597	7,774	8,024	5,494
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
一般財源	千円	0	5,597	7,774	8,024	5,494
人件費合計	千円	0	4,315	7,387	7,387	5,212
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
基本的に現状維持の方向。  
年度間のコスト変動は、人件費の変動。人件費の変動は、その年度の人員配分の変動によるもの。



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

核家族化や子どもの減少で、同年代や年代の異なる仲間、地域の大人と交流する機会が少なく、子どもがコミュニケーション能力を向上させる機会が減少している。学校、家庭、地域の役割を明確にし、それぞれが責任を果たしながら、連携して地域社会全体で青少年を健全育成するための取組が必要。子どもたちが地域で安心して活動できる環境の整備が必要。青少年が、インターネット、スマホ（スマートフォン）を、安心して適切に利用できる環境の整備が必要。また、社会問題として、地域の大人への周知が必要。

### 現状の周辺環境・課題

全小中学校のコミュニティスクール化により、学校・地域の連携の新しい枠組が出来つつある。同時に、地域に複数の組織ができていることで、体制の複雑化を招き、「子ども関係だけでもいろいろあって分かりにくい」「それぞれの団体で同じことをする」などの新たな課題が出てきている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

連携協議や共同事業などでは、経験不足や考え方の不一致により、組織間・組織内の摩擦やストレスが起こりがちであり、中長期的かつ自主的な活動に支障が出る恐れがある。学校・家庭・地域の連携は、課題解決のための手段であることを意識し、施策を推進する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

糸島署管内の少年犯罪・補導件数が大きく減少している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

糸島署管内の少年犯罪・補導件数が大きく減少している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価		

青少年育成指導員の地道で継続的な活動（青パト、巡回パトロール、あいさつ運動、チラシ発行、お祭り警備など）の上に成果があり、また、横断幕や周知パンフなど、効率性は低いと判断している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成

3つの指標のうち、1つは既に達成していたが、2つは市民満足度調査項目である。平成29年度調査で2つとも平成32年度最終目標値を達成している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価		

今後も地域と家庭の連携で、効果的なものを検討する必要がある。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	地域での青パト活動や見守り活動は活発に行われて少年犯罪も減少している。市民満足度調査で「地域全体で、青少年健全育成に取り組んでいると実感している市民の割合」や「青パトや夜間巡回などへ参加した市民の割合」は、平成29年度調査で平成32年度目標値を達成した。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
安全・安心まちづくり事業 (共済費を除く) (学校教育課分)	4,608	4,705	0	低	B		A	現状維持	維持	維持
	2,433	2,530	0							
	2,175	2,175	0							
青少年育成事業 (青少年育成市民会議補助金)	3,028	3,028	3,028	中	A		B	現状維持	維持	維持
	2,854	2,854	2,854							
	174	174	174							
青少年育成事業 (非行・犯罪防止等強調月間7、11月啓発事業)	179	179	179	低	B		C	現状維持	維持	維持
	5	5	5							
	174	174	174							
青少年育成事業 (青少年育成指導員事業)	3,221	3,385	3,385	高	A		A	現状維持	削減	維持
	1,916	2,080	2,080							
	1,305	1,305	1,305							
公民館講座等開設事業 (学校外活動促進事業分)	4,125	4,114	4,114	中	A		B	現状維持	維持	上昇
	566	555	555							
	3,559	3,559	3,559							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	家庭や学校教育などにおける食育の充実を図る		
政策	4 食育の推進		
担当所属	農業振興課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 家庭や学校教育などにおける食育が充実する  ・朝食の摂取率が高まる。 ・各家庭での食に関する関心が高まり、実践が進む。 ・学校給食・家庭における地場産食材の活用が継続的に進む。 ・適切な食習慣が確立する。 ・家庭での食生活・栄養に関する正しい知識が浸透し、実践が進む。	学校給食における地場産食材（野菜・果物）使用割合  朝食摂取率（小学校6年）  地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
農業振興課としては、地産地消の推進を基本に、学校給食の地場産農畜産物の使用割合の向上などを実施していく。実施にあたっては、学校教育課と連携し食材としてより使いやすい仕組みづくりを行っていく。なお、食育については、農業振興課としてファームパークを中心に各種イベントを実施しているが、朝食の摂取など食生活や健康増進のための食育活動は、所管課で実施する事業について可能なものは支援していく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	31.0	39.0	41.0	43.0	44.0	平成32年度	89%
	%	92.5	92.5	91.6	95.0	100.0	平成32年度	93%
	%	0.0	72.2	72.0	72.0	72.0	平成32年度	100%
成果指標の増減維持理由 H27、H28は市民満足度調査未実施								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

朝食の摂取率は全国平均並みだが、子どもの健やかな成長のためには、さらに摂取率を高めることが必要。学校での食育は一定の効果が見られるものの、家庭への広がりにつなげるため、各家庭での食に関する関心を高め、実践を促すことが必要。学校給食・家庭における地産地消食材の活用を継続的に進めていくことが必要。成長期の子どもの健全な発達のためには、適切な食習慣の確立が大変重要であり、家庭での食生活・栄養に関する正しい知識の浸透と実践を推進していくことが必要。

### 現状の周辺環境・課題

食育については各所管課で推進し、相互に連携することとなっている。学校給食の地産地消の拡大は、学校での食育推進につながり、また農業振興のためにも効果があるため、連携しながら事業を進めている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

地産地消については、糸島の食材がブランド化してきたこと、また、健康への意識の高まりにより売り上げ、生産量ともに増加傾向にある。これを維持するには、基本となる担い手の育成が必要である。食育については、今後、高齢化が進むことから担当部署による食育推進事業が期待される。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

学校給食の地産地消率は比較的高いと思っているが、まだまだ高める余地がある。一方で、価格に影響を受けやすく、昨年度のように野菜の生産量が落ち込み価格が高騰すると地産地消率は下がる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

今後、学校給食への食材納入の仕組みづくりができてくると効果が出てくる。また、その効果を活用し、食育の推進にもつながる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

食についての意識づけと、地産地消がしやすい仕組みづくりが中心なので、現時点で特別な予算支出がないため費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

現時点では、昨年の野菜高騰もあり学校給食の地産地消率が下がり、後退しているように見えるが、学校毎に食材調達の仕組みづくりに取り組むことにしており、進捗は順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

給食に多くの地域食材を使うことで、子供たちがおいしく、健康に良いとの意識を持ち、また、納入する農業者と交流できる学習などをするすることで、食育の充実につながった。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	学校教給食の地産地消向上への道筋は見えるが、どのようにこれを食育推進に繋いでいくのかが見えない。
------	---	------	---	--

# 平成30年度 施策評価表

施策名	市民と行政が協働して環境を保全する		
政策	1 自然環境の保全育成		
担当所属	生活環境課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 市民と行政が協働して環境の保全が図られている。 ・市が行うべき道路、水路等の清掃を市民の協力のもとに実施されており、市民の生活環境の保全に大きく貢献している。 ・環境保全に対するより一層の周知・啓発が図られ、校区や行政区を単位とした保全活動が継続されている。 ・環境保全活動団体や環境ボランティアが育成・支援され、ネットワーク化が進み、協働体制が強化・充実する。 ・市民や事業所と協働しながら、不法投棄を防止するための継続的な取組がなされている。 ・市民と協働しながら、松林保全意識の向上と保全などの取組が行われ、松林の持つ公益的機能が回復する。	春と秋の美化活動への参加者数 松林保全アダプト制度の登録団体数 環境ボランティアネットワーク加入団体数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
地域の環境美化活動については、市民自らが、自分たちの地域は自分たちで守るという環境意識の向上につながっており、今後も市民と行政が連携し、継続して取り組む必要がある。また、環境ボランティアや松林等の保全活動については、その活動を支援することで、参加者の拡大や活動の活性化を図り、自然環境の保全につなげる必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
地域の環境保全には、市民の環境への意識向上が不可欠であり、市民への啓発、市民と行政の連携、市民活動への支援を継続していく必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		人	44,644	48,068	48,100	48,250	48,500	平成32年度
団体	11	13	16	18	20	平成32年度	65%	
団体	15	16	18	19	20	平成32年度	80%	

成果指標の増減維持理由  
 ・市民及びボランティア団体と行政が協働で環境保全活動に取り組む意識向上が図れている。 H28は市民満足度調査未実施。  
 なお、の当初目標46,500人、の当初目標77.0%を上方修正した。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	22,301	21,737	23,837	24,137
事業費	千円	0	14,036	13,472	15,572	15,872
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	3,268	4,400	0
一般財源	千円	0	14,036	10,204	11,172	15,872
人件費合計	千円	0	8,265	8,265	8,265	8,265
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 予算の範囲内で各事務事業が順調に進んでいる。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市内の森林や田園、河川、海岸など豊かな地域資源を守るため、市民、事業者、行政など地域全体での環境保全活動を進め、潤いと豊かさを与える快適な環境の形成が求められる。環境保全に対するより一層の周知・啓発を図り、校区や行政区を単位とした保全活動の継続が必要。広域的な環境保全活動を広げるため、活動団体や環境ボランティアの育成・支援を行い、協働体制の強化・充実を図るためのネットワーク化促進が必要。不法投棄を防止するため、市民や事業所と協働での継続取組が必要。松枯れにより機能が低下している海岸林を守り育てるため、市民と協働で松林保全意識の向上と保全などの取組を行い、松林の持つ公益的機能回復が必要。

### 現状の周辺環境・課題

校区、行政区及びボランティアによる海岸・道路清掃などは増加しており、環境保全意識が高まっている。しかし、散乱ごみ・不法投棄・漂着ごみが減少しない状況。年間を通じた環境パトロールと不法投棄ネットワークを活用しながら、不法投棄防止の取組を強化する。また、ボランティア団体の協力を得ながら、環境美化に取り組んでいく。平成26年度設立の環境ボランティアネットワークの活動を支援し、環境保全活動の推進を図る。植林や保全活動などで松林の再生が進んでいるが、防風、防砂などの公益的機能の回復のために、市民と協働での松林保全活動を継続して行う必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

市民、事業者、環境ボランティア、行政などが協働して、施策を継続すれば、地域全体での環境保全活動が進み、糸島市の豊かな地域資源が守られる。松枯れ被害を防止するためにも、今後も、市民と協働での松林保全活動を継続し、松林の持つ防風、防砂などの公益的機能を発揮するために取り組む必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援を通して、自然環境や生活環境に対する市民の意識の醸成に寄与することが出来た。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

地域環境美化活動や環境ボランティア・松林保全ボランティア等の支援の取り組みについては、市民と行政が協働で取組むことで施策の推進に役立っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

快適な住環境の向上のため、市民、事業者、地域、ボランティア団体と行政が協働で環境保全を実施する施策であり、効率性はとても高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

市民の環境意識は、年々高まっており、施策は順調に進捗している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

糸島の美しい自然や快適な生活環境を守るための取り組みではあるが、このことが、市を訪れる方にとって、本市の魅力の向上に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	<p>地域環境美化活動や環境ボランティア支援などの取り組みが、市民の環境保全に対する意識の向上に繋がっている。しかし、不法投棄や空き缶などのポイ捨ては多く見られるため、環境パトロールを継続して取り組む必要がある。</p> <p>美化活動の参加者や環境ボランティア加入団体等が増加しており、市民の環境への意識は向上してきている。今後も、不法投棄防止と環境保全の大切さを啓発していく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
松林保全アダプト事業 （実計）	5,640	6,310	6,310	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	3,030	3,700	3,700							
	2,610	2,610	2,610							
竹林整備促進事業（実計）	673	1,135	1,435	中	A		A	現状維持	維持	維持
	238	700	1,000							
	435	435	435							
環境美化事業（生活環境分）	4,523	5,430	5,430	高	A		A	現状維持	維持	維持
	1,043	1,950	1,950							
	3,480	3,480	3,480							
環境パトロール事業	10,901	10,962	10,962	中	B		B	現状維持	維持	維持
	9,161	9,222	9,222							
	1,740	1,740	1,740							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	公益的機能を有する森林を守り、河川、ため池の水質を保全する		
政策	1 自然環境の保全育成		
担当所属	生活環境課	連絡先	1480

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 公益的機能を有する森林が守られ、河川、ため池の水質が保全される  ・市内の環境の現況を把握することで、公害の未然防止及び市民の健康で安全かつ快適な生活環境の確保が図れる。 ・里山林景観を維持するための活動や侵入竹の伐採、除去活動などに、地域住民や保全活動団体が森林の保全活動に取り込まれる。 ・林業の担い手や後継者が育成されるとともに、木材の需要開拓などが進む。 ・間伐などの森林作業の効率化と木材の搬出に必要な林道、作業道などの森林路網の整備を行い、荒廃森林整備が進む。 ・手入れが行き届かず侵食が進んでいる竹林の整備が進む。 ・公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽など、生活排水を浄化する施設、設備の普及が進み、河川の水質保全、市民生活の快適性が向上する。 ・ため池の定期的な清掃や維持管理の実施を行い、ため池の水質が保全される。	荒廃森林整備面積  木の駅「伊都山燦」の木材集荷量  汚水処理人口普及率

## 【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
森林や河川等の自然環境の保全のためには、森林の整備や公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備、合併浄化槽設置の普及などは継続的に取り組む必要がある。 また、自然環境が保たれているか確認するため、必要な環境監視の取り組みを継続して実施する必要がある。			コスト 削減 維持 増大  成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
森林や河川等の自然環境の保全のためには、継続的に事業に取り組む必要がある。			コスト 削減 維持 増大  成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	ha (ヘクタ)	1,486	1,671	1,751	1,831	1,560	平成32年度	107%
	t / 年	5,700	8,680	4,840	5,400	6,000	平成32年度	145%
	%	87.8	88.6	90.2	91.2	93.0	平成32年度	95%

成果指標の増減維持理由  
 荒廃した森林の整備が進んだ。間伐材などの搬出、集荷、供給体制が構築された。公共下水道事業及び農業集落排水事業の整備や合併処理浄化槽設置の普及が順調である。の目標は2.0mg/L以下。生活排水を浄化する施設、設備の普及により、河川の水質が保たれている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	5,239	12,441	9,940	10,008
事業費	千円	0	3,499	8,091	7,330	7,398
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	16	0	16	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,356	2,032
一般財源	千円	0	3,483	6,735	5,282	7,398
人件費合計	千円	0	1,740	4,350	2,610	2,610
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 新規事業として、清掃センター最終処分場廃止計画策定事業及び森林・山村多面的機能発揮対策事業が開始された。



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

自然環境の保全に対する市民意識の向上を図るため、より一層の啓発が必要。市街化区域及びその周辺地域、農業振興地域では、生活雑排水による公共用水域及び農業用水域の水質が悪化していた。下水道区域以外の生活排水が河川等に流れ込み、水質汚濁の原因となっていた。トイレの水洗化がなされていないため、生活環境が整っていない状況があった。林業の不振、担い手の高齢化により、森林の手入れを行う担い手が減少し、長期間手入れがなされず荒廃した森林が増え、森林の有する公益的機能（水源涵養、土砂災害防止など）が低下し、市民生活に影響を及ぼすことが懸念されている。

### 現状の周辺環境・課題

下水道整備や合併処理浄化槽の普及により、公共用水域及び農業用水域の水質が保全され、水洗化による生活環境が改善された。汚水処理普及の促進で徐々にであるが河川の水質は改善されてきている。福岡県の森林環境税を活用し、荒廃した森林を公益的機能を十分に発揮できるように、荒廃森林調査や間伐の森林整備を実施し、健全な森林の再生に取り組んでいる。地域住民、森林所有者、自伐林家等が協力して里山保全、森林資源の利活用の共同活動が実施されている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

環境問題に対する市民ニーズの多様化やより質の高い生活環境が求められる中で、下水道及び農業集落排水の整備の進捗や合併処理浄化槽の普及より、水質汚濁の防止及び生活環境が改善できる。課題として、未整備地域の早期な整備が必要となる。ただし、下水道整備は多額の事業費を要する。水質改善を推進するため、河川の水質検査を実施。荒廃した森林調査や間伐などの森林整備を継続して実施。地域住民等により、里山景観を維持するため、侵入竹の伐採・除去活動を実施し、森林の保全活動に取り組まれる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

森林の整備、公共下水道及び農業集落排水の整備、合併浄化槽の普及などにより、本市の自然環境を守り、公共用水域や地下水の保全がある程度保たれている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

森林の整備や下水道等の整備などの取り組みは、施策の成果推進にある程度有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

これまでの施策は、自然環境や生活環境の保全に寄与しており、施策の効率性は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

施策の成果指標の達成度は順調に進んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

公益的機能を有する森林を守ることは、糸島市の美しい自然環境を保全し、また、公共用水域等の水質を改善することにより、生活環境の保全に努め、本市の魅力の向上に役立っている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】森林の整備や下水処理事業、合併浄化槽設置促進などの施策に取り組み、荒廃森林の減少や河川の水質改善が進んでいる。今後も自然環境保全のための施策を計画的に実施し、本市の自然を次世代に引き継ぐ必要がある。</p> <p>【二次評価】森林整備や下水道事業、合併浄化槽設置などの取組により、荒廃森林の減少や河川の水質改善に効果が見られる。自然環境を保全していくためには、今後も継続した取り組みを実施していく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
環境監視費	6,099	7,038	7,038	高	B		B	現状維持	維持	維持
	4,359	5,298	5,298							
	1,740	1,740	1,740							
清掃センター最終処分場 廃止計画策定事業（実計）	4,116	0	0		B		A	完了		
	2,376	0	0							
	1,740	0	0							
森林・山村多面的機能発揮 対策事業（実計）	2,226	2,902	2,970	高	A		A	現状維持	増大	上昇
	1,356	2,032	2,100							
	870	870	870							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	ごみの減量と資源のリサイクルを推進する		
政策	2 循環型社会の確立		
担当所属	生活環境課	連絡先	1480

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> ごみの減量と資源のリサイクルが進む ・3R（ごみを減らす/リデュース、資源を繰り返し使う/リユース、再資源化する/リサイクル）が推進される。 ・家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化を行い、家庭ごみの排出量が減少する。 ・ごみの適正処理やリサイクルの推進を行い、事業所ごみの排出量が減少する。 ・資源回収団体の活動が活発化し、また、資源ごみを排出・回収しやすい環境が整備され、リサイクルがさらに進む。 ・環境教育の充実と実践で、ごみを減らすライフスタイルが定着する。	クリーンセンターへのごみ搬入量 市民の1日1人当たりのごみ排出量 ごみの資源化率

## 【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性	期待効果
現状維持 前年度の結果 平成29年度のごみの搬入量は、30,610tで、平成28年度の30,641tと比較して0.1%減少した。家庭系ごみは、平成29年度23,783tで、平成28年度23,207tと比較して2.5%の増となった。 今後も、3Rの推進により減量とリサイクル推進に努めるとともに、事業系ごみの減量策を展開する。	コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価	
今後の実施方向性	期待効果
現状維持 前年度の結果 平成29年度は人口・世帯数が増加する中、ごみの搬入量が僅かながら減少した。今後は、3R推進のため、新たな取組を検討する必要がある。	コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		t	30,641	30,610	31,228	31,196	28,400	平成32年度
g	838	832	843	840	750	平成32年度	89%	
%	27.1	26.7	26.2	26.2	30.0	平成32年度	89%	

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 (、は削減目標のため、達成度は「2 - (実績 / 目標値)」で算出する。)

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	22,575	21,997	25,721	25,721
事業費	千円	0	15,180	14,602	18,761	18,761
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	570	0	750	750
一般財源	千円	0	14,610	14,602	18,011	18,011
人件費合計	千円	0	7,395	7,395	6,960	6,960
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

3R（ごみを減らす/リデュース、資源を繰り返し使う/リユース、再資源化する/リサイクル）推進のために、市民や事業者のより一層の意識改革や取組が必要。家庭ごみの排出量が若干増加しているため、家庭内でのごみ分別の徹底、3R推進の取組強化が必要。事業所ごみの排出量が増加しているため、ごみの適正処理やリサイクルの推進が必要。リサイクルをさらに推進するため、資源回収団体の活発化や資源ごみを排出・回収しやすい環境の整備が必要。ごみを減らすライフスタイルを定着させるため、環境教育の充実と実践が必要。

### 現状の周辺環境・課題

校区文化祭、出前講座等にて、市民への3Rの推進によるごみ減量意識の普及啓発に努めている。また、有価資源回収所の設置補助、回収団体への活動推奨により、紙資源のリサイクルに努めている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

引き続き市民への3Rの推進による生活系ごみの削減に努めるとともに、事業所ごみの削減に重点を置き、各事業所への普及・啓発に取り組む。事業所紙資源回収事業を確立し、事業所から排出される紙ごみの減量とリサイクルを推進する。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

3Rの普及啓発に加え、事業所へのリサイクル推進を強化し、事業所ごみが減少した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

ごみ減量と資源のリサイクルを推進するために有効である。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	C	普通

有価資源回収活動により1,928トン、生ごみ減量化資材補助により推定211トンのごみ減量ができた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

施策により、家庭から出る一世帯あたりのごみの量は減少。事業所ごみについても、事業所訪問指導によりごみの量が減少した。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

施策により、市民の資源循環意識の向上を図ることができたことから、ごみの量は減少傾向となった。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>【一次評価】事業所訪問に継続して取り組み、事業所ごみの減量に一定の効果は出ているが生活系ごみが増加しており、減量化の取り組みを強化する必要がある。</p> <p>【二次評価】事業所ごみの減量は効果が見られるが、家庭ごみの減量化が進まなかった。今後は、可燃ごみ袋のミ二の普及と併せて、ごみの減量化、資源化を推進のため、市民への啓発に努めていく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
有価資源回収推進事業 (実計)	1,033	0	0	中	B		B	現状維持	維持	維持
	598	0	0							
	435	0	0							
ごみ減量化推進事業	20,964	25,721	25,721	高	B		B	やり方改善	維持	維持
	14,004	18,761	18,761							
	6,960	6,960	6,960							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	クリーンエネルギーと省エネの普及でエコなまちづくりの推進		
政策	2 循環型社会の確立		
担当所属	生活環境課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> クリーンエネルギーと省エネが普及し「エコ」なまちづくりが進む  ・市民、事業者の省エネや節電などの意識が向上する。 ・家庭や事業所、公共施設などに、LED照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入が進み、二酸化炭素排出量が削減される。 ・エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入が進む。 ・「水素のまち・いとしま」がPRされ、水素エネルギーの普及が進む。 ・資源循環型社会を実現するため、バイオマスの活用が進む。	住宅用太陽光発電買取件数  公共施設へのクリーンエネルギー設備導入施設数  節電や省エネを心掛ける市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性	期待効果
現状維持 前年度の結果 低炭素社会の確立とエネルギー自給率の向上のため、糸島市再生可能エネルギー導入計画に基づき、再生可能エネルギー導入と省エネの推進を、再生可能エネルギー推進基金や国県補助事業を活用して、計画的に進めていく。	コスト 削減 維持 増大  成果 上昇 維持 縮小
二次評価	
今後の実施方向性	期待効果
現状維持 前年度の結果 エネルギー自給率の向上のため、公共施設への再生可能エネルギー設備導入を進めるとともに、基金を活用し市民の再生可能エネルギー導入の支援事業を計画的に進めていく。	コスト 削減 維持 増大  成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	件	3,273	3,544	3,844	4,144	4,500	平成32年度	79%
施設	18	18	19	20	21	平成32年度	86%	
%	-	78.8	-	-	85.0	平成32年度	93%	

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH30評価年度で目標上方修正（3,500件 4,500件）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	5,075	49,076	149,735	222,001
事業費	千円	0	2,465	38,636	138,425	210,691
国庫支出金	千円	0	0	8,100	128,352	200,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	18,300	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	687	7,520	10,073	10,691
一般財源	千円	0	1,778	4,716	0	0
人件費合計	千円	0	2,610	10,440	11,310	11,310
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 平成29年度からエネルギー構造高度化・転換理解促進事業（公共施設への太陽光発電設備導入）を開始したため。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

低炭素社会を実現するため、市民、事業者の省エネや節電、3R実践などの意識向上のための取組強化が必要。二酸化炭素排出量を削減するため、家庭や事業所、公共施設などに、LED照明や省エネ家電・機器、エコカーなどの導入を進めることが必要。エネルギー自給率を高めるため、家庭や事業所、公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に向けた取組を進めることが必要。「水素のまち・いとしま」をPRするため、水素エネルギーの普及に向けた取組が必要。資源循環型社会を実現するため、バイオマスの活用に向けた取組を進めることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

小水力発電設備の設置や家庭用太陽光発電設備の設置など、再生可能エネルギー設備の導入は進んでいる。また、LED照明や省エネ家電も普及しているが、燃料電池自動車の普及が進んでいない。

### 今後の予想される周辺環境・課題

基金を活用し、再生可能エネルギーの推進を行いエネルギー自給率を高めいく必要がある。また、LED照明や省エネ家電の推進や節電意識の向上のために取り組む必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。
市の再生可能エネルギー利用推進のシンボルとして、白糸の滝小水力発電所及び瑞梅寺ダム小水力発電所を整備した。また、公共施設の照明や防犯灯のLED化による省エネに取り組んだ。		

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。
白糸の滝小水力発電所及び瑞梅寺小水力発電所の整備により、再生可能エネルギーの利用を高めた。さらに両発電所の売電益等を、新たな再生可能エネルギー推進策に活用することができる。		

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	B	高い
小水力発電所の整備には県の補助事業を活用し、公共施設への太陽光発電設備の整備には国の補助事業を活用しており、事業の費用対効果は高い。		

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調
各成果指標については、概ね順調に進捗している。なお、水素ステーションの誘致について、これまで、福岡県や民間事業者と設置の検討を行ってきたが、いまだ設置には至っていない。国県の方針や施策等の動向を見ながら、今後も誘致活動を続ける。		

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。
糸島市が直営で、白糸の滝や瑞梅寺ダムでの小水力発電所開設してことを情報発信することで、糸島市の「エコ」なまちづくりを広くアピールすることにつながり、ブランドイメージの向上に貢献している。		

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	B	現在、取組み可能な事務事業については、国の補助を含め、計画的に取り組んでおり、また、目標達成に向けて各施策は順調かつ効果的に進んでいる。 事務事業の進捗については概ね計画どおりに進んでいる。今後も、目標達成に向けて継続的に事務事業に取り組んでいく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
公民館照明機器改修事業 (長系公民館)(実計)	9,863	0	0	低	B		B	やり方改善	維持	上昇
	8,123	0	0							
	1,740	0	0							
再生可能エネルギー施設 管理事業	7,407	9,301	13,301	中	A		A	現状維持	維持	維持
	4,797	6,691	10,691							
	2,610	2,610	2,610							
エネルギー構造高度化・ 転換理解促進事業(実 計)	11,580	140,434	208,700	高	A		A	現状維持	維持	維持
	8,100	131,734	200,000							
	3,480	8,700	8,700							
火葬場照明機器改修事業 (実計)	20,226	0	0	低	A		A	完了	削減	維持
	17,616	0	0							
	2,610	0	0							



平成30年度 施策評価表

施策名	良好な住環境を創出する		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>良好な住環境が創られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移住者を呼び込むための良質な住宅のストックが確保される。</li> <li>・平成31年春の糸島高校前駅開業に合せ、自由通路、駅前広場、停車場線などが整備される。</li> <li>・市街化区域において、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりが進む。</li> <li>・農山漁村集落において、人口減少に歯止めがかかり、地域コミュニティが維持される。</li> <li>・耐用年数を経過した市営住宅や、今後10年以内に耐用年数を迎える市営住宅の計画的な改修・維持保全・用途廃止がなされ、跡地が有効活用される。</li> <li>・人口減少地域に多く散在する空き家が人口の受け皿として利活用される。</li> </ul> <p>他の関係課：地域振興課、施設管理課</p>	<p>前原東土地区画整理事業の進捗率</p> <p>新駅の乗降客数</p> <p>地域コミュニティの維持を目的とした地区計画などを決定した数</p>

【改革案】

一次評価																											
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果		期待効果																							
現施策維持				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																									
		削減	維持	増大																							
成果	上昇																										
	維持																										
	縮小																										
二次評価																											
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果		期待効果																							
現施策維持				<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																									
		削減	維持	増大																							
成果	上昇																										
	維持																										
	縮小																										

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	94.3	100.0	100.0	100.0	100.0	平成32年度	100%
	人	-	-	3,300	3,650	4,000	平成32年度	0%
	か所	3	1	2	2	2	平成32年度	50%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	746,947	1,396,540	2,650,154	154,432	
事業費	千円	0	689,527	1,313,000	2,593,604	121,012	
特定財源	国庫支出金	千円	0	287,455	440,854	836,855	7,256
	県支出金	千円	0	571	1,567	0	0
	地方債	千円	0	199,348	597,200	799,700	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	7,465	20,505	694,058	0
	一般財源	千円	0	194,688	252,874	262,991	113,756
人件費合計	千円	0	57,420	84,980	65,310	34,860	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

移住者呼び込みのための良質な住宅のストック確保が急務。今年度で事業が完了する前原東土地区画整理事業地の街としての熟成が待たれる。H31年春の新駅開業に合わせ、自由通路、駅前広場、停車場線等の周辺整備が急務。市街化区域では、定住促進と歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを進めるため、にぎわい創出や九州大学関連の企業誘致等計画的なまちづくりが必要。農山漁村集落では急速に人口減少が進み、地域に合った移住・定住化施策の取組が必要。市営住宅は老朽化しており、計画的な建替え・改修・維持保全（居住性の向上）及び跡地の有効活用が必要。人口減少地域に空き家が多く散在。人口の受け皿として利活用が必要。

### 現状の周辺環境・課題

平成27年度から平成29年度までの3年間で伊都の杜行政区では居住人口が724人増加した。糸島市全体のこの期間の人口増加は844人であり、定住促進に大きく貢献している。  
一方、農山漁村集落においては地区計画等を3地域指定したが、定住人口確保は難しい状況となっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

定住人口の確保には土地区画整理事業をはじめとする次の優良開発事業が必要である。  
農山漁村の定住確保は土地利用の緩和誘導を行った地域でも進んでいない。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

都市インフラの整備が進んだ地域で行う住宅開発により移住者呼び込みができたが、そうでない地域では地区計画等を決定しても開発事業がなかなか進まない。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

都市インフラの整備が進んだ地域で行う住宅開発は移住者呼び込みにも有効であったが、そうでない地域では開発事業が進まず、地区計画等の決定だけでは、移住という効果につながらない。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

土地区画整理事業と新駅事業の効果により、伊都の杜行政区及びその周辺行政区においても顕著な人口増加があった。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

平成29年度に土地区画整理事業の工事は完了する。平成30年度末に新駅が開業すれば、さらに周辺の開発事業が加速すると見込まれる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

新駅周辺整備事業及び土地区画整理事業がなければ、人口10万人の確保はできていない。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A
------	---	------	---

土地区画整理事業はこの2年間で大きく貢献できたが、3駅の事業はまだ進行中であり、31年度以降に効果が出る。市街化区域やその近接部の住宅地は移住者が多いが、農山漁村集落の地区計画等決定区域への移住者確保は今後の課題である。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
浦志自由通路線整備事業 (実計)	114,250	342,830	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	113,380	340,220	0							
	870	2,610	0							
子育て世代応援サイト "いとネット"運営事業 (実計)	6,992	5,717	5,717	中	A		B	現状維持	維持	上昇
	2,642	3,107	3,107							
	4,350	2,610	2,610							
し尿処理センター基幹的 設備改良事業(実計)	4,116	468,760	0	中	A		A	完了	削減	維持
	2,376	468,760	0							
	1,740	6,960	0							
定住促進情報発信事業 (実計)	4,758	5,505	5,505	中	A		B	現状維持	維持	上昇
	1,278	2,025	2,025							
	3,480	3,480	3,480							
マイホーム取得奨励金 (実計)	60,432	98,594	98,594	高	B		B	現状維持	削減	上昇
	56,082	93,374	93,374							
	5,790	6,660	6,660							
新駅駅舎等整備事業(実 計)	80,137	904,343	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	79,267	901,733	0							
	870	2,610	0							
(仮称)新駅北口停車場 線整備事業(実計)	6,530	331,101	0	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	4,355	329,361	0							
	2,175	1,740	0							
住居表示整備事業	3,840	4,914	2,804	中	A		A	やり方改 善	削減	維持
	350	564	1,064							
	3,490	4,350	1,740							
浦志南北交通広場整備事 業(実計)	298,631	258,650	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	289,931	254,300	0							
	8,700	4,350	0							
新駅周辺整備事業(実 計)	26,822	31,000	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	24,647	29,260	0							
	2,175	1,740	0							
筑前深江駅周辺整備事業 (駅舎・駅前広場・自由 通路整備(実計)	637,432	159,408	0	中	A		B	現状維持	維持	維持
	626,122	152,448	0							
	11,310	6,960	0							
定住コーディネート事業 (実計)	5,245	9,544	9,544	中	B		B	拡充	維持	上昇
	3,505	7,804	7,804							
	1,740	1,740	1,740							
都市計画基礎調査事業 (実計)	9,427	0	0	中	B		B	現状維持	維持	維持
	5,077	0	0							
	4,350	0	0							
前原東土地区画整理事業 (実計)	97,689	935	0	中	A		A	完了	削減	上昇
	90,729	65	0							
	6,960	870	0							
移住促進豊かさ実感バス ツアー事業(実計)	3,988	0	0	中	B		E	廃止		
	1,378	0	0							
	2,610	0	0							

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
波多江駅自由通路線整備事業 (実計)	10,452	2,610	0	中	A		B	やり方改善	維持	維持
	7,842	0	0							
	2,610	2,610	0							
UIJターン「職・住・余暇」相談会事業 (実計)	3,870	4,874	4,874	中	B		B	やり方改善	維持	上昇
	1,260	2,264	2,264							
	2,610	2,610	2,610							
“糸島生活”体験事業 (実計)	3,939	0	0	中	B		E	廃止		
	2,199	0	0							
	1,740	0	0							
住居表示整備事業 (区域拡大分) (実計)	17,990	21,369	27,394	中	A		A	拡充	増大	上昇
	580	8,319	11,374							
	17,410	13,410	16,020							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	美しい街並み、公園、緑地を整備する		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	1720

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 2 美しい街並み、公園、緑地が整備される ・子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場、公園が整備される。 ・憩いの場となる公園面積が増加する。 ・公園内施設の安全性が確保される。 ・景観に関する市民の関心と意識が高まる。	市民1人当たりの公園面積 市街地や公園など生活環境に満足している市民の割合（市民満足度調査） 景観について市民の意識醸成のための研修会などの開催回数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト			
効率的に都市公園の整備を行う。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				
二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト			
運動公園整備事業や土地区画整理事業等で公園・緑地の整備を進める。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	m <sup>2</sup>	6.59	6.69	6.74	6.74	6.75	平成32年度	99%
	%	-	26.9	-	-	26.9	平成32年度	100%
	回	1	2	1	1	5	平成32年度	40%
<b>成果指標の増減維持理由</b> H27、H28は市民満足度調査未実施 はH30評価年度で目標上方修正（18.0% 26.9%） はH30評価年度で目標上方修正（3回 5回）								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	8,935	13,656	0
事業費	千円	0	0	8,065	12,786	0
国庫支出金	千円	0	0	2,622	4,178	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	4,800	7,000	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	643	1,608	0
人件費合計	千円	0	0	870	870	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由	
H29単年度事業	

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

子どもの遊び場や運動の場、安らぎの場として、利用しやすい広場・公園の整備が求められている。市民1人当たりの公園面積は、全国・県の平均水準を下回っていることから、憩いの場となる公園面積を増加させることが必要。公園内施設の安全性の確保が求められている。景観計画策定の指針となる都市計画マスタープランを策定したが、景観計画策定までには至っておらず、継続した取組が必要。

### 現状の周辺環境・課題

運動公園以外に計画的な公園整備の予定はなく、土地区画整理事業をはじめとする開発事業による帰属等が公園面積増加の主因となっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後も効率的な手法で公園を整備していく方針であるが、公園の数・面積が増えると維持管理費が増加し、歳出の負担増となるため、慎重な対応も求められる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

29年度は土地区画整理事業による大規模公園の整備があったため、市民1人当たりの公園面積は増加した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

29年度はまとまった規模の公園整備があったためある程度成果につながった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

効率的な整備に努めていく。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

運動公園や開発公園の整備により、弱冠の増加は期待できる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

長期的な評価が必要

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	一人あたりの公園面積は増加したが、人口も増加したため目標値には届かなかった。景観保存・形成については開発推進派と評価が分かれる場合が多い。計画している事業は実施できたが、毎年、公園や緑地を整備するわけではないので評価することが難しい。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
二丈コミュニティプラザ 整備事業 (実計)	8,935	13,656	0	中	B		C	現状維持	削減	維持
	8,065	12,786	0							
	870	870	0							

平成30年度 施策評価表

施策名	学術研究都市の都市基盤を整備する		
政策	1 都市機能の充実		
担当所属	都市計画課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>学術研究都市の都市基盤が整備される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路が整備される。</li> <li>・波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)が整備される。</li> <li>・波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセスが向上する。</li> <li>・さらなる九州大学関係者の市内への移住・定住が進む。</li> <li>・居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通利便性の向上などが一体的に進む。</li> </ul>	<p>車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合(市民満足度調査)</p> <p>九大関係者の市内居住人数</p> <p>波多江泊線(国道202号～国道202号バイパス間)の事業促進(用地買収完了・一部工事着手まで)手</p>

【改革案】

一次評価																										
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果																							
現施策維持推進			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																								
		削減	維持	増大																						
成果	上昇																									
	維持																									
	縮小																									
二次評価																										
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	期待効果																							
早急に中央ルート及び学園通線西回りルートの整備を進めるため拡充することが必要である。			<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																								
		削減	維持	増大																						
成果	上昇																									
	維持																									
	縮小																									

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	-	30.1	-	-	30.1	平成32年度	100%
	人	1,943	1,943	2,413	2,413	2,413	平成32年度	81%
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	平成32年度	0%

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH26基準：交通解析、事業未着手 H32目標：用地買収完了、一部工事着手  
 はH30評価年度で目標上方修正(27.5% 30.1%) はH30評価年度で目標上方修正(2,200人 2,413人)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	55,297	47,958	52,930	23,430	
事業費	千円	0	52,948	41,433	49,006	19,506	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,475	4,183	128	128
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	33,900	13,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	2,131	1,128	1,128
	一般財源	千円	0	51,473	35,119	13,850	4,750
人件費合計	千円	0	2,349	6,525	3,924	3,924	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

国道202号バイパスから九州大学へのアクセス道路の整備が急務。波多江泊線(中央ルート)の国道202号から南側と学園通線西回りルート(志摩初～九州大学間)の整備が必要。波多江泊線(中央ルート)から西九州自動車道へのアクセス向上のため、波多江インターチェンジ(仮称)の設置が望まれる。九州大学はH30年度に移転が終了し、約2万人の学生・教職員などを有するキャンパスとなるので、九州大学関係者の市内への移住・定住促進が必要。本市への移住・定住を促進するために、居住地の確保、九州大学に関連する企業・研究所の誘致、九州大学伊都キャンパスへの交通利便性の向上など一体的な取組が必要。

### 現状の周辺環境・課題

平成29年度は国道202号バイパス～国道202号交差点間の4車線を2車線に変更する都市計画決定を行った。県において事業認可申請が行われる。関係機関協議に時間を要したことから予定より1年遅れとなったため、今後のスケジュール管理が課題である。

### 今後の予想される周辺環境・課題

- ・ JR交差点付近部分の浸水・安全対策
- ・ 道路整備に反対する一部市民への対応

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組(事務事業)によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	E	ほとんど解消できていない。
二次評価	E	ほとんど解消できていない。

中央ルートは、県において事業認可申請提出に至る道筋はついたが、当初の課題は都市基盤整備が完了するまでは解消しない。

[有効性] 実施してきた取組(事務事業)は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

都市計画決定は法定の手続きを経ているのであり、本来、有効性という尺度には馴染まない。

[効率性] 施策の効率性(費用対効果)は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

必要な費用投入である。いずれの事業もB/Cが1以上である。

[有効性] 成果指標の達成度(進捗状況)は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

今後の事業のスピードアップを県に働きかける

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

都市基盤整備は事業完了後でなければ効果は発現せず、貢献とはならない。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	都市基盤整備は現在進行中であり効果の発現には至っていない。九大学研都市の根幹施設である中央ルートと学園通線の整備進捗が遅れ気味である。
------	---	------	---	---

## 【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
前原北部まちづくり推進事業(実計)	12,177	0	0	高	A		B	やり方改善	削減	維持
	8,262	0	0							
	3,915	0	0							
県営街路整備事業(北新地新田線)(実計)	33,370	48,620	19,120	高	A		A	現状維持	維持	維持
	32,500	47,750	18,250							
	870	870	870							
九大生糸島生活“熱烈応援”事業(実計)	2,411	4,310	4,310	中	B		C	やり方改善	維持	維持
	671	1,256	1,256							
	1,740	3,054	3,054							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	情報通信技術を活用した質の高い市民サービスを提供する		
政策	2 情報通信基盤の整備		
担当所属	秘書広報課	連絡先	1340

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 情報通信技術を活用した質の高い市民サービスが提供される ・市内全域が光インターネット接続サービス提供エリアとなる。 ・情報通信技術を活用して、市民の生活利便性が高まる。 ・九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているICT街づくり推進事業が実用化される。	高速インターネットの世帯普及率 個人番号カードの保有者数 個人番号カードを利用した事業数

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	現状維持
高速インターネットの世帯普及率については、概ね予想通りの推移であり、今後も継続して国・県及び通信事業者に働きかけを行っていく。個人番号カードの保有者数は、事業数を増やしサービスを拡充し効果的にPRすることで保有者数が増えていくものと推測できるため、事業数の増加をメインに各課等と協議を進めていく。	前年度の結果	高速インターネットの世帯普及率については、概ね予想通りの推移であり、今後も継続して国・県及び通信事業者に働きかけを行っていく。個人番号カードの保有者数は、事業数を増やしサービスを拡充し効果的にPRすることで保有者数が増えていくものと推測できるため、事業数の増加をメインに各課等と協議を進めていく。	前年度の結果
		期待効果	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	90.0	91.3	91.5	91.7	92.0	平成32年度
	人	8,416	12,529	15,000	17,000	54,000	平成32年度	23%
	事業	1	1	1	2	4	平成32年度	25%

成果指標の増減維持理由  
 のH29実績については志摩地区の芥屋行政区が提供エリアとなったため増。 の事業については、現在利用できるものは「諸証明のコンビ二交付」のみであり、H31年度には健康保険証機能の搭載が見込まれている。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	39,539	72,283	37,837	38,786
事業費	千円	0	31,709	60,451	30,592	31,541
特定財源	千円	0	19,713	13,252	23,327	25,600
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	11,996	47,199	7,265	5,941
人件費合計	千円	0	7,830	18,317	13,829	13,829
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 庁内ネットワークの分離が平成29年度に完了し平成30年度以降の事業費は経常経費（保守費）のみとなる。個人番号カード交付事業については交付枚数により事業費が変動する。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市内にあるNTT基地局6局のうち、怡土局と福吉局が光インターネット接続サービス未提供局。志摩局、芥屋局、二丈局のエリアに、光インターネット接続サービス未提供エリアがある。情報通信技術を活用して、市民の生活利便性を高めることが求められている。九州大学と連携し、モデル地区で実証を行っているICT街づくり推進事業の実用化が望まれる。

### 現状の周辺環境・課題

NTT基地局6局の状況に大きな変化はなく、もうひとつの主要通信事業者である九州通信ネットワークに聞き取り調査を行ったが、怡土校区における未提供地域への拡張はないとの回答を得ており、現状では民設民営での整備は困難と考える。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後も、ICTに関わる技術やサービス等は急速に進化していくと考えられることから、柔軟な対応とセキュリティの強化が重要となると考えられる。

## 【施策の評価】

### [有効性] これまでの取組(事務事業)によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	D	あまり解消できていない。
二次評価	D	あまり解消できていない。

情報セキュリティについては、情報通信の基礎となるものであり、技術的対策と職員の研修により、情報漏えい等なく情報化を図ることができた。しかし、マイナンバーカードへの機能追加については、実用化までは至らなかった。

### [有効性] 実施してきた取組(事務事業)は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	D	あまり有効でなかった。
二次評価	D	あまり有効でなかった。

マイナンバーカードの交付枚数は県下の他団体と比較すると多いが、独自機能については、マイナンバーカードを健康保険証として利用可能とする国の動向を見ながら新機能の追加方式や利用開始時期を判断することとしたため、コンビニ交付の1事業に留まっている。

### [効率性] 施策の効率性(費用対効果)は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

マイナンバーカードを利用した証明書のコンビニ交付の実施により一定の効果が出ているが、独自利用サービスの付加と普及率の向上により、費用対効果を向上させる必要がある。

### [有効性] 成果指標の達成度(進捗状況)は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

平成32年度末までの目標を54,000人としているが、目標達成のためには、市民のカード取得行動につながるよう、市独自に質・利便性が高いサービスをカードに付加し、普及率を加速させる必要がある。

### [有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

上位施策の「情報通信基盤の整備」については、既に高速インターネットの世帯普及率が90%であるが、未整備地区の福吉校区、怡土校区、姫島については人口密集度から民設民営が困難なため、平成32年度目標の92%を達成する見通しが立っていない状況である。そのため、国庫補助の活用等、調査研究が必要である。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	進捗状況は、順調に推移しているが、情報通信技術は日々進化しており、さらに質・利便性が高い行政サービスの提供を追求する必要がある。 光インターネット接続サービス提供エリアの拡大については、通信事業者に頼らざるを得ないと判断、九大連携のICT街づくり事業については、費用対効果が低かったと判断する。マイナンバーカードについては、カード普及と独自機能の拡大が課題である。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
ICT街づくり推進事業	6,868	5,352	5,352	低	B		C	やり方改善	維持	維持
	4,693	3,177	3,177							
	2,175	2,175	2,175							
社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業(実計)	44,679	0	0		B		A	完了		
	40,329	0	0							
	4,350	0	0							
個人番号カード交付事業	11,928	32,485	33,434	高	A		B	現状維持	維持	維持
	7,578	27,415	28,364							
	10,835	11,654	11,654							
社会保障・税番号制度ネットワーク分離事業(税務課分)(実計)	341	0	0		B		A	完了		
	254	0	0							
	87	0	0							
個人番号カード交付事業(繰越分)	8,467	0	0		A		A	完了		
	7,597	0	0							
	870	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	道路・交通ネットワークを整備する		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	建設課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 道路・交通ネットワークが整備される  ・生活道路である市道の整備率が向上し、生活交通がスムーズに移動できるようになる。 ・国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網が整備され、スムーズな移動が可能となり、救急医療や防災体制も強化される。 ・国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークが整備され、学研都市としての発展に寄与する。 ・長期にわたっていまだ着手されていない都市計画道路を見直し、整備が必要な道路の整備を推進するとともに、整備不要な道路の土地利用の制限をなくす。	市道整備率  車で市内をスムーズに移動できると感じる市民の割合（市民満足度調査）  都市計画道路の見直し（再編方針策定）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
・生活道路である市道の整備は、地元要望に基づき緊急性を考慮し計画的に整備推進を図る。・国道、県道に通じる重要な幹線市道については、国庫補助金等を活用し計画的に道路ネットワークの形成を図る。・国道の整備については、国道202号バイパス、県道は九州大学西回りルートの整備促進をはかるため、国、県に強く働きかける。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			
二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
・生活道路である市道は、地元要望に基づき緊急性を考慮し計画的に整備を推進しているが、全ての要望には応えきれていない。・国道、県道に通じる重要な幹線市道については、国庫補助金等を活用し計画的に道路ネットワークの形成を図る。・本市の東西の骨格道路である西九州自動車道の自動車専用道路としての整備促進、県道である学園通線西回りルートと中央ルートの整備促進を図るため、国、県に強く働きかける。					削減	維持	増大
					上昇		
					維持		
				縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	54.5	55.5	56.5	58.2	60.0	平成32年度
%	-	30.1	34.7	39.2	43.0	平成32年度	70%	
%	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	平成32年度	0%	

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施の目標は、H32に再編方針策定。  
 はH30評価年度で目標上方修正（27.5% 43.0%）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	306,920	414,592	477,432	351,283
事業費	千円	0	277,340	375,877	433,932	311,263
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	90,090	161,719	182,477	126,369
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	57,345	120,700	127,000	85,100
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	129,905	93,458	124,455	99,794
人件費合計	千円	0	29,580	38,715	43,500	40,020
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 年度により事業の実施箇所、事業内容が変化するため

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

生活道路である市道の整備率を向上させ、国道・県道と市道を機能的に結ぶ道路網の整備が求められている。国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車道の広域幹線道路と九州大学とを結ぶ道路ネットワークの整備が求められている。長期にわたってまだ着手されていない都市計画道路については、見直しの検討が必要。

### 現状の周辺環境・課題

西九州自動車道の一部である今宿道路は福岡市西区吉六町から糸島市二丈福井を結ぶ延長23.2kmの道路で、自動車専用道路部と一般道路部から構成されている。自動車専用道路部は福岡前原道路として、延長14.5kmが開通しており、一般道路部は、国道202号バイパスとして、延長20.3kmが開通し、一般道路部については、福岡市～有田中央交差点までが4車化となっており残る真方交差点までの完成が望まれる。平成29年4月1日現在で市道総延長931,860mの内改良済延長は507,552mである。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後とも生活道路である市道を整備し、国道・県道と市道を機能的に結ぶ整備を実施する必要がある。また、国道202号、国道202号バイパス、西九州自動車の広域幹線道路と九州大学を結ぶ道路ネットワークの整備を実施する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

継続事業として少しずつではあるが、市道の整備率が向上し、ネットワーク化が図られている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A とても有効だった。

二次評価 A とても有効だった。

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており、施策の成果推進に有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 A とても高い

二次評価 A とても高い

地域拠点間や市内の道路を快適に通行できると感じる市民の割合が上昇し、移動間の時間短縮や安全・安心に通行できるようになった。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

市道の改良率は少しずつではあるが、達成度が向上している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A 大いに貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

道路は全てのライフラインの根幹を成す社会資本であり、市民生活に欠くことのできない機能を担っており上位施策の成果推進に有効であった。ただし、県道や市道の整備進捗率を上げる必要がある。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>市単独事業は、予算の範囲内で計画どおりの進捗を図ることができた。交付金対象の道路改良事業と橋梁長寿命化については、交付金の内示率が約9割であったため計画どおりの進捗を図ることができた（他事業の交付金を道路事業に配分したため。交付金全体の内示率は4割程度）。交付金の内示率をあげてもらうため、県、国への要望活動等を継続しなければならない。「快適に暮らすことができる安全安心のまちづくり」を実現するには、国の交付金の増額と市単独事業費の増額が必要である。</p>
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
浦志有田線整備事業(実計)	0	26,646	70,950	高	A		A	現状維持	維持	維持
	0	22,296	66,600							
	0	4,350	4,350							
環境美化事業(道路側溝、河川)	6,712	6,640	6,640	高	A		B	現状維持	維持	維持
	4,972	4,900	4,900							
	1,740	1,740	1,740							
市単独道路整備事業(維持補修)(実計)	47,394	47,400	47,400	高	A		A	拡充	増大	上昇
	29,994	30,000	30,000							
	17,400	17,400	17,400							
新田久保田線整備事業(実計)	53,681	218,996	35,503	高	A		A	現状維持	維持	維持
	51,071	217,256	33,763							
	2,610	1,740	1,740							
道路施設長寿命化修繕事業(実計)	0	21,001	22,240	高	A		A	拡充	増大	上昇
	0	19,261	20,500							
	0	1,740	1,740							
松浦中線・松浦線整備事業(実計)	8,866	12,999	0	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	6,691	9,519	0							
	2,175	3,480	0							
市単独道路整備事業(新設改良)(実計)	48,217	48,700	48,700	高	A		A	拡充	増大	上昇
	39,517	40,000	40,000							
	8,700	8,700	8,700							
林道橋修繕事業(実計)	2,092	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	352	0	0							
	1,740	0	0							
橋梁長寿命化修繕事業(実計)	247,630	95,050	119,850	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	243,280	90,700	115,500							
	4,350	4,350	4,350							



平成30年度 施策評価表

施策名	便利で効率的、安全・安心な公共交通の充実を図る		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	地域振興課	連絡先	

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>便利で効率的、安全・安心な公共交通が充実する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 渡船事業の経営が安定化する。</li> <li>・ 渡船利用者からの要望が多い回数券が導入される。</li> <li>・ バス事業の赤字が縮減する。</li> <li>・ 新駅周辺のコミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成がなされる。</li> <li>・ バス停やベンチの乗車環境が改善する。</li> <li>・ 市内の交通不便地域が縮減する。</li> </ul>	<p>市営渡船利用者数</p> <p>バス利用者数</p> <p>自主運行バス事業の導入校区数</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
<p>ひめしまマップの活用やホームページ等による情報発信を行い、渡船利用の島外利用者増を進める。6校区でのバス利用促進協議会での協議を踏まえた、バスルート・ダイヤの改善などバス利用の推進を進める。九州大学の移転完了に伴い、ルート・時刻の見直しによりバスの輸送力の強化を進める。新規校区での自主運行バスの推進に努め、交通不便地域の縮減を進める。</p>			<p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p>
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
<p>ひめしまマップの活用やホームページ等による情報発信を行い、渡船利用の島外利用者増を進める。6校区でのバス利用促進協議会での協議を踏まえた、バスルート・ダイヤの改善などバス利用の推進を進める。九州大学の移転完了に伴い、ルート・時刻の見直しによりバスの輸送力の強化を進める。新規校区での自主運行バスの推進に努め、交通不便地域の縮減を進める。</p>			<p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p>
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	37,518	38,806	39,500	40,000	41,000	平成32年度	95%
	人	407,617	438,808	440,000	445,000	451,000	平成32年度	97%
	校区	2	3	4	5	6	平成32年度	50%

成果指標の増減維持理由

岐志発往復乗船券の利用者が増加しており、観光利用が多かったため。  
 バス利用者数は高齢化の進展に伴うバス利用者の増加と九州大学伊都キャンパスへの統合移転の進展によるもの。  
 平成29年度から引津校区での運行が開始されたため。 H30評価年度で目標上方修正(3校区 6校区)

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	134,711	138,475	182,269	186,064
事業費	千円	0	132,101	135,865	179,659	179,887
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	18,694	33,107	30,595	30,595
県支出金	千円	0	7,146	5,434	10,251	10,251
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	16,288	16,936	16,774	17,032
その他	千円	0	25,311	537	5,086	40
一般財源	千円	0	64,662	79,851	116,953	121,969
人件費合計	千円	0	44,679	45,580	47,229	52,350
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

渡船事業の経営安定化には、利用者数を増やす必要があり、特に釣り客や観光客の取り込みが必要。渡船利用者からの要望が多い回数券の導入が必要。バス利用者の増加を図り、赤字を縮減することが必要。新駅周辺のコミュニティバスと路線バスの効率的なダイヤ編成が必要。バス停やベンチの乗車環境の改善が必要。市内の交通不便地域を縮減することが必要。

### 現状の周辺環境・課題

渡船事業は、平成28年3月に新船が就航したが、利用者の増加はなかった。釣り客等の島外利用者を取り込む必要がある。平成29年10月に九大線の増便などコミュニティバスの時刻表を見直し、利用者が31,191人増加した。平成30年度に、バス停のベンチ20台を設置する予定であり、バス待合環境改善を図る。

### 今後の予想される周辺環境・課題

渡船の回数券の新設は、運輸局から利用者は固定されており収入減につながるなどの指摘もあり、他団体の状況を調査し慎重に検討する。バスについては、高齢化の進展による運転免許証の自主返納者の増加などバスを必要とする市民の絶対数は増加すると想定される。また、九大線については、統合移転完了後の輸送力の強化が必要である。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

市内バス交通の運行事業者に対する運行費補助を行うことにより市民の生活交通手段を確保維持することができた。平成29年10月にはバス事業者との協議を行いバス時刻表を見直し、利用者が31,191人増加した。また、自主運行バスを引津校区に導入し、交通不便地域の解消が進んだ。渡船事業においては、島民の生活交通手段を確保維持することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

市内バス交通の運行事業者に対する運行費補助や自主運行バスの導入、市営渡船の運航により便利で安全安心な公共交通の充実を図ることができた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

バス交通の運行事業者や自主運行バスの運行、市営渡船の運航など、費用はかかるが生活交通手段である公共交通の維持により安全・安心な公共交通の充実を図ることができた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

渡船の利用者数が横ばいだが、島の魅力などの情報発信により釣り客や観光客を取り込む必要がある。バス利用者数については右肩上がりに増加しており、順調に進捗している。自主運行バス事業についても地域の協力を得ながら導入校区を増やすことができている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

市内の公共交通網を確保維持することにより、基本目標である「快適に暮らすことができる安全・安心のまちづくり」に貢献できた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	バスの利用者は、路線バスもコミュニティバスも一部路線を除き順調に伸びている。また、渡船の利用者も対前年度比で1,288人増加しており、観光利用が徐々に進捗してきている。引き続き、渡船利用者の増加のため、島の魅力などの情報発信に努め、さらなる観光客等の取り込みを進める。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
九州大学関係者定住化促進事業(実計)	4,040	10,464	11,421	低	A		A	やり方改善	維持	上昇
	4,040	10,464	10,464							
	0	0	957							
バス路線運行補助事業(運行費補助分)(実計)	68,612	72,022	74,433	高	A		A	やり方改善	維持	上昇
	68,612	72,022	71,823							
	0	0	2,610							
自主運行バス事業(実計)	8,694	11,531	14,594	中	A		A	拡充	増大	上昇
	6,084	8,921	11,984							
	2,610	2,610	2,610							
渡船事業	57,129	88,252	85,616	高	A		A	現状維持	維持	維持
	57,129	88,252	85,616							
	42,970	44,619	46,173							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	交通安全対策の充実を図る		
政策	3 交通環境の整備充実		
担当所属	建設課	連絡先	1710

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 交通安全対策が充実し、市民が安全に通行することができる  ・危険性や緊急性に応じた交通安全施設が整備される。 ・歩道未整備区間や狭い箇所、歩道工事や路側帯のカラー塗装が実施される。 ・小学校通学路緊急合同点検を実施し、交通事故の危険性が高い箇所が重点的に整備される。 ・市民の交通安全意識が向上する。 ・運転者や歩行者一人ひとりが基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーが向上する。	歩道の新規整備路線数（H26～H32年度の累積）  路側帯のカラー塗装実施路線数（H26～H32年度の累積）  交通安全施設整備に満足している市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価		二次評価																											
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	拡充																										
拡充する。交通安全施設の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、危険性・緊急性・必要性を判断し、最小の投資で最大の効果を発揮できるように対応していき、カーブミラーの点検については、倒壊による事故を未然に防ぐため定期的の実施する必要がある。	前年度の結果	交通安全施設の整備箇所は年々増加する傾向であり、市民ニーズを満足させる安全安心のまちづくりを実現するためには拡充が必要である。	前年度の結果																										
期待効果		期待効果																											
<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	上昇				維持				縮小				<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		成果	上昇				維持				縮小			
成果	上昇																												
	維持																												
	縮小																												
成果	上昇																												
	維持																												
	縮小																												
コスト		コスト																											
<table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> </table>		削減	維持	増大	<table border="1"> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> </table>		削減	維持	増大																				
削減	維持	増大																											
削減	維持	増大																											

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	路線	4	-	-	-	7	平成32年度	-
	路線	11	20	27	35	40	平成32年度	50%
	%	-	26.4	29.4	33.0	36.0	平成32年度	73%

成果指標の増減維持理由  
 市民満足度調査の数値（H27、H28は市民満足度調査未実施）  
 はH30評価年度で目標上方修正（20路線 40路線）  
 はH30評価年度で目標上方修正（17.0% 36.0%）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	32,293	38,440	54,267	109,740	37,090	
事業費	千円	26,203	31,480	45,567	101,040	31,000	
特定財源	国庫支出金	千円	3,850	6,160	0	37,950	4,950
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	2,800	4,500	0	24,300	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,553	20,820	45,567	38,790	26,050
人件費合計	千円	6,090	6,960	8,700	8,700	6,090	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由  
 平成27年度から路側帯のカラー塗装等の交通安全施設整備事業（補助事業）、平成28年度からカーブミラー点検事業、平成29年度からJR荻浦踏切歩道設置の交通安全施設整備事業（補助事業）を開始したため。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

歩道未整備区間や狭い箇所は、歩道工事や路側帯のカラー塗装を実施しているが、未整備区間がまだ存在しているため、早急な整備が求められている。小学校通学路合同点検を実施するとともに、交通事故の危険性が高い箇所の重点的な整備が必要。平成26年の交通事故発生件数は670件で、市内で1日平均2件の交通事故が発生しており、運転者や歩行者一人ひとりの基本的な交通ルールの遵守、交通マナーの向上が求められている。カーブミラーの倒壊による事故を防止するため、点検を実施している。

### 現状の周辺環境・課題

交通安全施設の整備及び維持については交通事故防止のため、継続して実施していく必要がある。また、カーブミラーの点検は、倒壊事故防止のため、継続して実施していく必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

交通安全施設の整備、維持及びカーブミラーの点検については、継続して実施する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

交通安全施設の整備及び維持によって、交通事故が減少した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

年間の交通事故が平成26年から平成29年は、670件から502件（25%減）と168件減少した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

工法の選定等を十分に検討し、最小の投資で最大の効果が発揮できた。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

平成26年から平成29年は、交通事故は670件から502件（25%減）と168件減少した。

歩道の新規整備とカラー塗装も着実に進め、政策：交通環境の整備充実に貢献している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価 B  
二次評価 B

交通安全施設の整備、維持及び小学校通学路の危険箇所の整備を実施することで、交通事故が減少した。施策推進により「快適に暮らすことができる安全安心のまちづくり」に寄与することができた。今後も、安全な交通環境を構築するため、事業を一層充実させたい。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
交通安全施設整備事業 （単費）（実計）	17,658	17,610	17,610	高	B		B	拡充	増大	上昇
	15,048	15,000	15,000							
	2,610	2,610	2,610							
交通安全施設整備事業 （社交金分）（実計）	19,855	11,740	11,740	高	A		B	拡充	増大	上昇
	18,115	10,000	10,000							
	1,740	1,740	1,740							
交通安全施設維持管理事業	6,033	6,782	7,740	高	A		B	拡充	維持	上昇
	4,293	5,042	6,000							
	1,740	1,740	1,740							
カーブミラー点検事業	1,798	1,868	0	高	B		B	現状維持	維持	維持
	928	998	0							
	870	870	0							
J R 荻浦踏切歩道設置事業 （交通安全施設維持） （実計）	8,923	71,740	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	7,183	70,000	0							
	1,740	1,740	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	豪雨による浸水被害を防ぐ		
政策	4 治山・治水		
担当所属	下水道課	連絡先	1930

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 豪雨による浸水被害を軽減する。 ・綿打川雨水幹線バイパスの完成により、前原駅周辺地区の床上浸水を解消する。 ・浦志雨水調整池及び関連管渠の完成により、前原北四丁目を中心とした地区の浸水被害が軽減する。 ・小生水雨水幹線、下川原雨水幹線の整備により、高田地区の浸水被害が軽減する。	床上浸水被害戸数 綿打川雨水幹線バイパス整備進捗率 浦志雨水調整池整備進捗率

## 【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
床上浸水地区を中心に整備を進める。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
浸水対策重点地区5箇所のうち、残り2箇所（加布里地区、福吉地区）の整備について、今後、計画的に事業の展開を図る必要がある。			コスト 削減 維持 増大
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	戸	16	2	2	1	0	平成36年度	-
%	69.0	87.0	100.0	100.0	100.0	平成29年度	87%	
%	46.0	64.0	82.0	100.0	100.0	平成31年度	64%	
<b>成果指標の増減維持理由</b> 雨水管渠等の整備により、整備進捗率は増加し、床上浸水戸数が減少する。 （ は目標値が0のため、達成度不算出）								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	339,769	388,590	356,123	270,100	254,100	
事業費	千円	313,669	362,490	330,023	244,000	228,000	
特定財源	国庫支出金	千円	116,878	149,129	145,048	94,000	94,000
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	160,200	181,100	148,500	119,000	106,000
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	36,591	32,261	36,475	31,000	28,000	
人件費合計	千円	26,100	26,100	26,100	26,100	26,100	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由	
各年度毎に整備区域、事業費を決定し、計画的に事業を進めている。	

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

近年の局地的な豪雨により、床上床下浸水など甚大な被害が発生した。特に床上浸水戸数が、前原駅周辺地区14戸、前原地区1戸、高田地区1戸があった。

### 現状の周辺環境・課題

浸水対策重点地区を設定し、順次整備を実施している。綿打川雨水幹線の整備により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消される。浦志雨水調整池が完成し、関連管渠の整備により前原地区の床上浸水戸数1戸が解消される。また、高田地区でも整備を行っており、床上浸水戸数1戸が解消される。

### 今後の予想される周辺環境・課題

雨水管渠等の整備により浸水防除が図られる。しかし浸水対策には、膨大な事業費と期間を要する。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

綿打川雨水幹線の完成により、前原駅周辺地区の床上浸水戸数14戸が解消される。また、浦志雨水調整池が完成し、関連管渠の整備及び高田地区の雨水幹線整備に着手しており、計画どおり進捗している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

浸水対策を行うことで浸水被害を防ぎ、安全・安心のまちづくりに寄与する。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりが実現され、定住及び転入者など人口増加が期待できる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

計画通りに進捗している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

浸水被害を防ぐことで、安心・安全なまちづくりに寄与する。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	<p>浸水対策事業は計画どおり進捗しており、綿打川雨水幹線バイパス及び浦志雨水調整池が完成することで、浸水被害が軽減されることが期待される。</p> <p>浸水対策事業は、市民生活の安全・安心のまちづくりを図る上で重要な事業である。整備は計画どおり進捗しており、今後も引き続き計画的な整備が必要である。</p>
------	---	------	---	---



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
公共下水道事業(雨水管渠整備)(実計)	356,123	270,100	254,100	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	330,023	244,000	228,000							
	26,100	26,100	26,100							

平成30年度 施策評価表

施策名	防災対策を強化する		
政策	4 治山・治水		
担当所属	建設課	連絡先	1710

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 防災対策が強化される ・河川の氾濫が防止される。 ・緊急自動車などの進入が困難な狭あい道路が減少する。 ・土砂災害が防止される。 ・老朽化した橋梁の対策がなされる。	河川整備箇所数（H26～H32年度の累積） 緊急車両進入可能整備路線数（H26～H32年度の累積） 橋梁長寿命化点検橋梁数（H26～H32年度の累積）

【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 拡充する。河川の整備箇所については、年々増加する傾向にあるが予算に限りがあり、河川浚渫を中心に実施し、河川護岸については、災害復旧（国庫補助）を活用し実施する必要がある。緊急自動車などの進入が困難な道路については、用地、補償等の条件が整った路線より、引き続き実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、県で砂防工事を実施しているが、引き続き要望していく必要がある。		コスト 削減 維持 増大	
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価		期待効果	
今後の実施方向性 拡充 前年度の結果 近年の降雨は雨量が大きくなっているため、河川が氾濫しないよう整備を拡充することが必要。また、土砂災害特別警戒区域の指定が解除されるよう県に砂防工事の推進を強く要請する。		コスト 削減 維持 増大	
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所	11	17	22	27	30	平成32年度	57%
	路線	1	-	-	-	5	平成32年度	-
	橋	614	752	752	952	952	平成32年度	79%
成果指標の増減維持理由 はH30評価年度で目標上方修正（13か所 30か所） はH30評価年度で目標上方修正（760橋 952橋）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	10,765	63,244	164,273	25,730
事業費	千円	0	9,895	59,764	159,923	22,250
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	33,438	131,673
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	15,000
一般財源	千円	0	9,895	26,326	13,250	22,250
人件費合計	千円	0	870	3,480	4,350	3,480
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由 橋梁長寿命化点検事業は、5年1回点検を行うことが義務付けられている。平成26年度から実施し、平成29年度4年で全橋梁の点検が終了したため。						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

河川の氾濫防止のため、引き続き対策を行うことが必要。緊急自動車などの進入が困難な狭あい道路は、拡幅による整備を進めているが、引き続き整備が必要。土砂災害警戒区域などの指定地域においては、砂防工事などの整備が求められている。橋梁長寿命化計画に基づく橋梁点検、修繕、架け替え工事などの整備促進が必要。

### 現状の周辺環境・課題

河川の整備については、河川氾濫防止のため継続して実施する必要がある。緊急自動車進入困難な道路の整備については、救急・消防活動等が迅速に対応できるよう継続して実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、被害を最小にするためにも継続して県に要望していく必要がある。橋梁長寿命化点検については、5年に1回橋梁点検を行い、補修、架け替え工事を行い、橋梁の落橋等による被害を未然に防ぐため継続して実施する必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

河川の整備、緊急自動車進入困難な道路の整備、橋梁長寿命化点検については、継続して実施する必要がある。土砂災害の危険な箇所については、継続して県に要望していく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。橋梁長寿命化については、10橋の補修と1橋の架け替え工事を実施した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

河川の整備については、豪雨時の河川氾濫などを未然に防ぐことに貢献したと考える。緊急自動車進入困難な道路の整備については、1路線で進入が可能となった。橋梁長寿命化については、10橋の補修と1橋の架け替え工事を実施した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

河川の整備については、最小の投資で最大の効果が発揮できた。緊急自動車進入困難な道路の整備については、コストは高いが緊急自動車が進入できるようになった。橋梁長寿命化点検については、コストは高いが危険な橋梁を早期発見し、補修、架け替え工事を実施した。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>河川の整備については、20河川浚渫を実施したことで氾濫の抑止に繋がった。緊急車両進入困難な道路の整備については、1路線整備を行ったことで緊急自動車の進入が可能となった。橋梁長寿命化点検については、点検の結果、補修、架け替え工事を実施した。</p> <p>「安全安心のまちづくり」に寄与する施策を実施できた。今後も、継続して河川、道路、橋梁の整備を進めるとともに、土砂災害特別警戒区域の指定が解除されるよう砂防設置を県に要請する。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
河川維持管理事業 (河川台帳整備、工事分) (実計)	25,144	25,870	21,610	中	A		A	現状維持	維持	維持
	24,274	25,000	19,000							
	870	870	2,610							
河川維持管理事業	2,921	4,120	4,120	高	A		B	現状維持	維持	維持
	2,051	3,250	3,250							
	870	870	870							
ため池耐震調査事業 (実計)	35,179	134,283	0		B		A	現状維持	維持	維持
	33,439	131,673	0							
	1,740	2,610	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	安全で安定的な水を供給する		
政策	5 上下水道などの整備		
担当所属	水道課	連絡先	1920

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 安全で安定的な水が供給される  ・老朽化した配水管の更新及び増経、新設等の整備を行うことで漏水が減少し、有収率の向上が図られる。 ・危機管理対策として、耐震管への布設替を行うことで、震災時の安定供給が図られる。 ・給水区域の拡大と水道普及率が向上する。 ・老朽化した施設・機器等の更新及び改良を行うことで、安全な水道水が安定供給される。	給水普及率  有収率  水道水の利用に不安を抱えている市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト			
今後、水道施設が更新時期を迎えることから、計画的に更新事業を行っていく必要がある。更新事業は、莫大な更新費用を要するが、今後も、安全な水道水を安定的に供給し続けていくためには、必要不可欠な取組みである。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				
二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト			
水道施設の更新については莫大な費用を要することから、施設の統廃合も含め、計画的に事業を進める必要がある。また、新規の管路整備については、需要を適切に把握し、優先順位を見極めた上で、事業の展開を図ることが必要不可欠である。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
				縮小				

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		%	77.3	77.5	84.8	85.6	86.4	平成32年度
	%	92.7	91.6	91.8	92.0	96.0	平成32年度	95%
	%	-	8.8	8.5	8.2	5.0	平成32年度	24%

成果指標の増減維持理由  
 H27.4.1に給水区域を拡張したことで給水普及率が大きく減少  
 大規模水道工事に伴う洗管等により有収率が減傾向  
 （は削減目標のため、達成度は「2 - (実績 / 目標値)」で算出）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	16,120	416,691	614,785	526,788	502,876
事業費	千円	14,641	389,895	587,032	483,288	459,376
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	888	22,847	13,939	15,639
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	91,700	98,200	145,360	146,329
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	13,125	39,208	35,440	40,400
一般財源	千円	14,641	284,182	426,777	288,549	257,008
人件費合計	千円	1,479	26,796	27,753	43,500	43,500
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 事業費増減の主な理由は、平成29年度に福吉水道施設改修事業メイン工事の実施、また平成29～32年度に師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業の実施によるものである。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

・給水普及率が福岡県平均と比べて低いことから、普及率を高め、より多くの市民に安全な水を安定的に供給することが必要である。  
 ・水道施設の経年劣化に伴い、施設の機能低下や漏水の発生が懸念されており、限られた料金収入の中で、効率的な事業経営と計画的な施設の更新・改良を行うことが必要である。

### 現状の周辺環境・課題

合併による水道施設の増加に伴い、更新事業や危機管理対策を必要とする施設数も増え、財政的にも対応的にも非常に厳しい状況にある。このため、平成29年度に策定した水道施設更新計画を基に、施設の統廃合・ダウンサイジング・延命化などの取組みを計画的に行い、コスト削減と水道事業の基盤強化を図っていく必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

水道事業基盤強化の施策実現には、多額の費用と多くの課題があり、将来的に安全な水道水を安定的に供給し続けるためには、水道料金体系の見直しについても、合せて検討していく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

緊急連絡管等の危機管理対策については、着実に進んでいるが、老朽化した管路の更新については、管路延長が長いため進捗率が低い状況である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

事業の重要度・緊急度を設定し、事業（安全な水道水を安定的に供給）を行ってきた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

施策の達成には多額の費用を要するが、それ以上の効果が期待できる。今後も、更なるコスト削減に努める必要がある。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

現時点まで計画的に事業を進めてきたが、これから、施設の更新需要が増加することなどから、対応が厳しくなると思われる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

安全な水道水を安定的に供給に寄与している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	有効性・効率性ともに本施策は重要であるが、施策実現には、多くの課題があるため、今後も長期的に事業を進めていく必要がある。 今後とも、安全な水道水を安定的に供給し続けていくには、水道施設更新計画を基に事業を実施していく必要がある。ただし、更新には莫大な費用を要することから、施設の統廃合も積極的に進める必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
原水施設更新事業（実計）	25,721	57,535	52,700	中	A		A	現状維持	増大	上昇
	25,025	48,835	44,000							
	696	8,700	8,700							
福岡地区水道企業団繰出金（実計）	45,601	42,269	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	45,601	42,269	0							
	0	0	0							
第8次拡張事業（実計）	47,988	106,766	90,960	中	A		A	拡充	増大	上昇
	45,378	98,066	82,260							
	2,610	8,700	8,700							
配水管布設事業（実計）	256,958	255,761	294,759	高	A		A	現状維持	増大	上昇
	236,774	238,361	277,359							
	20,184	17,400	17,400							
福吉水道施設改修事業【水道整備Dプラン】（実計）	188,744	0	0	高	A		A	完了	削減	上昇
	185,960	0	0							
	2,784	0	0							
師吉笹山配水系緊急連絡管整備事業（実計）	49,773	64,457	64,457	高	A		A	現状維持	維持	維持
	48,294	55,757	55,757							
	1,479	8,700	8,700							

平成30年度 施策評価表

施策名	地域に適した手法で下水道を整備する		
政策	5 上下水道などの整備		
担当所属	下水道課	連絡先	1930

【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> 成果 地域に適した手法で下水道を整備することで、健全な生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図る。 ・市内全域において、水洗化率が向上する。	<b>成果指標</b> 水洗化率 汚水処理人口普及率 下水道面整備率
---	---

【改革案】

<b>一次評価</b>	
今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 下水道未計画地域については、下水道への住民アンケート調査を予定しており、調査結果、合併処理浄化槽普及率及び費用対効果等を検証し、今後の整備方針を決定する。下水道整備区域については、水洗化率向上のため今後も継続して事業の進捗を図る。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
<b>二次評価</b>	
今後の実施方向性 現状維持 前年度の結果 今後の下水道未整備地区の整備に当たっては、多額の費用を要することから、需要を的確に把握するとともに、合併処理浄化槽との費用対効果を十分に検証し、整備方針を決定する必要がある。	期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	96.1	96.3	96.5	96.7	100.0	平成49年度	96%
	%	87.8	88.6	90.2	91.2	100.0	平成49年度	89%
	%	86.4	88.0	89.0	90.0	100.0	平成49年度	88%
成果指標の増減維持理由 計画的に整備することで、着実に向上している。								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	1,019,923	690,199	756,054	969,126	591,426	
事業費	千円	975,553	645,829	709,074	916,926	539,226	
特定財源	国庫支出金	千円	251,611	199,419	182,257	208,596	121,826
	県支出金	千円	21,363	19,873	32,197	22,626	16,926
	地方債	千円	588,700	325,000	396,100	516,900	329,900
	受益者負担	千円	16,243	39,760	28,489	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	97,636	61,777	70,031	168,804	70,574	
人件費合計	千円	44,370	44,370	46,980	52,200	52,200	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由 事業毎に年度計画を策定し実施している。							



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

生活雑排水による公共用水域の水質が悪化していた。また、トイレの水洗化がなされていない為、生活環境が整っていない状況。

### 現状の周辺環境・課題

下水道及び合併処理浄化槽の整備により、公共用水域の水質保全及び生活環境が改善された。

### 今後の予想される周辺環境・課題

- ・下水道及び合併処理浄化槽の整備により、更に水質保全及び生活環境が改善できる。
- ・課題として、未整備地区の早期な整備が必要となるが、多額の事業費と期間を要する。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

水洗化率、汚水処理人口普及率及び下水道面整備率の指標が増加したことで、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A とても有効だった。

二次評価 A とても有効だった。

計画的に整備を推進したことで、水洗化率等の向上に寄与している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

農業集落排水事業の2地区で処理場を建設せず、公共下水道に接続したことで維持管理費の軽減を図った。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

計画どおりに進捗している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A 大いに貢献できた。

二次評価 A 大いに貢献できた。

計画どおりに進捗し、水洗化率等の向上に寄与している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価

A

二次評価

A

下水道事業は市民生活の向上と公共用水域の保全を図る上で重要な事業である。徐々にではあるが指標は増加し、概ね計画どおり整備は進んでおり、引き続き計画的に整備する必要がある。  
下水道事業は、住民の生活環境の向上と公共用水域の水質保全を目的としており、多額の費用を要する事業ではあるが、事業の進捗により、その効果は着実に上昇している。今後も、未整備地区における計画的な事業の展開が必要である。

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
合併処理浄化槽設置整備事業(実計)	41,724	46,610	46,610	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	39,114	44,000	44,000							
	2,610	2,610	2,610							
公共下水道事業(汚水管渠整備)(実計)	473,962	501,100	444,100	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	447,862	475,000	418,000							
	26,100	26,100	26,100							
公共下水道(処理場長寿命化)(実計)	80,729	216,200	31,000	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	78,119	207,500	22,300							
	2,610	8,700	8,700							
個別排水処理施設整備事業(実計)	7,229	41,276	41,276	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	2,879	36,926	36,926							
	4,350	4,350	4,350							
農業集落排水事業(実計)	147,270	158,700	23,700	高	A		A	現状維持	削減	上昇
	138,570	150,000	15,000							
	8,700	8,700	8,700							
下排水路改良事業(実計)	5,140	5,240	4,740	高	A		A	現状維持	維持	維持
	2,530	3,500	3,000							
	2,610	1,740	1,740							

平成30年度 施策評価表

施策名	地域防災力を強化する		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	危機管理課	連絡先	1240

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 地域防災力が強化される ・自主防災組織が定期的に防災訓練などを実施した。 ・画像・データ伝送などが高度化した防災行政無線が機能する。 ・災害時用食料が備蓄され、防災用資機材が十分配備されている。 ・原子力災害広域避難計画の実効性が向上する。 ・大規模災害が発生した際の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となるような施設が整備される。 ・被雇用者の消防団員が円滑な消防活動ができる。 ・事業所などからの消防団活動への理解と協力を得ている。 ・安全な消防水利として、ふたのある防火水槽が整備されている。 ・災害発生時の指令本部として市民の生命・財産を守るための高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方を検討した。（新庁舎検討職員ワーキング会議）	デジタル化した防災行政無線拡声子局数 災害時用備蓄物資の更新率 自主防災組織による訓練の参加者数

【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性 拡充 地域防災力の強化に向け、消防施設等の計画的整備、維持管理、また、防災システムの導入など新たな取り組みを実施することにより、更に防災体制の強化を図る。自主防災組織・消防団等についても、危機管理課・消防本部において、継続的に支援を行い地域防災力の向上を図る。	前年度の結果 期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価	
今後の実施方向性 拡充 地域防災力の強化に向け、消防施設等の計画的整備、維持管理、また、防災システムの導入など新たな取り組みを実施することにより、更に防災体制の強化を図る。自主防災組織・消防団等についても、危機管理課・消防本部において、継続的に支援を行い地域防災力の向上を図る。	前年度の結果 期待効果 コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	局	193	193	193	193	193	平成32年度	100%
	%	0.0	0.0	49.7	100.0	100.0	平成32年度	0%
	人	7,647	7,146	7,600	8,000	8,300	平成32年度	86%
成果指標の増減維持理由 はH30評価年度で目標上方修正（189局 193局）								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	57,976	120,235	307,332	51,042	
事業費	千円	0	55,366	107,707	297,414	47,823	
	国庫支出金	千円	0	0	1,053	3,076	0
	県支出金	千円	0	1,153	0	2,438	0
	地方債	千円	0	47,500	59,100	100,000	5,500
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	6,713	47,554	191,900	42,323
人件費合計	千円	0	4,890	14,808	12,218	3,219	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

地域防災力向上のため自主防災組織の定期的な訓練実施などが必要。防災行政無線のデジタル方式への更新が必要。災害時用食料の入替、防災用資機材の充実が必要。実効性の高い原子力災害広域避難計画にすることが必要。大規模災害発生時の避難所、救援物資の集積所、救助隊やボランティアの活動の拠点となる施設の整備が必要。消防団員の職業が被雇用者へと変化しており、円滑な消防活動ができる対策が必要。消防団活動への理解と協力を得るため、事業所等に対する啓発活動が必要。ふたがない防火水槽の改良工事が必要。災害発生時の指令本部として高度な防災機能・建設強度を備えた市庁舎のあり方の検討が必要。

### 現状の周辺環境・課題

昨年の熊本地震や、近年の大雨等による被害が毎年、全国各地で発生しており、市民の防災に対する意識は高まっている。糸島市においても毎年自主防災組織において防災講座・訓練等に積極的に取り組みが行われている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

全体的には自主防災組織の取り組みは広がっているが、訓練等のマンネリ化や、地域格差等の問題がある。今後、取り組みが実施されていない行政区等への支援や、訓練のマンネリ化の解消に向けては訓練マニュアル等の作成が必要である。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

防災行政無線の整備や、防火水槽の新設、消防団詰所の整備など、行政区長や消防団等の意見・要望を踏まえて、事業を実施したことにより、ある程度解消された。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

防災行政無線のデジタル工事による災害時に市民への伝達、消防団詰所の整備や、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、防災体制の強化に繋がった

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

防災行政無線のデジタル工事による災害時に市民への伝達、消防団詰所の整備や、消防団協力事業所数の増加による消防団活動の充実、防火水槽の新設による火災時における水利の確保など、市民の生命・財産を守る取り組みであり費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価		

各事業とも、概ね順調に進んでいる。

議会での指摘を受け、土砂災害警戒区域内の世帯戸別受信機の配備に着手した。（計画の前倒し）

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

自主防災組織等における防災講座の実施による地域防災意識の向上、防災行政無線の整備、消防団詰所の整備、防火水槽の新設等による防災体制の整備による地域防災力の強化に繋がった。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>施策については、概ね順調に進んでいる。今後も継続的に施策等の改善を行いながら、ハードとソフト双方の整備を進め、更に地域防災力の強化を図っていく必要がある。</p> <p>地域防災力の強化については、計画的に進んでいるが、今後、大規模災害に備えた受援体制、避難所運営体制の確立など、防災体制の整備を行っていく必要がある。</p>
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業(危管課(繰越(実計)	0	164,776	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	0	164,776	0							
	0	0	0							
がけ地近接等危険住宅移転事業(実計)	0	4,952	0	中	B		B	現状維持	維持	維持
	0	4,952	0							
	0	0	0							
原子力防災用大型自動車運転免許取得事業(実計)	1,225	1,234	1,325	高	A		A	現状維持	維持	維持
	1,051	1,060	1,325							
	174	174	0							
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業(警防課(繰越(実計)	0	0	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	0	0	0							
	0	0	0							
消防団装備整備事業(実計)	6,777	5,835	7,608	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	5,472	4,530	6,303							
	1,305	1,305	1,305							
消防団ポンプ自動車整備事業(実計)	44,721	37,088	24,676	高	A		A	現状維持	維持	維持
	42,546	34,913	22,936							
	2,175	2,175	1,740							
防火水槽整備事業(実計)	10,280	11,074	11,874	高	A		A	現状維持	維持	維持
	10,106	10,900	11,700							
	174	174	174							
木造戸建て住宅耐震改修促進事業(実計)	1,740	4,140	0	中	B		B	現状維持	維持	維持
	0	2,400	0							
	1,740	1,740	0							
消防施設整備補助事業	3,243	2,500	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	3,243	2,500	0							
	0	0	0							
防災指導員配置事業	2,280	2,300	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	2,280	2,300	0							
	2,280	2,300	0							
A E D設置事業(実計)	4,948	0	0		A		A	完了		
	4,948	0	0							
	0	0	0							
庁舎本館耐震改修事業(実計)	24,293	65,730	0		A		A	完了		
	19,943	61,380	0							
	4,350	4,350	0							
耐震改修促進計画策定事業(実計)	3,846	0	0		B		B	完了		
	2,106	0	0							
	1,740	0	0							
地域防災支援システム構築事業(実計)	13,751	1,431	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	13,751	1,431	0							
	0	0	0							
胸骨圧迫訓練評価システム導入事業(実計)	1,385	0	0	中	B		C	現状維持	増大	維持
	515	0	0							
	870	0	0							

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業(危機管理課分)(実計)	964	3,463	0	高	A		A	拡充	維持	上昇
	964	3,463	0							
	0	0	0							
県防災行政情報通信ネットワーク整備事業(警防課分)(実計)	782	2,809	5,559	高	A		A	現状維持	維持	維持
	782	2,809	5,559							
	0	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	防災・救急体制の充実を図る		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	警防課	連絡先	332-8027

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 防災・救急体制が充実する  ・災害が複雑多様化していることに伴い、救急活動をはじめとした消防の役割は拡大している。消防車両などを適切に更新整備することで、より迅速かつ適切な救急、消防活動が可能となる。 ・救急車が適正に利用されることにより、救急件数の増加が抑えられ、その結果、救急車の有効利用を図ることができ、1件当たりの救急車現場到着時間が短縮される。 ・通信指令施設の定期的な更新整備及び通信指令員の技術向上を行うことにより、救急車現場到着時間が短縮される。 ・防火管理者を対象とした防災研修会を実施することにより、医療・福祉施設などにおける施設独自の防災、危機管理体制が充実する。	救急車の現場到着所要時間（平均）  防火管理者による避難訓練などが実施可能な防火管理対象施設数  防火管理者を対象とした防災研修会の受講者数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持	機能向上		成果	コスト		
機能向上		機能向上			削減	維持	増大
機能向上		機能向上			上昇		
機能向上		機能向上		維持			
機能向上		機能向上		縮小			

機能向上：機能が向上した消防車両へ更新し、現場到着時間が短縮することで、消防活動の充実を図る。通信指令施設の機器を定期的に更新し、安定した119番体制を確保する。防火管理者の知識、技術の向上を推進し市内事業所の防火管理体制の充実を図る。

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持	機能向上		成果	コスト		
機能向上		機能向上			削減	維持	増大
機能向上		機能向上			上昇		
機能向上		機能向上		維持			
機能向上		機能向上		縮小			

機能向上：機能が向上した消防車両へ更新し、現場到着時間が短縮することで、消防活動の充実を図る。通信指令施設の機器を定期的に更新し、安定した119番体制を確保する。防火管理者の知識、技術の向上を推進し市内事業所の防火管理体制の充実を図る。

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	分	7.5	7.5	7.4	7.3	7.3	平成32年度	97%
	施設	48.0	54.0	55.0	60.0	60.0	平成32年度	90%
	人	13	8	30	30	30	平成32年度	27%

成果指標の増減維持理由

は、救急件数の増加により、若干の時間短縮に留まった。（削減目標のため、達成度は「2 - (実績/目標値)」で算出）  
 は、独自に避難訓練を実施できる施設が増加した。（はH30評価年度で目標上方修正（50施設 60施設））  
 は、平成27年度から定期的に防災研修会を行っているが、その重要性を浸透させることができず微減となった。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	870	1,740	94,094	87,449	43,837
事業費	千円	0	0	83,654	81,359	39,922
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	20,523	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	40,600	69,000	35,500
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	22,531	12,359	4,422
人件費合計	千円	870	1,740	10,440	6,090	3,915
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

災害が複雑多様化しているに伴い、消防の役割が拡大しており、より迅速かつ適切な消防体制の充実が求められている。救急搬送件数の増加により、搬送時間が増大してきている。医療・福祉施設などにおいて、施設独自での防災、危機管理体制の充実を図ることが求められている。救急医療体制について、市民周知の徹底が必要である。

### 現状の周辺環境・課題

救急車の不在時間の短縮は、救急車現場到着時間の短縮として現れる。更新した救助工作車により、交通事故等の現場活動が迅速化し救急車の現場到着時間の短縮に繋がっている。通信指令施設は、24時間常に稼働しており、経年による負荷がかかる。システムを維持させつつ通信指令施設の定期的な機器の更新が必要である。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後、熊本地震や九州北部豪雨のような大規模な災害が発生することを想定し、消防力を増強する必要がある。また、救急件数は、今後も増加することが予想され、救急車適正利用の啓発を継続するとともに、適切な消防車両の更新整備を行う必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

救急講習等において救急車の適正利用啓発を行っており、救急件数の抑制につながっている。通信指令施設の定期的な更新、消防車両等の計画的な更新により安定した消防救急活動を維持することができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

最新の車両、資器材に更新することにより、現場活動を円滑に完結できている。定期的に防火管理者を対象とした防災研修会を実施することで、防火管理対象施設における防災意識の改善を図ることができた。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	A	とても高い
二次評価	A	とても高い

救助工作車は機動性と柔軟な災害対応能力を有し、また、最新資器材は、地震をはじめ様々な災害に対応できる機能を備えており、費用対効果は高い。防火管理者を対象とした防災研修会は、特段の費用を要することなく実施することができ費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

施設の防火管理体制の充実化については順調に進んでいる。救急車現場到着時間の短縮については、救急件数の増加により左右されるが、車両の更新や職員の技術向上により時間短縮傾向にある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

市民の安全安心に直接影響するものである。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	適切な消防車両の更新整備と救急車適正利用の啓発を行うことで、救急件数の増加の抑制につながっているが、今後は更なる時間短縮実現が課題となる。現場到着時間の短縮は、救急車が必要な市民を守ることに繋がり、安全・安心のまちづくりのために追究していくべき課題である。 消防の使命は、市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から守り、減災することにある。今後、増加が予想される救急事案及び未曾有の災害に対応するためには、更なる消防力の強化が必要である。
------	---	------	---	--



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
高規格救急自動車整備事業 (実計)	38,351	41,724	42,097	高	A		A	拡充	増大	上昇
	36,176	39,549	39,922							
	2,175	2,175	2,175							
消防情報管理システム導入事業 (実計)	15,711	0	0		A		A	現状維持	削減	上昇
	11,361	0	0							
	4,350	0	0							
消防ポンプ自動車整備事業 (実計)	38,292	43,985	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	36,117	41,810	0							
	2,175	2,175	0							
救急車適正利用啓発事業	870	870	870	中	A		A	現状維持	維持	維持
	0	0	0							
	870	870	870							
防火管理者講習会事業	870	870	870	中	A		A	現状維持	維持	維持
	0	0	0							
	870	870	870							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	警察、学校、地域などと連携して防犯・安全体制を確立する		
政策	6 防災・防犯体制の確立		
担当所属	危機管理課	連絡先	1240

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 警察、学校、地域などと連携した防犯・安全体制が確立している ・消費生活センターでは、新しい情報や知識を習得した経験豊富な消費生活相談員が確保され、相談にあたる体制が整っている。 センター相談件数 H26：901件、H27：891件、H28：804件 ・全校区が青色防犯パトロールの実施団体となっている。 ・糸島市暴力団排除条例の理念に基づき、地域や行政から暴力団を排除する運動が進む。	防災・防犯に関する出前講座の開催件数 消費生活センターを知っている人の割合 青色防犯パトロールの実施団体数

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	現状維持
平成29年度から新たに1校区が青パト巡回活動を開始し、現在14校区で活動が実施されている。このまま事業を継続し、地域における防犯活動を積極的に支援していく。		平成29年度から新たに1校区が青パト巡回活動を開始し、現在14校区で活動が実施されている。このまま事業を継続し、地域における防犯活動を積極的に支援していく。	
前年度の結果		前年度の結果	
		期待効果	
		コスト	
		削減 維持 増大	
		成果	
		上昇	
		維持	
		縮小	

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	件	17	15	12	15	40	平成32年度	38%
	%	-	47.9	54.0	60.0	66.6	平成32年度	72%
	団体	13	14	14	14	15	平成32年度	93%

成果指標の増減維持理由  
の基準値は、H26市民満足度調査の数値。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	66,690	74,430	78,018	75,444	11,428
事業費	千円	48,420	55,725	56,268	56,304	7,948
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	4,957	4,568
	地方債	千円	12,548	16,900	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	2,569	5,298	0	5,000
一般財源	千円	33,303	33,527	51,311	46,736	3,380
人件費合計	千円	18,270	18,705	28,302	25,692	10,032
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 実計事業のLED改修事業により光熱水費と電気料補助金額が大きく削減したものの、平成28年度は商工会防犯灯が撤去されることに伴い、新設工事予算が増加した。

## 【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	青色防犯パトロールの実施団体となっていない校区に、実施団体となるよう働き掛けを強化することが必要。糸島市暴力団排除条例などの整備はできたが、今後、地域や行政から暴力団を排除する運動を進めることが必要。
現状の周辺環境・課題	平成30年度は14校区が青パト巡回活動を実施している。各校区とも積極的に声をかけながら巡回し、地域の子どもの見守り活動、地域防犯活動を展開している。
今後の予想される周辺環境・課題	各校区で防犯活動、子どもの見守り活動が活発化すると、不審者や声かけ事案の発生も減少するものと思われる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
防犯意識の向上と見守り活動は各地域で活発になっているものの、夜間の痴漢や不審者による通報は横ばい状態である。防犯灯の整備について限られた予算の中で整備を進めてはいるが、まだまだ暗い交差点や場所は多い。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	A とても有効だった。
二次評価	A とても有効だった。
市民の防犯意識は向上しており、各地域で青パト巡回活動や子ども見守り活動を実施し続けることは、安全安心のまちづくりに大きく寄与していると考え。また、防犯灯の整備についても夜間の犯罪発生、交通事故発生抑止に効果があったと考える。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	B 高い
二次評価	B 高い
各地域で活発に防犯活動や子ども見守り活動が実施されていることから、費用対効果は高いと判断する。防犯灯整備についても、限られた予算内で対応できた内容は効果は高いと考える。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調
二次評価	B 順調
青色防犯パトロール実施団体数を成果指標としており、取り組む団体数も増加しているものの、各校区それぞれ取組み方が異なるため、成果指標の再検討が必要である。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
安全安心のまちづくりという目標に対し、市民の防犯意識の向上と防犯活動への取組みについては貢献度は大きいと考えるが、防犯灯整備についてはまだ中途の段階であるため、ある程度貢献できたという評価をしたい。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	青パト巡回活動や、子どもの見守り活動など、地域が主体となった取組みが実施されている。また防犯灯の設置については計画的に整備、要望に対して迅速な対応など、安全安心のまちづくりに貢献している。 各地域において、安全安心まちづくりの取組みが実施されており、防犯意識の向上、防犯体制の強化に繋がっている。今後も、地域を主体として、学校や警察、行政が連携をして取組みを強化していく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
防犯灯改修事業 (実計)	28,227	31,370	0	中	B		A	現状維持	維持	上昇
	18,657	21,800	0							
	9,570	9,570	0							
防犯灯維持事業	28,926	28,872	0	高	A		A	現状維持	増大	上昇
	23,271	23,217	0							
	5,655	5,655	0							
防犯灯設置事業	5,608	0	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	2,998	0	0							
	2,610	0	0							
安全安心まちづくり事業 (危機管理課分)	3,941	3,774	0	中	B		B	現状維持	維持	上昇
	3,506	3,339	0							
	435	435	0							
消費者行政一般管理経費	529	539	539	高	A		A	現状維持	増大	維持
	94	104	104							
	435	435	435							
消費者行政活性化基金事業	10,787	10,889	10,889	高	A		A	現状維持	削減	上昇
	7,742	7,844	7,844							
	9,597	9,597	9,597							

平成30年度 施策評価表

施策名	広報広聴を強化し、まちづくりへの市民参加を促進する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	秘書広報課	連絡先	1340

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 広報広聴が強化され、まちづくりへの市民参加が進む  ・まちづくりの基本的なルールを定めた糸島市まちづくり基本条例に対する市民の理解が深まり、まちづくりへの関心が高まる。 ・あらゆる広報手段を用いて、市政情報が発信される。 ・あらゆる広聴手段を用いて、市政への提言や要望が収集される。 ・市民ニーズが行政経営や施策などに適切に生かされる。	まちづくり基本条例を知る市民の割合（市民満足度調査）  市民提案を反映させた事業数  「いとしま協働サロン」の実施回数

【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	現状維持
市民参加を促進し、市民協働のまちづくりを進めるうえでは、広報広聴機能の充実は不可欠であり、広報紙、ホームページ、まちづくり校区懇談会、いとしま協働サロンなどあらゆる手段を活用して情報発信・情報収集を図って行く。また、今後、第2次糸島市長期総合計画策定を契機として、まちづくりへの市民参加を加速させたい。	前年度の結果	市民参加を促進し、市民協働のまちづくりを進めるうえでは、広報広聴機能の充実は不可欠であり、広報紙、ホームページ、まちづくり校区懇談会、いとしま協働サロンなどあらゆる手段を活用して情報発信・情報収集を図って行く。また、今後、第2次糸島市長期総合計画策定を契機として、まちづくりへの市民参加を加速させたい。	前年度の結果
		期待効果	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	0.0	38.0	-	-	80.0	平成32年度	48%
	事業	74	80	-	-	110	平成32年度	73%
	回/年	2	2	3	5	5	平成32年度	40%
成果指標の増減維持理由								
H27、H28は市民満足度調査未実施								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	522	78,614	80,130	81,710	58,420
事業費	千円	0	56,690	58,467	60,308	43,630
特定財源	国庫支出金	0	7	0	0	0
	県支出金	0	645	655	655	655
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	4,199	5,406	3,734	4,000
	一般財源	0	51,839	52,406	55,919	38,975
人件費合計	千円	522	21,924	21,663	21,402	14,790
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

まちづくり基本条例に対する市民の理解をさらに深め、まちづくりへの関心が高まるような普及活動が求められている。新しい広聴制度「いとしま協働サロン」を定着させ、幅広く市民ニーズを把握することが必要。市政モニター制度は、市民へのフィードバック方法の検討が必要。市ホームページは、利用者・作成者両方にとって使いやすいシステムの構築が必要。

### 現状の周辺環境・課題

市ホームページはリニューアルされ、より使いやすいものとなった。また、市のイメージキャラクター、市民まつり、福岡マラソンは市民に定着し、市民協働の取組みとなっている。一方、まちづくり基本条例の認知度は上がっておらず、協働サロンの制度の周知、市政モニター制度の変更とともに課題となっている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

ハンドブックの活用等によりまちづくり基本条例に対する市民の理解を深める必要がある。また、平成30年度に始まる第2次系島市長期総合計画策定を契機として、協働のまちづくりを更に進める必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

広報いとしまの特集記事、ホームページのリニューアル、まちづくり校区懇談会などにより、市政情報を効果的に発信することができ、市民まつりや福岡マラソンなど市民協働事業への市民参加が増加した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各種事業の実施により、市民提案を反映させた事業数は増加した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

平成29年度のコストは前年度からほぼ横ばいであるが、福岡マラソン事業などにより系島市のイメージは上昇し、観光・移住人口の増につながっていると考えられ、費用対効果は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

「市民意見を反映させた事業数」については確実に増加しているが、「まちづくり基本条例を知る市民の割合」及び「いとしま協働サロンの実施回数」については低い状況である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

広報広聴、市民協働事業等の実施により、協働のまちづくりは確実に進んでいる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	広報広聴機能の強化、市民協働事業等の実施により、まちづくりへの市民参加は進んできた。平成30年度は全校区で行政区長を対象とした「まちづくり校区懇談会」を実施することにより、新たな課題を把握し、市民協働のまちづくりをさらに推進する。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
市民まつり事業(実計)	9,610	11,610	0	中	A		A	拡充	増大	上昇
	7,000	9,000	0							
	2,610	2,610	0							
広域連携プロジェクト事業(実計)	6,251	5,481	0	低	B		A	拡充	維持	上昇
	5,816	5,046	0							
	435	435	0							
福岡マラソン実施事業(応援事業分)(実計)	10,622	10,870	10,870	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	9,752	10,000	10,000							
	870	870	870							
広報紙発行事業	45,782	46,093	46,093	高	A		A	現状維持	維持	維持
	32,732	33,043	33,043							
	13,050	13,050	13,050							
「いとしま協働サロン」の実施事業	174	435	435	低	B		B	現状維持	維持	維持
	0	0	0							
	174	435	435							
「まちづくり校区懇談会」の実施事業	1,044	522	1,044	高	A		A	現状維持	維持	維持
	0	0	0							
	1,044	522	1,044							
市民提案型まちづくり事業(実計)	4,475	5,242	0	中	B		B	やり方改善	維持	維持
	1,865	2,632	0							
	2,610	2,610	0							
いとしまシンボル普及事業(実計)	2,172	1,457	1,457	中	B		B	現状維持	維持	上昇
	1,302	587	587							
	870	870	870							

平成30年度 施策評価表

施策名	地域主体のまちづくりのための体制を確立する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	1320

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 地域主体のまちづくりが進む <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の意見がまちづくりに反映される</li> <li>市民参画・協働型まちづくりが進む</li> <li>地域自治活動の活性化が図られる</li> <li>地域の課題を地域自らの判断と責任で解決できるようになる</li> <li>地域の活性化を担う人材が育成される</li> </ul>	市と市内で活動している市民団体で実施した協働事業数 NPO・ボランティアセンターの団体登録数 自治会への加入率

【改革案】

一次評価																			
今後の実施方向性 やり方改善 「地域のできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進につながった。 今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、市民が主役のまちづくりを推進していくことが必要。	前年度の結果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">期待効果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	期待効果		コスト			成果	上昇				維持				縮小			
期待効果		コスト																	
成果	上昇																		
	維持																		
	縮小																		
二次評価																			
今後の実施方向性 やり方改善 「地域のできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進につながった。 今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、市民が主役のまちづくりを推進していくことが必要。	前年度の結果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">期待効果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	期待効果		コスト			成果	上昇				維持				縮小			
期待効果		コスト																	
成果	上昇																		
	維持																		
	縮小																		

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		事業	72	77	87	92	98	平成32年度
団体	230	227	237	247	257	平成32年度	88%	
%	-	90.1	90.1	90.1	90.1	92.1	平成32年度	98%

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は自治会加入率調査未実施  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH30評価年度で目標上方修正（57事業 98事業）、はH30評価年度で目標上方修正（195団体 257団体）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	202,670	215,222	210,325	11,540
事業費	千円	0	196,580	209,132	203,365	9,800
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	36	0	36	0
その他	千円	0	2,554	0	96	0
一般財源	千円	0	193,990	209,132	203,233	9,800
人件費合計	千円	0	6,090	6,090	6,960	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

NPOやボランティア団体などが、新たな公的サービスの担い手としての役割を担うことができるよう支援が必要。NPO・ボランティアセンターとボランティア派遣事務局、糸島市社会福祉協議会とが情報を共有し、ボランティア情報を一元化していくことが求められている。自治意識の低下や地域コミュニティへの帰属意識の希薄化、地域活動の担い手の不足、自治会加入率の低下などが見られることから、改善のための調査・研究、対策が必要。小学校区を核とした地域主体のまちづくりと地域の活性化を図るため、各校区の人材育成が必要。

### 現状の周辺環境・課題

NPOやボランティア団体が経済的に自立し、活動できるような支援が必要。共有化が進んだボランティア情報を有効に活用し、ボランティア登録団体数の増加を図る必要がある。地域では、防犯灯の維持管理や環境美化、通学路の見守り活動、安全パトロール、防災訓練など、個人では解決できない課題に積極的に取り組まれている。住みよい地域づくりのため、自治会加入率を向上させる必要がある。H22からの事業実施で、市民に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきている。今後は、当該事業で得たノウハウと整備された備品等を活用し、事業の継続充実に努める必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

定住意識の低い居住者においては、自治会への加入、地域行事への参加等を拒む者が増加すると考えられる。地域主体のまちづくりを進めるためには、これまでの事業の成果、課題、分析等を行い、継続して事業を行う必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

協働事業、ボランティア団体数とも、指標数値は向上しているため、一部は解消できたと考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

市民から事業提案があった市民提案型まちづくり事業では、市民の意見がまちづくりに反映され、市民参画・協働型まちづくりの推進に大きく寄与した。

また、行政区長等の自治会加入促進の取り組みにより、高い自治会加入率を維持している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

NPO・ボランティアセンターの利用者数、ボランティア登録数ともに向上している。また、市民提案型事業も有効に活用されており、施策の効率性は高いと考える。

地域コミュニティの拠点である行政区公民館等の整備も着実に進んでいる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

各指標とも目標達成に向けて推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも目標達成に向けて推移しており、貢献度は高い。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	自治会加入率、地域行事への参加率については 数値の把握を行う必要があるが、今後も地域コミュニティの醸成のため、事業を推進する必要があると考えられる。 各種取組により、協働のまちづくりは進んでいると評価する。ただし、市民提案型まちづくりについては、平成30年度から「行政テーマ提供型」を拡充して実施しており、動向を注視したい。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
行政区等公民館・児童遊園地施設費等補助金交付事業（実計）	19,275	9,740	11,540	高	A		A	やり方改善	維持	維持
	17,535	8,000	9,800							
	1,740	1,740	1,740							
行政区長費	184,601	188,516	0	高	A		A	現状維持	維持	維持
	182,861	186,776	0							
	1,740	1,740	0							
NPO・ボランティアセンター運営事業	8,176	7,929	0	中	A		B	やり方改善	維持	維持
	6,436	6,189	0							
	1,740	1,740	0							
自治総合センターコミュニティ助成事業（実計）	3,170	4,140	0	低	A		A	現状維持	維持	維持
	2,300	2,400	0							
	870	1,740	0							

平成30年度 施策評価表

施策名	いとしま共創プランを推進する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	1320

【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> 成果 いとしま共創プラン（小学校区を核とした地域主体のまちづくり）が進む ・10年先の校区の将来像（目標）を見据えた校区まちづくり計画が着実に進む。 ・多岐にわたる地域課題をその地域に住む人々が自らの知恵と力で解決していかうとするまちづくり活動が実践されている。 ・まちづくり活動の拠点施設に公民館が位置付けられており、校区まちづくりが活発に実施されている。	<b>成果指標</b> 地域団体が実施する事業数 地域（エリア）情報誌の発行部数 地区別懇談会の開催回数（延べ）
--	---

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
校区まちづくり推進事業などを実施したことにより、地域住民同士の交流が深まり、校区の一体感が生まれた。「地域でできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進に繋がっているため、今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、事業を推進していく事が必要。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	やり方改善	前年度の結果	期待効果
校区まちづくり推進事業などを実施したことにより、地域住民同士の交流が深まり、校区の一体感が生まれた。「地域でできることは地域で行う」という意識の高まりとコミュニティの推進に繋がっているため、今後も市民と行政の協働意識を醸成しながら、事業を推進していく事が必要。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	154	215	268	318	368	平成32年度	58%
	回/年	0	0	0	0	12	平成32年度	0%
	回	4	0	15	15	30	平成32年度	0%

成果指標の増減維持理由  
 ...校区まちづくり事業の実施事業数  
 ...センターごとの地域情報紙発行数（未センター化）  
 ...コミュニティセンター協議等回数

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	16,339	21,607	17,910	0	
事業費	千円	0	13,729	18,997	15,300	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	13,729	0	15,300	0
	一般財源	千円	0	0	18,997	0	0
人件費合計	千円	0	2,610	2,610	2,610	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

新たに本市に移り住んだ人、従来から糸島で生活してきた人が交流し、個人の経験や多様性を尊重し合い、課題の解決や地域活性化などに一体となって取り組むことが重要。地域のことは地域住民が自ら決め、活動し、それぞれの課題を解決していく校区単位での「市民協働のまちづくり」を実践していくことが必要。

### 現状の周辺環境・課題

H22年度から事業を実施してきたことにより、市民の中に「まちづくりを自分たちの手で」という共助の意識が浸透してきたが、10年間のまちづくり計画の道半ばであり、継続した事業の実施により、さらに「協働のまちづくり」を進める必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

校区まちづくり推進事業を実施したことにより、校区に一体感が生まれるなど、コミュニティの推進につながっているが、さらに10年先の校区の将来像（目標）を見据えた計画の達成に向け、地域のニーズなどへの的確な対応が必要。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

校区まちづくり事業の実施数は、指標指数が向上しており、一部は解消できたと考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各校区に年間100万円を上限として交付している補助金は、校区単位で策定した共創プランの実現に活用されており、成果推進にある程度有効だったと考える。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

各校区に年間100万円を上限として交付している補助金は、校区単位で策定した共創プランの実現に有効に活用されており、施策の効率性はある程度高いと考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているが、その他の指標が遅れている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

指標の内、地域団体が実施する事業数の指標は目標達成に向け順調に推移しているため、ある程度貢献できていると考える。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	校区自ら地域課題の解決や地域資源を活用し、10年先の校区将来像に向けた地域主権のまちづくりを進めるためには、継続して校区の活動を支援する必要があると考える。 校区まちづくりの推進において、一定の成果があったと評価する。ただ、時間の経過とともに同じような事業の繰り返しが見られるようになった。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
校区まちづくり推進事業 (実計)	21,607	17,910	0	高	B		A	やり方改善	維持	上昇
	18,997	15,300	0							
	2,610	2,610	0							

平成30年度 施策評価表

施策名	国際的な魅力あるまちづくりを推進する		
政策	1 協働のまちづくりの推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	1320

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>国際的な魅力あるまちづくりが進む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市全体の国際化意識が醸成される。</li> <li>・留学生と市民が継続的に交流できる。</li> <li>・糸島市国際交流協会の活動が活性化し、民間主体の国際交流が進む。</li> <li>・相互理解が深まり、市内で生活する外国人が地域に溶け込むことができる。</li> <li>・九州大学国際村を拠点とした地域の国際化が進む。</li> </ul>	<p>市及び国際交流協会ホームページのアクセス数</p> <p>九州大学連携事業への参加者数</p> <p>国際交流協会が実施するイベントへの参加者数</p>

【改革案】

一次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>市全体の国際交流についての理解、意識向上を図る必要がある。留学生や市内在住外国人、市民・地域・学校との交流を深めること、民間主体の国際交流を活発化させることが重要であるため、国際交流協会を中心とした団体等への支援等を行う。</p>	<p>前年度の結果</p> <p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>市全体の国際交流についての理解、意識向上を図る必要がある。留学生や市内在住外国人、市民・地域・学校との交流を深めること、民間主体の国際交流を活発化させることが重要であるため、国際交流協会を中心とした団体等への支援等を行う。</p>	<p>前年度の結果</p> <p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		件	24,512	25,000	8,000	9,000	10,000	平成32年度
	人	456	1,453	800	800	800	平成32年度	182%
	人	354	433	400	500	1,000	平成32年度	43%

成果指標の増減維持理由

指標 については、平成29年度実績で1,453人と前年度と比較して大きく増加したが、九州大学連携交流事業の補助メニューを拡大したことを大きくPRした結果である。今後も、当初目的どおり800人の交流を目指していくこととする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	3,337	3,357	3,426	0
事業費	千円	0	1,597	1,617	1,686	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	1,520	0
一般財源	千円	0	1,597	1,617	166	0
人件費合計	千円	0	1,740	1,740	1,740	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

国際的で魅力あるまちづくりを目指し、市民や留学生とともに進める国際交流に取り組む。個人や地域間で国際交流の必要性などへの意識に温度差があるため、市全体の国際化意識を醸成する対策が必要。

### 現状の周辺環境・課題

留学生とともに進める国際交流、外国人が安心して生活できる環境整備、市民の国際化意識の醸成を図る取組を実施。留学生と市民との交流事業が単発的なものになっており、継続性が求められる。国際交流協会等の民間団体を活性化させ、民間主体の国際交流の推進が必要。また、九州大学の外国人留学生等を温かく地域に迎え入れることで、九州大学国際村を拠点とした地域の国際化を図ることが求められる。

### 今後の予想される周辺環境・課題

糸島市で生活する外国人は増加すると考えられる。市全体の国際交流についての理解・意識の向上、留学生と地域や学校等との交流、民間の国際交流活性化等に取り組む必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

九州大学連携事業や国際交流協会イベントの実施や外国人向け生活ガイドブックの作成・配布により、ある程度解消できたと考えられる。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

九州大学連携事業や国際交流協会実施イベントの参加者は増加しており、ある程度解消できたと考えられる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

少ない経費に対しイベント参加者や参加者の意識は高く、効率性は高いと考えられる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

各指標とも順調に推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも順調に推移しており、貢献度は高いと考えられる。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	各事業指標とも計画に基づき実施されている。今後更なる事業の充実が求められる。国際交流協会を中心に地道な取り組みを進めており、一定の成果が出ていると評価する。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
国際交流補助事業	3,357	3,426	0	中	B	B	現状維持	維持	維持	
	1,617	1,686	0							
	1,740	1,740	0							



# 平成30年度 施策評価表

施策名	生涯学習環境を整備し、学びを支援する		
政策	2 生涯学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 学びの支援につながる生涯学習環境が整備される ・生涯学習関連施設である公民館、屋内運動施設、屋外運動施設が校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設として、機能強化されている。 ・施設の老朽化対策として、計画的な施設の改修や建替えがなされる。 ・公民館、運動施設とも幅広い年代に利用されている。	自主サークルの登録数 出前講座の実施回数 市民1人当たりの公民館利用回数

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト			
施設の老朽化に伴う修繕・改修を優先度の高いものから順次実施し、生涯学習・地域づくりの拠点施設、災害時の避難施設として機能を発揮できるよう整備を行う。 引き続き、生涯学習情報誌の発行、出前講座、公民館講座の実施により、市民の学びを支援する。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
					縮小			
二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト			
施設の老朽化に伴う修繕・改修を優先度の高いものから順次実施し、生涯学習・地域づくりの拠点施設、災害時の避難施設として機能を発揮できるよう整備を行う。 引き続き、生涯学習情報誌の発行、出前講座、公民館講座の実施により、市民の学びを支援する。					上昇	削減	維持	増大
					維持			
					縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		団体	408	421	450	450	450	平成32年度
回	348	314	400	400	400	平成32年度	79%	
回/年	2.9	3.0	5.0	5.0	5.0	平成32年度	60%	

成果指標の増減維持理由

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	105,527	123,610	127,204	114,369
事業費	千円	0	71,522	85,472	89,066	77,971
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	13,400	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	71,522	72,072	89,066	77,971
人件費合計	千円	0	34,005	38,138	38,138	36,398
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

H28公民館職員人件費未計上。  
実施計画事業（空調設備改修・照明機器改修）の実施による増加。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

生涯学習関連施設として15公民館、2屋内運動施設、11屋外運動施設がある。校区の地域づくり、生涯学習の拠点、災害時の避難施設としての機能強化が必要。施設は老朽化が進んでおり、多岐にわたる市民の要望に応えていくためには、計画的な施設の改修や建替えが必要。公民館、運動施設とも利用者の年代が固定化している。公民館は主催事業の工夫や自主サークルの設立を支援し、世代間交流を視野に入れた施設の整備、事業展開が必要である。

### 現状の周辺環境・課題

築30年以上の公民館が3館（前原南・可也・怡土）あり、施設の老朽化が進行する一方である。計画的な施設の改修・建替えを行い、施設機能の充実が求められる。  
引生涯学習情報誌の発行や出前講座の実施により、市民の学びの機会を支援している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

築20年以上の公民館が4館（引津・雷山・前原・長糸）あり、今後、施設の老朽化が進行することから、計画的な修繕・改修等が必要である。公民館は生涯学習、校区の地域づくりの拠点施設であり、人づくり・まちづくりを推進するめるため今後も重要な施設と位置付けられる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修は、緊急度の高いものから随時実施している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

施設の老朽化に伴い発生する必要な修繕・改修を行い、校区の地域づくり・生涯学習の拠点施設、災害時の避難施設として整備を行っている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

市民が安心して施設を利用できるよう、施設の危険箇所等の修繕・改修を実施している。  
生涯学習情報誌の発行や出前講座、公民館講座の実施により、市民の学びの支援をしている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の目標値には達していないものの増加傾向にある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各種事業を行うことで、生涯学習環境の整備、学びの支援に貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	施設の修繕・改修の他、生涯学習誌の発行、出前講座の実施、公民館講座の開設等の取り組みにより生涯学習機会の充実が図られている。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
市立公民館設備改修事業 (実計)	15,275	13,836	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	13,535	12,096	0							
	1,740	1,740	0							
生涯学習一般管理事業 (生涯学習情報誌発行分)	1,098	1,101	1,101	低	B		B	現状維持	維持	維持
	10	13	13							
	1,088	1,088	1,088							
生涯学習一般管理事業 (出前講座分)	5,227	5,229	5,230	中	A		B	やり方改善	削減	上昇
	7	9	10							
	5,220	5,220	5,220							
公民館維持管理事業	76,349	80,264	80,264	高	A		A	拡充	増大	上昇
	67,649	71,564	71,564							
	8,700	8,700	8,700							
公民館改修事業	2,126	2,870	3,870	低	A		A	拡充	増大	上昇
	1,256	2,000	3,000							
	870	870	870							
公民館講座等開設事業 (講座等分)	23,535	23,904	23,904	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	3,015	3,384	3,384							
	20,520	20,520	20,520							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	図書館サービスの充実を図る		
政策	2 生涯学習機会の充実		
担当所属	文化課	連絡先	2140

## 【施策概要・指標】

<b>施策概要</b> <b>成果</b> 図書館サービスが充実する ・糸島市図書館本館、二丈館、志摩館の3館体制により、身近な図書館としてサービスが提供されている。 ・3館それぞれが特徴を持った運営を行っている。 ・市民が生涯学び続けるための拠点として、特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場として、図書館が機能している。 ・図書館利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスが提供されている。 ・読み聞かせサークルや文庫活動がより一層活性化される。	<b>成果指標</b> 蔵書数 貸出冊数 図書館利用者の満足度（利用者アンケート）
--	--

## 【改革案】

<b>一次評価</b>				<b>期待効果</b>		
今後の実施方向性	前年度の結果	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
平成27年度末で図書館整備事業は終了。平成28年度より新たな3館体制で図書館サービスを開始し、移転前（平成26年度）に比べ、利用者で約9800人、貸出冊数で60,000冊の増加を見ている。 利用者アンケートについては、総項目の平均値で算出したため、普通や未回答が多く、満足度が53.9%と低い。次年度以降、トータル満足度の項目を付加するなどアンケート内容を変更する。 今後とも図書館の機能分離を図り、目標年度まで継続してサービスを展開する。				削減	維持	増大

<b>二次評価</b>				<b>期待効果</b>			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
平成27年度末で図書館整備事業は終了。平成28年度より新たな3館体制で図書館サービスを開始し、移転前（平成26年度）に比べ、利用者で約9800人、貸出冊数で60,000冊の増加を見ている。 利用者アンケートについては、総項目の平均値で算出したため、普通や未回答が多く、満足度が53.9%と低い。次年度以降、トータル満足度の項目を付加するなどアンケート内容を変更する。 今後とも図書館の機能分離を図り、目標年度まで継続してサービスを展開する。					削減	維持	増大

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	冊	269,607	280,267	288,000	291,000	286,000	平成32年度	98%
	冊/年	599,627	580,934	593,000	620,000	600,000	平成32年度	97%
	%	0.0	53.9	65.0	70.0	80.0	平成32年度	67%

<b>成果指標の増減維持理由</b>	
平成28年度は二丈館と志摩館が移転開館し、新規利用登録者の増加に伴い貸出冊数が大幅に増加したが、平成29年度は減少している。また、11月に実施している利用者満足度調査を継続して行い、市民ニーズの把握とともに満足度のアップに努める。	

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	103,278	101,875	99,342	0
事業費	千円	0	68,478	67,075	64,542	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	50	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	93	0	92
	その他	千円	0	40	0	14,042
	一般財源	千円	0	68,295	67,075	50,408
人件費合計	千円	0	34,800	34,800	34,800	0
経費	千円	0	0	0	0	0

<b>トータルコストの増減維持理由</b>	
平成28年度より3館体制での図書館サービスを開始したため、利用者数などの推移を見極める必要がある。	

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

本館、二丈館、志摩館の3館体制により、身近な図書館としてサービスの提供を行うとともに、それぞれ特徴のある運営が必要。図書館は、市民が生涯学び続けるための拠点として、特に地域の将来を担う子どもたちの育成の場としての機能が求められている。利用者の年齢や状況などに応じた幅広いサービスの提供が求められている。読み聞かせサークルや文庫活動のさらなる活性化のために、図書館による支援が必要。

### 現状の周辺環境・課題

平成28年4月に二丈館、志摩館が移転・開館し、3館体制となった。二丈館は、糸島市交流プラザ二丈館1階に移転、同施設内には証明書発行窓口、子育て支援センター、深江公民館が併設されている。志摩館は、糸島市交流プラザ志摩館1階に移転、同施設内には、証明書発行窓口、子育て支援センターが併設され、外部団体として糸島市民祭り振興会や介護支援課の事業も展開されている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

図書館整備後、利用者数や貸出冊数は順調に増加している。今後、少子高齢化や人口減少に伴い利用者の減少が予測されるが、整備段階から本館は総合図書館、二丈館は世代交流型、志摩館は情報発信型として機能分離を行っているため、更なる機能分離を図り、地域館という概念ではなく、市民が利用内容によって3館を使い分けるような施策を展開する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	A	十分に解消できた。
二次評価	A	十分に解消できた。

本館については、旧図書館の課題（開架スペースの狭さ、館内騒音、駐車場の狭さ）は、解消された。二丈館、志摩館については、庁舎検討委員会での決定を受け、計画どおり移転し、二丈館は2階から1階へ、志摩館は約3倍の広さになった。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	A	とても有効だった。
二次評価	A	とても有効だった。

移転後、利用者数、貸出冊数ともに順調に増加しており、とても有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

既存施設の改修工事（本館についてはリノベーション、二丈館、志摩館については庁舎の有効活用）として建築しており、工事費を抑えることができ、図書館サービスを提供していく上では、効率性は高い。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

移転後1年で、平成32年度の最終目標に近づいており、今後増加する可能性が高い。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

生涯学習機会の提供としては、ある程度貢献できているが、今後、利用者へ積極的に情報を提供する場（講演会や講習会）の充実を図る必要がある。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	利用者数、貸出冊数ともに着実に伸びて目標の達成に向かっている。今後、3館整備後1年しか経過していないため、目標数値の推移やアンケート調査の結果を参考にしながら施策の達成に努力したい。 3館体制のサービスをスタートさせたばかりであるため、まずはデータの推移や利用者の声などを参考にしながら、「糸島市立図書館サービス基本計画」及び「子ども読書活動推進計画」を具体化する取組を進めていく。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
図書館運営事業	61,680	59,820	0	高	A		B	現状維持	維持	上昇
	44,280	42,420	0							
	17,400	17,400	0							
二丈館、志摩館運営事業	40,195	39,522	0	中	B		B	現状維持	増大	上昇
	22,795	22,122	0							
	17,400	17,400	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	スポーツ環境を整備する		
政策	2 生涯学習機会の充実		
担当所属	生涯学習課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> スポーツ環境が整備される  ・ 体育施設の快適な利用環境が確保される。 ・ 多種多様化する市民スポーツに対応できるよう、多目的な施設が整備される。 ・ 規模の大きな大会にも対応できるような施設が整備される。 ・ 専門的にスポーツに対応でき、指導のできる人材が確保される。 ・ 特に30代から50代女性の利用が増える。 ・ ヤングシニア層の健康づくりが図られる。	体育施設利用者数  体育協会登録人数  日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
【ハード面】体育施設は設置から年数を経過しており老朽化が著しい。安全な施設の提供は必須であり、危険箇所の早期発見による改修・修繕や公共施設等総合管理計画を踏まえた大規模改修等を計画的に実施していく。 【ソフト面】スポーツに触れる機会となるスポーツイベントや体験教室等を行い、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を積極的に行っていく。			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
【ハード面】体育施設は設置から年数を経過しており老朽化が著しい。安全な施設の提供は必須であり、危険箇所の早期発見による改修・修繕や公共施設等総合管理計画を踏まえた大規模改修等を計画的に実施していく。 【ソフト面】スポーツに触れる機会となるスポーツイベントや体験教室等を行い、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を積極的に行っていく。			コスト 削減 維持 増大
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	人	174,043	159,584	170,000	170,000	170,000	平成32年度	94%
	人	5,432	5,564	5,600	5,750	6,000	平成32年度	93%
	%	25.0	27.1	29.0	31.0	33.3	平成32年度	81%

**成果指標の増減維持理由**

指標 ; 体育施設の利用者数は天候に左右されるため、利用人数の変動が生じている。また、平成28年度は、通常市外のグラウンドを利用している市外団体が、災害による改修工事のためグラウンドが使用出来ない事由が生じたため、本市のグラウンドを使用し、利用人数の突出が生じた。指標 ; H27、H28は市民満足度調査未実施のため、H26の実績値入力。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	60,186	97,248	129,132	101,313	
事業費	千円	0	47,136	79,629	111,513	87,174	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,197	1,302	1,302	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	10,071	9,382	10,079	10,000
	その他	千円	0	0	70	81	81
	一般財源	千円	0	37,065	68,980	100,051	75,791
人件費合計	千円	0	13,050	17,619	17,619	14,139	
経費	千円	0	0	0	0	0	

**トータルコストの増減維持理由**

老朽や危険箇所による体育施設の改修等事業実施のため。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

体育施設は、老朽化が進み快適な利用環境を確保するため、改修や修繕等早急な対応が必要。市民スポーツは、多種多様化しており、これに対応するため、多目的な施設整備が必要。市民要望として、規模の大きな大会にも対応できる施設が望まれている。専門的にスポーツに対応・指導のできる人材の確保が必要。特に30代から50代女性は運動内容や運動量の指導を受けた人が少なく、この年代の体育施設利用者が伸びていないことから、利用促進につながる取組が必要。

### 現状の周辺環境・課題

職員等による施設の安全点検を実施し、危険箇所の早期発見、修繕対応等を行っているため、コスト削減ができている。運動広場等整備計画の策定により、市民ニーズに対応する施設整備が進められている。研修を実施する等スポーツ推進委員のスキル向上を図り、ニュースポーツ紹介や実技指導を行っている。主に20～40代女性を対象とした、スポーツを始めるきっかけとなる体験講座を実施している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

老朽化する体育施設の計画的な改修の実施。多種目、多目的に対応する施設の整備。スポーツ人口増につながる、スポーツを始めるきっかけとなるスポーツイベントや体験講座の拡充。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

体育施設の安全管理については、危険箇所の早期把握により、修繕等箇所の優先順位をつけ計画的に修繕等を行っている。また、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な改修等を実施している。多目的な施設の整備については、糸島市運動広場等整備計画の策定がなされた。スポーツ推進の人材確保については、スポーツ推進委員に、県や地区が開催する研修会の参加を促し、また、推進委員独自で研修を行う等、年5回の研修により、スキル向上を図っている。主に20～40代女性やヤングシニア層をターゲットとした体験講座を実施した。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

安全な体育施設の確保とスポーツを始めるきっかけづくりの場の提供を行うことにより、スポーツ環境の整備が図られ、スポーツをする人の裾野が広がっている。特に、スポーツを始めるきっかけづくりの場の提供として、ニュースポーツ紹介や実技指導は、27回実施し、育児中の女性を対象とした体験講座は、12回実施した。併せて、スポーツを始めるにあたって自分の体力状況の把握はとても重要なため、簡易を含めた体力テストを3回実施した。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

安全確保に要する施設の修繕・改修に、費用対効果を求めることは適当でないと考え、早期修繕等による経費の縮小化や施設の長寿命化により効率化は図られていると考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

各指標とも目標達成に向け順調に推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているため、貢献度は高いと考える。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	ハードとソフトの各事業で順調に成果が出ている。ハード整備は、老朽化のため安全管理や補修に追われているが、安全確保は基本であることから、公共施設等総合管理計画のもと、選択と集中を図り、市民ニーズへの対応や老朽化対策を計画的に進めていく必要がある。 ソフト面は、スポーツの裾野を広げるため、ターゲットを絞り参加しやすい体験講座を実施しており、回数も増やしている。今後も拡充していく必要がある。
------	---	------	---	---



【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
野球場改修整備事業（実計）	17,450	61,078	38,926	高	A		A	拡充	増大	上昇
	15,710	58,468	35,446							
	1,740	2,610	3,480							
体育施設管理費	32,874	34,283	28,693	高	B		B	やり方改善	削減	維持
	27,654	29,063	27,823							
	5,220	5,220	870							
スポーツ推進委員事業	6,397	7,333	7,250	中	A		A	現状維持	維持	維持
	2,047	2,983	2,900							
	4,350	4,350	4,350							
保健体育一般管理事業	15,622	17,004	17,010	高	A		A	現状維持	維持	維持
	13,012	14,394	14,400							
	2,610	2,610	2,610							
福岡マラソン実施事業（負担金分）	4,870	4,870	4,870	高	A		A	現状維持	維持	維持
	4,000	4,000	4,000							
	870	870	870							
スポーツチャレンジ事業（ヤングシニア生きいき分）（実計）	4,353	4,564	4,564	高	A		A	現状維持	維持	維持
	2,394	2,605	2,605							
	1,959	1,959	1,959							
テニスコート改修整備事業（実計）	15,682	0	0		A		A	完了		上昇
	14,812	0	0							
	870	0	0							

平成30年度 施策評価表

施策名	人権問題解決のための啓発活動を推進する		
政策	3 人権・同和教育の推進		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	1670

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>人権問題解決のための啓発活動が進む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の人権意識の高揚。</li> <li>・差別事象の解消が進む。</li> <li>・人権啓発事業への参加者の固定化が解消する。</li> <li>・子どもから高齢者までを対象とした多様な人権問題の学習機会が提供され、学校・地域の今後の取組に生かされる。</li> </ul>	<p>人権映画祭の参加者数（延べ）</p> <p>行政区人権研修会開催率</p> <p>「人権教育の手引き」（H27.3.31作成）活用学校数（小中学校計）</p>

【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
<p>同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく取組みを推進している。また、一昨年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組みが必要となる可能性がある。また、糸島市では、各支部単位での事業も展開されているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者（若い人）を増やすのが今後の課題である。</p>			<p>期待効果</p> <p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p>
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
<p>同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決のため、糸島市人権教育・啓発基本指針に基づく取組みを推進している。また、一昨年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組みが必要となる可能性がある。また、糸島市では、各支部単位での事業も展開されているが、役員及び参加者が固定化しており、新たな参画者（若い人）を増やすのが今後の課題である。</p>			<p>期待効果</p> <p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p>
	成果	上昇	
		維持	
		縮小	

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	人	1,788	1,477	2,000	2,200	2,500	平成32年度	59%
%	71.2	77.9	80.0	83.0	80.0	平成32年度	97%	
校	22	22	22	22	22	平成32年度	100%	
<p>成果指標の増減維持理由</p> <p>・成果指標の行政区人権研修会開催率と「人権教育の手引き」活用学校数は、目標を達成している。人権映画祭の参加者数は、徐々に増加しているが、目標達成のため、各支部事業及び学校での人権教育と併せて推進する必要がある。人権教育・啓発は、継続した取組みが必要であり、今後も引き続き推進する必要がある。</p>								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	8,736	14,367	14,639	14,639
事業費	千円	0	3,516	3,495	3,767	3,767
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	1,749	1,683	1,883	1,883
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	1,767	1,812	1,884	1,884
人件費合計	千円	0	5,220	10,872	10,872	10,872
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市民の人権意識の高揚や差別事象の解消に向け、さまざまなテーマの講座や研修会などを実施しているが、インターネットを利用した新たな人権問題が発生しており、今後も継続した取組が求められている。人権啓発事業への参加者の固定化などが見られ、その要因を検証し、子どもから高齢者までを対象とした多様な学習機会の提供など、学校・地域の今後の取組に生かすことが必要。

### 現状の周辺環境・課題

同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決のため、継続して事業を取組む必要がある。今日の人権課題は、女性、子ども、高齢者、障がい者等に対する偏見や差別、また、インターネットを悪用した誹謗中傷等様々な問題が発生している。糸島市人権・同和教育推進協議会で就学前教育、学校教育、社会教育、学社連携分野の4つの柱で推進していく方針を決定している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

国において、昨年度「障害者差別解消法」「ヘイトスピーチ解消法」「部落差別解消推進法」が制定され、新たな教育・啓発の取組が必要となる可能性がある。今後も継続して、教育・啓発を推進する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

同和問題をはじめあらゆる人権問題解決にむけた啓発により、市民意識が高まり「人権尊重のまちづくり」に大きく貢献している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効だったか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

市人権・同和教育推進協議会各支部では、地域の特色を生かした人権課題を題材とした各種啓発活動を実施し、行政区研修会の開催率が、成果指標の80%となった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

人権が尊重されるまちづくりの担い手は市民であるという理念の下、各支部（校区）で総会を開催され年間の活動を企画・実施されている。市民・行政等がそれぞれの役割を踏まえた上で、連携・協働し実効ある人権教育・啓発となっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

成果指標は、ほぼ達成している。市民の人権意識の高揚と豊かな人権感覚の育成を更に推進する必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

これまで、1市2町が長年にわたって積み上げてきた人権・同和教育や啓発活動の成果を踏まえつつ、あらゆる人権問題の解決に向けて、人権尊重のまちづくりを推進する必要がある。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	糸島市人権・同和教育推進協議会を中心に、糸島市人権・同和教育研究会、社会教育部会等市民協働で、人権・同和教育や啓発活動を実施している。今後も人権尊重のまちづくりのため、推進していく必要がある。 部落差別をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者等に対する偏見や差別等の人権問題、更に高齢化・国際化・高度情報化等を背景とした新たな人権問題が発生している。これらの問題解決のため、継続して啓発等を推進する。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
人権・同和問題啓発事業	10,637	10,909	10,909	中	B		A	現状維持	維持	維持
	1,940	2,212	2,212							
	8,697	8,697	8,697							
人権週間経費 (人権映画祭分)	3,730	3,730	3,730	中	B		B	現状維持	維持	維持
	1,555	1,555	1,555							
	2,175	2,175	2,175							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	あらゆる分野で男女共同参画を実現するための取組を推進する		
政策	4 男女共同参画の推進		
担当所属	人権・男女共同参画推進課	連絡先	

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> あらゆる分野において男女共同参画の実現が進む  ・審議会の委員や地域の役員など、女性が活躍する機会がさらに充実する。 ・一人ひとりが仕事や家庭における責任を果たす。 ・子育て期や中高年期などのライフステージに応じて、多様な生き方が選択、実現できる。 ・啓発活動や周辺の人の気づきの促進、被害者支援の充実が図られ、女性に対する暴力やDVなどが減少する。	審議会など委員への女性の登用率  「ワークライフバランス」という言葉を知っている市民の割合（男女共同参画に関する意識調査）  DV講座などの開催回数

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	現状維持
・男女共同参画社会の実現に向けて、男女が社会のあらゆる分野において対等に参画し、共に責任を担うことが求められている。しかし、行政、企業、地域における方針決定過程における女性の参画は低い状況である。さらに啓発等を進め政策・方針決定の場への女性の参画や地域活動への参画を推進していく。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた普及・啓発を図るため、市民・企業への情報提供や啓発を積極的に推進していく。	前年度の結果	・男女共同参画社会の実現に向けて、男女が社会のあらゆる分野において対等に参画し、共に責任を担うことが求められている。しかし、行政、企業、地域における方針決定過程における女性の参画は低い状況である。さらに啓発等を進め政策・方針決定の場への女性の参画や地域活動への参画を推進していく。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた普及・啓発を図るため、市民・企業への情報提供や啓発を積極的に推進していく。	前年度の結果
		期待効果	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		31.8	32.8	36.0	38.0	40.0	平成32年度	82%
	%	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	平成32年度	0%
	回/年	10.0	6.0	10.0	11.0	12.0	平成32年度	50%

成果指標の増減維持理由  
 成果指標 については、5年に1回（基本計画作成の前年度）に実施するため、H27年度以降、調査は未実施。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	15,811	30,606	32,309	32,509
事業費	千円	0	989	2,276	3,932	4,132
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	221	82	82
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	989	2,055	3,850	4,050
人件費合計	千円	0	14,822	28,330	28,377	28,377
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 平成29年度から、新たに「女性が輝くミライ事業」に取り組んだため。

## 【環境変化等】

開始時の周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性委員が1人もいない審議会などがあり、女性が活躍する機会をさらに充実させる取組が必要である。</li> <li>・ライフステージに応じた多様な生き方が選択、実現できる社会を目指し、家庭、地域、事業者などの環境を整備することが必要。</li> <li>・女性に対する暴力やDVなどは年々増加しており、啓発活動や被害者支援の充実が求められている。</li> </ul>	
現状の周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等への女性の登用については、女性への意識改革などの働きかけを行うとともに、地域への啓発につとめている。</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、積極的に取組んでいる企業の事例を紹介するなど啓発に努めている。</li> <li>・DVについては、庁内連携体制の構築を進めるとともに、街頭啓発や広報紙による啓発に努めている。</li> </ul>	
今後の予想される周辺環境・課題	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会等への女性の登用については、まず市役所内の意識を強化するところから取り組むこととし、目標達成を目指す。</li> <li>・ワーク・ライフ・バランスの推進についても、モデル企業として市役所が範を示すこととし、意識改革に努めていく。</li> <li>・DVについては、より市民ニーズに合致した庁内連携体制の構築を進めていく。</li> </ul>	

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。	
一次評価	B ある程度解消できた。
二次評価	B ある程度解消できた。
少しづつではあるが、市民の意識改革に繋がっている部分もあり、認知度の上昇につながっていると判断される。	
[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。	
一次評価	B ある程度有効だった。
二次評価	B ある程度有効だった。
課題解決に向けて、啓発活動を行うことは欠かせないものであり、施策の推進において有効であったと判断される。	
[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。	
一次評価	C 普通
二次評価	C 普通
啓発が中心の事業であり、直ちに効果が出ないことから、費用対効果としては妥当と判断される。	
[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。	
一次評価	B 順調
二次評価	B 順調
成果指標の達成に向け、みなづきフォーラム等による市民啓発や、女性活動団体の支援等を実施しており、目標数値は達成可能と判断される。	
[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。	
一次評価	B ある程度貢献できた。
二次評価	B ある程度貢献できた。
長期総合計画及び糸島市男女共同参画社会推進条例に基づき、第2次糸島市男女共同参画基本計画を策定している。これにより様々な事業を展開しており、男女共同参画社会の実現に向け、貢献できたと判断される。	
一次評価	
二次評価	
一次評価	
二次評価	

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>男女共同参画社会の実現に向けた取組みは、直ちに効果が表れるものではないため、豊かで活力ある糸島市の実現に向け、今後も総合的かつ計画的に取組んでいく必要がある。</p> <p>男女共同参画社会が、社会のあらゆる分野において主体的に参画していくためには、その個性と能力が十分に発揮できるように、多様な生き方が尊重される必要があり、地道に啓発活動を行っていく必要がある。</p>
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
男女共同参画社会推進事業	13,666	14,163	14,163	高	A		A	やり方改善	維持	上昇
	598	1,059	1,059							
	13,068	13,104	13,104							
男女共同参画人材育成事業	2,052	2,302	2,302	低	B		B	現状維持	維持	維持
	308	555	555							
	1,744	1,747	1,747							
女性が輝くミライ事業(実計)	5,596	6,486	6,686	高	A		B	拡充	増大	上昇
	792	1,686	1,886							
	4,804	4,800	4,800							
男女共同参画社会基本計画啓発推進事業	9,292	9,358	9,358	中	B		B	やり方改善	維持	維持
	578	632	632							
	8,714	8,726	8,726							

平成30年度 施策評価表

施策名	文化財の保護を推進し、積極的に情報を発信する		
政策	5 文化・芸術の創造		
担当所属	文化課	連絡先	2140

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 文化財の保護が進む。文化財の情報を積極的に発信する  ・伝統芸能や地域行事などが伝承されている。 ・文化財が保護・保存・活用されている。特に、史跡が保存・活用されている。 ・地域の歴史・文化学習の拠点である博物館・資料館で、市民に魅力的な展示や講座などが提供され、利用者が拡大する。	無形の文化財の指定件数  博物館・資料館の入館者数  文化財が保全されていると感じる市民の割合（市民満足度調査）

【改革案】

一次評価						
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果			
			成果	コスト		
				削減	維持	増大
				上昇		
				維持		
二次評価						
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果			
			成果	コスト		
				削減	維持	増大
				上昇		
				維持		

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	件	7	7	8	9	10	平成32年度	70%
	人	38,994	36,450	38,000	39,000	40,000	平成32年度	91%
	%	-	47.4	48.0	49.0	50.0	平成32年度	95%

成果指標の増減維持理由  
 「文化財が保全されていると感じる市民の割合」は、市民満足度調査の数値（H27、H28は市民満足度調査未実施）であったが、H26では23%であったので、市民の満足度が上昇していることがうかがえる。  
 はH30評価年度で目標上方修正（35% 50%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	28,788	20,150	24,268	16,468	0
事業費	千円	21,828	13,190	16,438	11,248	0
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	9,482	5,012	6,104	4,000	0
県支出金	千円	1,044	756	1,050	300	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1,982	1,600	2,000	300	0
その他	千円	1,010	801	0	5,250	0
一般財源	千円	8,310	5,021	7,284	1,398	0
人件費合計	千円	6,960	6,960	7,830	5,220	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 史跡等公有化事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業においては年度ごとの事業対象及び規模に差があること、国宝の里づくり事業、高祖神社社殿修理事業、平原遺跡詳細報告書作成事業などは事業期間が3年又は1年であるため期間中のトータルコストに変動がある。



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市内には、神楽をはじめとする伝統芸能や古くから引き継がれている地域行事などが、数多く残っている。それらを調査、記録し、伝承するため、国県市の指定文化財にすることが必要。市内に存在する多数の文化財の保護・保存・活用が必要。特に、史跡の保存・活用のため、順次史跡用地を公有化し、整備することが必要。博物館・資料館は、市民に魅力的な展示や講座などを提供し、利用者の拡大を図ることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

年々継続が厳しくなっている伝統芸能や民俗行事等について、調査を行い、必要なものは指定するなどの保護措置が必要である。史跡の保護・保存については用地買上が完了した新町支石墓群についての公園整備事業に着手する必要がある。近年、糸島の歴史や文化財、特に伊都国についての市民の関心が高まり、博物館等の入館者も好調に推移している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

伝統芸能や民俗行事等の継承が厳しくなってく。観光との関連で史跡をはじめとする文化財の整備・公開を進めてゆく必要が生じる。市民の新たなニーズに対応した博物館等の運営が求められる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

崩落が危惧された「怡土城跡」では、保存修復工事により遺構の保全が進んだ。また、文化財調査報告書の作成や博物館での展示、講座事業を推進することにより、文化財保護思想、新たな文化財情報の公開・発信を進めることができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

国宝の里づくり事業、史跡怡土城跡保存修理事業、埋蔵文化財発掘調査事業（補助事業）、歴史博物館特別展示事業、は目標達成への有効な手段であり、新たな国史跡「三雲・井原遺跡」をテーマにした特別展の開催等で着実に成果が出ている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

博物館では、講座受講料、入館料収入が増加傾向にあり、特別展示事業では、観覧料、資料等売払いによる収益が上昇している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

無形の文化財の指定については、調査に時間を要するため成果指標としては現れていない。今後とも計画的に指定に向けての事務を進めてゆく。博物館・資料館の入館者については若干目標を下回ったが、入館料は増加しており、利用者の若年化など、世代の変化も読み取れる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

史跡怡土城跡保存修理事業、高祖神社社殿修理事業、史跡等公有化事業では文化財の保護ができた。国宝の里づくり事業、平原遺跡詳細報告書作成事業、歴史博物館特別展示事業では、文化財に関する新たな情報発信ができた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	多くの事業で目標を達成するか着実に達成に向かっており、施策の達成に寄与することができた。文化財の保護に関しては、史跡保存修理事業、文化財修理事業、史跡等公有化事業を進め、予定どおり成果をあげることができた。情報発信に関しても、関係機関やシティセールスと連携した取組みにより、市域を越えて反響を得ている。引き続き、文化財の保護・保存・活用を進めることにより、市民理解を図り、新たな担い手や次世代に繋いでいく必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
国宝の里づくり事業（実計）	3,745	0	0	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	2,005	0	0							
	1,740	0	0							
史跡怡土城跡保存修理事業（実計）	5,876	0	0	中	B		A	休止	削減	維持
	5,006	0	0							
	870	0	0							
国宝、重要文化財保存事業（発掘調査事業分）（実計）	8,867	12,350	0	中	A		B	現状維持	維持	上昇
	4,517	8,000	0							
	4,350	4,350	0							
歴史博物館特別展示事業	5,097	4,118	0	中	A		B	現状維持	維持	上昇
	4,227	3,248	0							
	870	870	0							
埋蔵文化財発掘調査事業（実計）	683	0	0	中	A		A	休止	削減	
	683	0	0							
	0	0	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	文化施設を整備し、文化・芸術活動を推進する		
政策	5 文化・芸術の創造		
担当所属	文化課	連絡先	2140

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 文化施設が整備され、文化・芸術活動が盛んになる  ・老朽化した文化施設の改修が計画的に進み、市民の文化・芸術活動の場として提供される。特に、拠点施設である伊都文化会館の改修や機能強化がなされる。 ・市民が各種文化事業や文化・芸術情報の収集・整理などに協力している。 ・上質な文化芸術に触れる機会が確保される。 ・市の人口規模に応じた1,000人を超える文化的イベントなどに対応できる施設が整備される。	伊都文化会館稼働率  市主催の文化事業参加者数  多目的ルームの稼働率

## 【改革案】

一次評価				
今後の実施方向性	前年度の結果	期待効果		
平成27年度に中規模施設（多目的ルーム：300人収容）を整備し、平成28年度には伊都文化会館にエレベーターを設置しており、ハード面の施策は完了した。 平成29年度事業として、市単独事業の多目的ルーム文化振興イベントや県の俳句大会、福岡地区の文化祭を開催した。 平成30年度は、福岡県ねんりんスポーツ文化祭の総合開会式が行われる予定であり、目標達成を目指す。		成果	コスト 削減 維持 増大	
			上昇 維持 縮小	
二次評価				
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果	
平成27年度に中規模施設（多目的ルーム：300人収容）を整備し、平成28年度には伊都文化会館にエレベーターを設置しており、ハード面の施策は完了した。 平成29年度事業として、市単独事業の多目的ルーム文化振興イベントや県の俳句大会、福岡地区の文化祭を開催した。 平成30年度は、福岡県ねんりんスポーツ文化祭の総合開会式が行われる予定であり、目標達成を目指す。			成果 上昇 維持 縮小	

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	63.1	70.0	73.0	76.0	78.4	平成32年度	89%
	人	1,438	641	377	400	1,050	平成32年度	61%
	%	39.0	38.0	39.0	40.0	40.0	平成32年度	95%

成果指標の増減維持理由  
 H27、H28は市民満足度調査未実施  
 はH30評価年度で目標上方修正（33% 40%）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	0	0	0
事業費	千円	0	0	0	0	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0
人件費合計	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 平成28年度で改修工事ならびに大ホールを使った文化振興イベント開催事業（H26～H28）は終了。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

老朽化した文化施設の改修を計画的に進め、市民の文化・芸術活動の場として提供することが必要で、特に、伊都文化会館の改修や機能強化が求められている。市民の協力による文化・芸術活動の支援や環境づくりが必要。また、市民の文化・芸術活動を盛んにするため、上質な文化芸術に触れる機会を確保することが必要。市の人口規模に応じた1,000人を超える文化的イベントなどに対応できる施設の整備が必要。

### 現状の周辺環境・課題

平成27年度に多目的ルーム（旧図書館跡）を整備し、平成28年度末までに伊都文化会館の改修工事（エレベーター設置、研修棟のクロス張替え、大ホール床改修、外壁部分改修）が完了した。

### 今後の予想される周辺環境・課題

改修工事の完了に伴い利用者増は見込まれるが、建物自体の老朽化が激しく、突発的に高額な修繕費がかかることが懸念される。（運営面は指定管理者制度を導入）

## 【施策の評価】

### [有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

伊都文化会館改修工事により、エレベーターや授乳室を設置したため、利便性が上がった。文化振興イベントでは市民に上質な芸術に触れる機会を確保することができたが、市民からは事業の継続を求める声が多く、新たな取り組みの実施に向けて、その手法を検討する必要がある。

### [有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

平成28年度に伊都文化会館改修工事が完了し、利用者は増加傾向にある。文化振興イベントでは、多目的ルーム文化振興イベントやフロアコンサートを開催し、上質な文化芸術の触れる機会を提供することができた。

### [効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

上質な文化芸術に触れる機会の確保については、多目的ルームを活用して効果は高かった。また、系島市文化協会以外に大ホールを活用して文化発表を行う市民グループが立ち上げられた。

### [有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

伊都文化会館の稼働率については、ホールが73%、研修棟が67%であり、特に研修室、会議室（西）、トレーニング室は予約が多く、80%を超える稼働率であった。また、多目的ルームの稼働率は目標を上回った。文化振興イベントにおいては、一定の成果を上げることができた。

### [有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

改修事業等の完了により、ある程度の課題解消が図られたため、貢献度は高い。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	平成28年度に改修事業が終了し、利用者は増加傾向にあるため、施策の達成には期待が持てる。また、多彩な文化振興イベント等の実施により、市民主体の芸術文化活動が活性化されつつある。
------	---	------	---	--

平成30年度 施策評価表

施策名	大学生などへの情報提供、生活環境整備、交流促進を図る		
政策	6 九州大学との交流の推進		
担当所属	地域振興課	連絡先	1320

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>九州大学の大学生、留学生、研究者への情報提供、生活環境整備、交流促進が図られる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州大学の学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信することで、九大関係者の市内への居住が進む。</li> <li>市民（地域）と九州大学との交流が進む。</li> <li>市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係が深まる。</li> </ul>	<p>九州大学連携交流事業数（延べ）</p> <p>九州大学連携研究事業数（延べ）</p> <p>九州大学連携地域活性化・まちづくり事業数（延べ）</p>

【改革案】

一次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>より効率的かつ効果的な施策となるよう、市民及び九州大学のニーズを踏まえた事業を実施する必要がある。特に連携交流事業については、交流機会を生み出す事業のメニュー化をさらに検討していくことが求められる。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>より効率的かつ効果的な施策となるよう、市民及び九州大学のニーズを踏まえた事業を実施する必要がある。特に連携交流事業については、交流機会を生み出す事業のメニュー化をさらに検討していくことが求められる。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	事業	70	84	99	117	130	平成32年度	65%
	事業	48	53	58	63	71	平成32年度	75%
	事業	72	81	90	100	122	平成32年度	66%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	10,360	15,353	18,834	18,748	
事業費	千円	0	8,881	7,505	10,986	10,900	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	379	1,500	1,500
	一般財源	千円	0	8,881	7,126	9,486	9,400
人件費合計	千円	0	1,479	7,848	7,848	7,848	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

九州大学の完全移転が平成30年度完了する中で、学生や教職員に本市の魅力や生活情報などを発信し、九州大学関係者に本市を知り、好きになってもらい、市内への居住を促す必要がある。九州大学との交流促進は、交流件数が少ない地域もある。学生や留学生の定住化を促進するためには、市民と学生・留学生が継続的な連携・交流を深め、お互いの信頼関係を深めることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

九州大学連携嘱託員を新たに雇用したが、九州大学との連携全般に携わることが必要。また、九州大学学術研究都市推進機構への補助金については、学術研究都市としての企業誘致などの実績が求められる。交流事業については、新たに「ようこそ九大生交流事業」への申請が増えていることから、より一層のPRが求められる。

### 今後の予想される周辺環境・課題

九大生の市内居住については、移転完了時期である今、需要が高まっている。福岡市側との差別化という意味でも、留学生向けや、食事付き、女子寮など特長ある住宅の整備促進が必要。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

九州大学と糸島市との連携・交流が進むことで、九州大学関係者が本市を知り、本市への居住者も増えつつある。交流事業補助金の件数は伸びていないが、補助金が無くても交流が進んでいると解釈している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

九州大学関係者と糸島市民が互いを身近に感じることに寄与したと考える。今後、より自発的な連携が進む仕組みが求められる。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

研究助成金、組織対応型連携研究による地域課題・行政課題の解決を考えると、効果は低くないと考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

着実に連携実績が生まれていると考える。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

九州大学を生かした地域づくり、移住支援、子育て支援などの重点プロジェクトに大きく関係する施策であり、ある程度貢献している。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	九州大学との連携による地域づくりは重点プロジェクトの1つであり、市民と九大生との交流の促進、九州大学の知的資源を活用した課題解決等をさらに進め、九大関係者の市内定住につなげていく必要がある。その手法については、より効率的かつ効果的に行う必要がある。連携交流事業、連携研究事業ともに、移転完了までの段階としては一定の成果は得られたと評価する。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果（上段：一次評価、下段：二次評価）					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
九州大学連携交流事業 (実計)	2,119	5,424	5,424	高	B		B	やり方改 善	維持	上昇
	379	1,500	1,500							
	1,740	3,924	3,924							
九州大学移転関連事業	3,757	5,439	5,454	低	B		B	現状維持	維持	維持
	703	2,385	2,400							
	3,054	3,054	3,054							
九州大学移転関連事業 (推進機構補助金等)	9,477	7,971	7,870	中	B		C	現状維持	維持	維持
	6,423	7,101	7,000							
	3,054	870	870							

平成30年度 施策評価表

施策名	市民満足度を重視した行政サービスを提供する		
政策	1 行財政改革の推進		
担当所属	経営戦略課	連絡先	1310

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>市民満足度を重視した行政サービスが提供される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「どれだけの事業を行ったのか」という事業量から、「どのような効果を市民にもたらしたのか」という市民に対する影響を成果とする成果重視への転換が進む。</li> <li>・適正に市民に対する成果を数値化し、成果に対する進行管理や評価が行われる。</li> <li>・市民ニーズや地域課題を的確に把握し、迅速に対応できる行政組織運営と人員管理の適正化が進む。</li> <li>・市庁舎の老朽化、段差解消・点字表示などバリアフリーやユニバーサルデザインへの対応や、市民が多く利用する窓口業務部署の近接配置など、庁舎を利用する市民の利便性が高まる。</li> <li>・人口減少、経済力低下、社会保障費増大などにより厳しさを増す自治体経営に対応するため、まち・ひと・しごと創生糸島市総合戦略に基づき、着実に施策や事業が行われる。</li> </ul>	<p>糸島での暮らし全般についての総合満足度10点中（市民満足度調査）</p> <p>糸島市に住み続けたいと思う市民の割合（市民満足度調査）</p> <p>市民の意見や地域の実情を把握し、市政に反映していると思う市民の割合</p>

【改革案】

一次評価																
<p>今後の実施方向性</p> <p>市民ニーズの的確な把握、市民と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。</p> <p>そのためには、市民満足度調査等の客観的かつ信頼できるデータを基に、事務事業の企画実施を行うとともに、市民に対する影響を成果とする成果重視への転換を行う。</p>	<p>やり方改善</p> <p>前年度の結果</p> <p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">上昇</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇	削減	維持	増大	維持			維持				縮小		
成果	上昇			削減	維持	増大										
			維持													
	維持															
		縮小														
二次評価																
<p>今後の実施方向性</p> <p>市民ニーズの的確な把握、市民と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。</p> <p>そのためには、市民満足度調査等の客観的かつ信頼できるデータを基に、事務事業の企画実施を行うとともに、市民に対する影響を成果とする成果重視への転換を行う。</p>	<p>やり方改善</p> <p>前年度の結果</p> <p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td rowspan="4">成果</td> <td rowspan="2">上昇</td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	成果	上昇	削減	維持	増大	維持			維持				縮小		
成果	上昇			削減	維持	増大										
			維持													
	維持															
		縮小														

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	点	-	6.85	7.00	7.00	7.00	平成32年度	98%
	%	-	77.9	80.0	80.0	80.0	平成32年度	97%
	%	-	17.5	20.0	21.0	22.5	平成32年度	78%

成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施  
はH30評価年度で目標上方修正（10.0% 22.5%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	13,815	20,446	49,361	0
事業費	千円	0	4,245	10,006	18,041	0
特定財源	国庫支出金	0	0	6,885	12,663	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	0	100	0	100	0
	一般財源	0	4,145	3,121	5,278	0
人件費合計	千円	0	9,570	10,440	31,320	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

今後、人口減少と少子高齢化で、自治体経営は厳しさを増すため、糸島市総合戦略に基づき、着実に施策を進める必要がある。「どれだけ事業をしたか」という量的思考から「どんな効果をたらしたか」という効果思考への転換を進めたうえでの進行管理や評価が必要。地域課題への迅速対応ができる行政組織運営と人員管理の適正化が必要。市庁舎のバリアフリー、UD対応、窓口業務部署の近接配置など、利便性向上が必要。

### 現状の周辺環境・課題

H29の職員数は、549人でH32の目標に向け順調に推移している。庁舎は、今年度、耐震改修工事を行う予定で、新庁舎建設に向け検討を進めている。また、総合戦略を実行するため、3つの地域再生計画を作成し、地方創生推進交付金5,083万円を活用して、移住促進、しごと創生、健康づくり等の事業を実施した。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後、本格的な人口減少、少子高齢化に伴う社会保障費の増大に加え、大型プロジェクト（総合運動公園、庁舎建設）やインフラの老朽化に伴う維持改修費等の増加により、一層自治体経営は厳しさを増す。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

平成29年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度から0.12ポイント増加しており、順調に推移している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

事業一覧表の事業だけに限らず、全事業において本施策を意識して制度設計する必要がある。そのためには、市民ニーズの把握と職員の政策形成能力の向上、行政評価が重要であり、市民満足度調査等や行政評価、いとしま政策企画塾は有効と考える。市民満足度調査の目標に向け順調に推移している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

平成29年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度から0.12ポイント増加しており、目標に向け順調に推移している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

平成29年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度から0.12ポイント増加しており、目標に向け順調に推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

平成29年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度から0.12ポイント増加しており、目標に向け順調に推移している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	外部点検により改善された施策があり、また、平成29年度市民満足度調査の総合満足度は、平成26年度から0.12ポイント増加しており、目標に向け順調に推移していることから、本施策については評価できる。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
職員研修費	7,414	9,374	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	3,064	5,024	0							
	4,350	4,350	0							
新庁舎整備事業	5,277	26,454	0	高	A		A	拡充	増大	上昇
	57	354	0							
	5,220	26,100	0							
戸籍住民基本台帳管理事業(既存システム改修分)(実計)	7,755	13,533	0		B		B	完了		
	6,885	12,663	0							
	870	870	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	効果的で効率的な行財政運営を行う		
政策	1 行財政改革の推進		
担当所属	経営戦略課	連絡先	1310

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 効果的で効率的な行財政運営が行われる ・市民ニーズを的確に把握し、事務事業を常に見直し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付け、選択と集中により、事業が実施される。 ・公共施設や公共インフラの老朽化が進む中、現在ある施設すべてを将来にわたり維持・更新し続けることは困難であるため、市民ニーズの変化に合わせ、公共施設のあり方の見直しが行われる。 ・入札制度のさらなる改革により、入札・契約における透明性が確保される。 ・九州大学の知的財産の有効な活用により、さまざまな行政課題を解決し、行政運営の円滑化が図られる。さらに、地域の課題が掘り起こされる。 ・九州大学との連携研究事業が早期に実用化される。	税金を有効に活用していると感じる市民の割合（市民満足度調査） 事務事業評価事業のうち、目標達成または前年度から改善したものの割合 経常収支比率

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト			
今後の社会状況の変化を考えると、市民ニーズの的確な把握、市民等と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。そのためには、事務事業を常に改善し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付けによる選択と集中、多様な主体と協働・連携、市民が主体のまちづくりを進めることを基本とする。また、民間委託等の民間活力の導入は、サービスを維持しつつ人件費等の経常経費削減に有効な手段であることから、関係者等への理解を求めながら、可能な業務から移行を進める。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

二次評価		前年度の結果		期待効果				
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト			
今後の社会状況の変化を考えると、市民ニーズの的確な把握、市民等と行政の役割分担による地域課題の解決という視点を重視して施策を推進する必要がある。そのためには、事務事業を常に改善し、質を向上させるとともに、事業の優先順位付けによる選択と集中、多様な主体と協働・連携、市民が主体のまちづくりを進めることを基本とする。また、民間委託等の民間活力の導入は、サービスを維持しつつ人件費等の経常経費削減に有効な手段であることから、関係者等への理解を求めながら、可能な業務から移行を進める。					削減	維持	増大	
					上昇			
					維持			
				縮小				

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	-	13.3	14.0	14.5	15.0	平成32年度	89%
	%	43.0	68.4	60.0	65.0	70.0	平成32年度	98%
	%	86.0	87.6	88.6	88.6	85.0	平成32年度	97%

### 成果指標の増減維持理由

H27、H28は市民満足度調査未実施  
 達成6+改善7 / H29外部点検対象施策の19事業（H30見込は、事務事業評価の本格運用で評価数が増えるため60%と見込んでいる。）  
 （は削減目標のため、達成度は「2 -（実績 / 目標値）」で算出）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	204,341	272,419	265,911	38,136	
事業費	千円	0	191,543	251,965	246,753	24,198	
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,500	3,000	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	42,500	24,300	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	6,612	7,461	3,300	3,000
	一般財源	千円	0	184,931	200,504	216,153	21,198
人件費合計	千円	0	12,798	20,454	19,158	13,938	
経費	千円	0	0	0	0	0	

### トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市民ニーズの的確な把握、事務事業の見直し、質の向上とともに、優先順位付け、選択と集中による事業実施が必要。公共施設等については、老朽化が進む一方、全てを維持・更新し続けることは困難なため、あり方の見直しが必要。入札制度は、透明性確保のためさらなる改革が必要。九州大学との連携研究事業は、早期実用化・事業化対策が必要。

### 現状の周辺環境・課題

H26,27に実施した仕事総点検に基づき、事務事業の廃止、委託など業務の効率化を進めている。H28に公共施設等総合管理計画を策定し、公共建築物の延床面積を25%削減する目標を設定し、公共インフラ施設についても、PPP/PFIをはじめとする民間活力の導入推進やライフサイクルコストの削減を進めることとしている。入札制度は、総合評価方式による対象工事の拡大と評価基準を見直し、価格競争と工事の品質確保を図っている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

公共施設等総合管理計画の目標を達成するためには、市民理解が重要なため、「今後、現状のままの施設を維持し続けることは困難である」との共通認識を持ち、理解を深め、アイデアや工夫を出しあう市民協働での取組が課題となる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

市民満足度調査結果、経常収支比率は改善しており、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中は、まだ不十分である。公共施設については、総合管理計画により将来の道筋をつけることができたことは評価できる。九州大学の知的財産の有効な活用は、さらなる地域の課題が掘り起こしと実用化が課題である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

事務事業の改善や選択と集中は有効である。公共施設のあり方については、総合管理計画により将来の道筋をつけることができたが、実行はこれからである。九州大学の知的財産の有効な活用は、研究から実用化まで進展しなければ有効とはいえない。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C 普通

二次評価 C 普通

市民満足度調査結果及び経常収支比率は、目標に達してはいるが、改善していることから、費用対効果は普通と考える。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

成果指標は、 についてはH26の4.7%から8.6ポイント増加し改善し、他も順調に推移してる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

市民満足度調査結果及び経常収支比率は、改善しており、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中はまだ不十分である。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	市民満足度調査結果及び経常収支比率は、改善していることから、ある程度解消できたと考えられるが、事務事業の改善や選択と集中はまだ不十分。公共施設等総合管理計画の実行はこれからである。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
九州大学連携研究事業 (実計)	7,571	9,027	9,027	中	B		B	やり方改善	維持	維持
	4,961	5,103	5,103							
	2,610	3,924	3,924							
社会保障・税番号制度 ネットワークセキュリティ強化事業	8,783	8,783	8,783	低	A		A	現状維持	維持	維持
	7,043	7,043	7,043							
	1,740	1,740	1,740							
組織対応型連携事業(実計)	10,808	11,809	10,809	中	B		B	現状維持	維持	維持
	6,014	7,015	6,015							
	4,794	4,794	4,794							
地方公会計整備事業(実計)	8,036	0	0	低	B		A	完了	増大	上昇
	6,296	0	0							
	1,740	0	0							
小学校給食調理委託事業	87,582	105,024	0	高	B		B	拡充	増大	上昇
	85,407	102,849	0							
	2,175	2,175	0							
中学校給食調理委託事業	92,781	93,977	0	高	B		B	拡充	増大	上昇
	90,606	91,802	0							
	2,175	2,175	0							
行政改革推進委員会運営事業	2,110	2,222	2,222	高	B		B	現状維持	維持	上昇
	370	482	482							
	1,740	1,740	1,740							
庁用自動車購入等事業(実計)	5,854	7,095	7,295	中	B		C	現状維持	維持	維持
	4,114	5,355	5,555							
	1,740	1,740	1,740							
旧深江公民館解体事業(実計)	48,894	27,974	0		A		A	完了	削減	維持
	47,154	27,104	0							
	1,740	870	0							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	自主財源を確保する		
政策	1 行財政改革の推進		
担当所属	経営戦略課	連絡先	1310

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 多くの自主財源が確保されることで、自治体経営の持続性が高まる。 ・ 毎年新規に生じる課税客体を完全把握する。 ・ 毎年度発生する市税などの滞納繰越額が縮減する。 ・ 財源確保のため、多くの企業が市内に誘致される。 ・ 財源確保のため、ふるさと応援寄附金が獲得される。  自主財源：地方税、使用料・手数料、繰越金等	自主財源比率（普通会計）  市税現年度の収納率（国民健康保険税を除く）  滞納繰越額

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	やり方改善			成果	コスト		
収納率については、継続して維持・向上を図る。企業誘致については、団地整備を行い継続して取り組む。ふるさと応援寄附については、更に、返礼品や広告活動等を充実させ増加を図る。今後さらに、費用対効果を見極め、自主財源確保のための効果がある民間投資を誘発する取組数を増やす必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	やり方改善			成果	コスト		
収納率については、継続して維持・向上を図る。企業誘致については、団地整備を行い継続して取り組む。ふるさと応援寄附については、更に、返礼品や広告活動等を充実させ増加を図る。今後さらに、費用対効果を見極め、自主財源確保のための効果がある民間投資を誘発する取組数を増やす必要がある。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	%	41.8	38.3	37.0	37.0	37.0	平成32年度	104%
	%	99.6	99.6	99.5	99.5	99.5	平成32年度	100%
	千円	432,373	364,152	360,000	355,000	350,000	平成32年度	96%

### 成果指標の増減維持理由

の目標値は、県内市町村H27決算の37.3%（市町村財政のすがた2017より）を参考に設定。H28実績は特殊事情（財政調整基金から、特定目的基金へ積替え）による。特殊事情を除くすると36.1%（129億円/想定歳入総額357億円）になる。  
 （は削減目標のため、達成度は「2 - （実績 / 目標値）」で算出）（はH30評価年度で目標上方修正（550百万円 350百万円））

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	80,983	142,928	206,075	177,704
事業費	千円	0	77,938	140,753	203,900	175,529
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	77,938	140,753	203,900
人件費合計	千円	0	3,045	2,175	2,175	2,175
経費	千円	0	0	0	0	0

### トータルコストの増減維持理由

ふるさと応援寄附の寄附収入額の増加により、業務委託料（返礼品代含む）が増加する。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

税収については、毎年新規の課税客体が生じるため、その完全把握に引き続き取り組むことが必要。また、市税などの収納率は県内トップレベルだが、毎年度、滞納繰越額が発生しているため、その縮減が求められている。財源確保のため、企業誘致やふるさと応援寄附金獲得に向けた取組などが必要。

### 現状の周辺環境・課題

ふるさと応援寄附金は、平成27年度からポータルサイト利用とポイント賦課謝礼方式を導入し特産品の贈呈を開始し、平成29年度は、更にサイト数を2サイト増やしたことから、平成28年度から寄附金額が約1億9,600万円増加し、3億7,200万円超となった。企業誘致については、平成28年度中に1件が操業開始し、平成29年度2件操業開始した。

### 今後の予想される周辺環境・課題

合併優遇措置の段階的縮減に伴う地方交付税の減少に加え、今後、少子高齢化の更なる進展や本格的な人口減少が進むなど厳しい社会経済情勢を背景に歳入額が減少していくと推測される。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

自主財源比率は、税収やふるさと応援寄附金の増加に加え、一次的な財産収入の増加で、目標値以上となったが、今後は、37%前後で推移すると想定される。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

収納率は継続して県内トップレベルを維持している。企業誘致による固定資産税等の増とふるさと応援寄附金の増により地方税は確実に増加することから、施策の成果進捗に有効である。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

自主財源総額増額分とコストを比較すると、費用対効果は高いとは言いがたい。費用対効果が高い取組を増加させる必要がある。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

経済情勢等の影響もあり、事務事業の取組による税収増が自主財源額の増に直結せず微増に留まっているが、現年度の収納率、企業誘致件数、ふるさと応援寄附金額、自主財源総額すべて順調に推移している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

自主財源比率は、H26基準値から微増であるが増加している。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	自主財源比率は、H26基準値から微増である。費用対効果を見極め効果がある取組を増やし、継続して取り組む必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
ふるさと応援寄附推進事業(実計)	141,623	204,770	176,399	高	A		A	拡充	増大	上昇
	140,753	203,900	175,529							
	870	870	870							
滞納処分の強化事業	1,305	1,305	1,305	中	A		B	拡充	増大	上昇
	0	0	0							
	1,305	1,305	1,305							



# 平成30年度 施策評価表

施策名	農業生産基盤を整備し、農産物の低コスト化を推進する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 農業生産基盤が整備され、農産物の低コスト化が進む。 ・農業生産施設（ガラス温室、農作業用機械など）が整備され、作業の省力化、生産の効率化が進む。 ・遊休農地や耕作放棄地が減少する。 ・九州大学連携研究事業（作業の省力化や新たな農産物の研究・開発）が実際に活用される。 ・鳥獣被害（特にアナグマやサル）が減少する。 ・ほ場整備事業を実施し、生産効率が向上する。 ・緊急性、優位性、平等性を考慮しながら、農業用施設（農道、用排水路、井せき、ため池、湛水防除施設（排水機場）など）の改修・修繕がなされる。	担い手への農地集積率 耕作放棄地の再生利用面積 有害鳥獣による農作物の被害額

## 【改革案】

一次評価		二次評価	
今後の実施方向性	現状維持	今後の実施方向性	現状維持
耕作放棄地対策、鳥獣害対策については、取り組みを検討する必要がある。 耕作放棄地対策について、農業委員会と農業振興課が連携して、新たに取り組みを新たに検討する。 鳥獣害対策について、イノシシ、サルの被害は減少傾向にあるので、引き続き捕獲活動、被害防除活動を実施する。一方、アナグマ、カモの被害が増加しているため、報償金事業や農の貸し出し等の効果的な対策を検討する。	前年度の結果	耕作放棄地対策、鳥獣害対策については、取り組みを検討する必要がある。 耕作放棄地対策について、農業委員会と農業振興課が連携して、新たに取り組みを新たに検討する。 鳥獣害対策について、イノシシ、サルの被害は減少傾向にあるので、引き続き捕獲活動、被害防除活動を実施する。一方、アナグマ、カモの被害が増加しているため、報償金事業や農の貸し出し等の効果的な対策を検討する。	前年度の結果
		期待効果	
		コスト	
		削減	維持
		増大	
成果	上昇		
	維持		
	縮小		

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	%	56.0	56.6	56.0	56.0	56.0	平成32年度	101%
	ha（ヘクタ）	13.0	17.0	34.0	41.0	48.0	平成32年度	35%
	千円	75,000	43,050	45,494	43,516	41,538	平成32年度	96%

成果指標の増減維持理由  
 （ は削減目標のため、達成度は「2 - (実績 / 目標値)」で算出する。）  
 （ はH30評価年度で目標上方修正（54,000千円 41,538千円））

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	428,537	507,041	532,521	500,271	527,167
事業費	千円	387,097	456,895	474,110	443,721	477,577
特定財源						
国庫支出金	千円	72,422	76,426	74,106	0	0
県支出金	千円	119,548	139,268	205,905	242,089	242,685
地方債	千円	11,800	30,400	22,500	26,300	53,600
受益者負担	千円	0	0	17,261	32,028	38,457
その他	千円	1,500	4,076	6,041	3,112	4,248
一般財源	千円	181,827	206,725	148,297	140,192	138,587
人件費合計	千円	41,440	50,146	58,411	56,550	49,590
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

安定農業経営のため、農業生産施設を整備し、効率化を進めることが必要。遊休農地や耕作放棄地が増加しており、その対策が必要。九州大学連携研究助成事業の活用が必要。イノシシによる農作物への被害は横ばい状態にあるが、アナグマやサルによる被害が増加しており、継続的な対策が必要。生産効率向上のため、未整備区域のほ場整備が必要。農業用施設の改修・修繕などの地域からの要望に対し、緊急性や優位性、平等性を考慮しながら、事業実施が必要。

### 現状の周辺環境・課題

開始時と同じ。遊休農地・耕作放棄地及び鳥獣被害対策については、更なる対策を検討する必要がある。九州大学連携研究助成事業については、即時、活用すること、活用できることを念頭に置いた研究・開発に取り組む必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

開始時と同じではあるが、課題によっては問題の拡大が懸念される。耕作放棄地等対策については、人口減少に伴う担い手の不足により、中山間地域において耕作放棄地が拡大する集落の発生が懸念される。鳥獣被害対策においては、糸島地域ではまだ被害情報は無いが、シカ被害の懸念があり、注視していく必要がある。農業用施設の改修・修繕については、老朽化対策等を検討する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 C 一部解消できた。

二次評価 C 一部解消できた。

全体的には、若干ではあるが解消されている。しかし、成果指標を個別に見ると、目標達成数値と開きがある項目があり、取り組みを強化する必要がある。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

どの取り組みも施策の推進に有効であり、必要なものとする。しかし、取り組みによっては、強化等する必要がある。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 C 普通

二次評価 C 普通

農業施設の補助事業については、機械化による省力化が進み、また補助対象となる担い手に農地の集積が図られておりと効果があると思われる。耕作放棄地対策については、申請件数は少ないものの、10アール当たり約10万円の投資であり、また現在、再生後の利用が図られており一定の成果があると思われる。鳥獣被害対策については、効果が一時的となっており、H28は効果があったとは言い切れない。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

二次評価 D 遅れているが、今後、目標値達成可能

耕作放棄地の再生利用面積の目標は48haであるが、現在13haに留まり、開きがある。鳥獣被害対策については、H26（基準）は77,000千円、H27は60,000千円、H28は75,230千円となっており、効果が一時的となっている。取り組みを強化等していくことで達成可能と考える。他は、順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

平野部においては、十分な貢献をしていると思われる。しかし、中山間地域において、耕作放棄地対策、鳥獣害対策を重点的に行っているが、十分な貢献があるに至っていない。しかし、取り組みを行っていくことで、市民の理解および満足度を高めていく必要がある。他は、十分貢献できている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	C	二次評価	C	行政各機関、地域と緊密な連携を行い、課題解決を図ること。中山間地域の課題解決は重要である。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
活力ある高収益型園芸産地育成事業(実計)	92,434	53,480	53,480	高	A		A	現状維持	維持	維持
	88,954	50,000	50,000							
	3,480	3,480	3,480							
県営土地改良事業(実計)	10,698	13,565	24,051	中	A		A	現状維持	維持	維持
	3,738	9,215	19,701							
	6,960	4,350	4,350							
県営農地防災事業(実計)	10,167	3,654	35,439	高	A		A	現状維持	維持	維持
	8,427	2,784	34,569							
	1,740	870	870							
市営土地改良事業(実計)	3,355	3,044	3,044	低	A		A	現状維持	維持	維持
	1,615	1,304	1,304							
	1,740	1,740	1,740							
ため池防災対策事業(実計)	5,728	8,350	6,610	中	A		A	拡充	維持	維持
	3,988	4,000	4,000							
	1,740	4,350	2,610							
多面的機能支払交付金事業(実計)	156,367	156,642	155,168	中	A		A	やり方改善	維持	維持
	149,407	149,682	148,208							
	6,960	6,960	6,960							
環境美化事業(水路)	3,527	3,830	3,830	中	A		A	やり方改善	維持	維持
	2,657	2,960	2,960							
	870	870	870							
鳥獣被害防止総合対策事業(実計)	4,680	4,680	4,680	中	A		A	現状維持	維持	上昇
	1,200	1,200	1,200							
	3,480	3,480	3,480							
農業施設整備市単独事業(実計)	19,488	19,480	19,480	高	A		A	現状維持	維持	維持
	16,008	16,000	16,000							
	3,480	3,480	3,480							
県営排水施設整備事業(実計)	58,064	51,835	36,695	高	A		A	現状維持	維持	維持
	57,194	50,965	35,825							
	870	870	870							
農業施設整備事業(農村環境整備事業)(実計)	19,365	19,380	19,380	高	A		A	現状維持	維持	維持
	15,015	15,030	15,030							
	4,350	4,350	4,350							
ふくおかの畜産競争力強化対策事業(実計)	4,636	7,610	7,610	高	A		A	現状維持	維持	維持
	2,026	5,000	5,000							
	2,610	2,610	2,610							
耕作放棄地対策事業(実計)	4,649	6,910	8,210	高	B		B	やり方改善	維持	上昇
	2,039	4,300	5,600							
	2,610	2,610	2,610							
力強い水田農業確立事業(実計)	2,691	3,110	0	低	B		A	現状維持	維持	維持
	81	500	0							
	2,610	2,610	0							
中山間地域等直接支払事業(実計)	39,557	39,610	39,610	高	A		A	現状維持	維持	維持
	36,826	37,000	37,000							
	2,731	2,610	2,610							

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
農地中間管理機構集積協力金交付事業(実計)	3,756	5,610	0	中	B		A	現状維持	維持	維持
	1,146	3,000	0							
	2,610	2,610	0							
鳥獣被害防止対策事業	4,008	4,535	4,535	高	A		A	現状維持	維持	維持
	2,703	3,230	3,230							
	1,305	1,305	1,305							
農地耕作条件改善事業(実計)	38,960	25,443	34,860	低	A		A	拡充	維持	維持
	36,350	22,833	32,250							
	2,610	2,610	2,610							
水田農業担い手機械導入支援事業(実計)	26,954	37,560	37,560	高	A		A	現状維持	維持	維持
	24,344	34,950	34,950							
	2,610	2,610	2,610							
農村地域活性化事業(実計)	8,379	0	0		A		A	統合		
	7,509	0	0							
	870	0	0							
鳥獣被害防止対策事業(イノシシ、サル対策)(実計)	5,353	7,505	7,505	高	A		A	現状維持	維持	維持
	4,048	6,200	6,200							
	1,305	1,305	1,305							
博多和牛ブランド強化対策事業(実計)	9,705	24,438	25,420	中	A		A	現状維持	維持	維持
	8,835	23,568	24,550							
	870	870	870							

平成30年度 施策評価表

施策名	農業における持続的な担い手を育成する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>農業における持続的な担い手が育成される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手が育成・確保される。</li> <li>・新規就農者が販売農家、認定農業者へと育つ。</li> <li>・農業者などの狩猟免許取得者が増加し、有害鳥獣の駆除が進む。</li> </ul>	<p>認定農業者数（経営体数）</p> <p>新規就農者数（平成22年度以降）</p> <p>糸島市在住の狩猟登録者数</p>

【改革案】

一次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>新規就農者の確保はもちろん、それ以外の新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。また、農地を有効に活用しながら、耕作放棄地の拡大防止などにつないでいく必要がある。今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、地域農業の継続的な発展を図っていく必要がある。</p> <p>今年度、全農家を対象にアンケート調査を実施する。その結果を踏まえ、現在の事業の見直しや新規事業を企画し、より実情に合った支援を行っていく。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <p>新規就農者の確保はもちろん、それ以外の新たな担い手を確保していくことは非常に重要である。また、農地を有効に活用しながら、耕作放棄地の拡大防止などにつないでいく必要がある。今後も、関係機関と連携した就農支援や担い手である認定農業者の育成と合わせ、地域農業の継続的な発展を図っていく必要がある。</p> <p>今年度、全農家を対象にアンケート調査を実施する。その結果を踏まえ、現在の事業の見直しや新規事業を企画し、より実情に合った支援を行っていく。</p>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	経営体	377	382	375	380	380	平成32年度	101%
	人	108	123	133	141	150	平成32年度	82%
	人	96	108	104	120	140	平成32年度	77%
成果指標の増減維持理由								

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	64,506	65,647	63,747	70,441	58,925	
事業費	千円	58,155	59,296	57,831	64,960	54,140	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	52,647	55,007	52,553	63,000	52,500
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	872	0	0
	一般財源	千円	5,508	4,289	4,406	1,960	1,640
人件費合計	千円	6,351	6,351	5,916	5,481	4,785	
経費	千円	0	0	0	0	0	
トータルコストの増減維持理由							
糸島市就農支援金及び青年就農給付金事業（経営開始型）について、決算が当初予算を大きく下回った。							

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

農家の減少や高齢化による担い手不足が進行しており、農業の持続的な発展を図るため、意欲ある認定農業者、農業後継者、女性農業者、新規就農者などさまざまな担い手の育成・確保や新規就農者から販売農家、認定農業者への育成が求められている。有害鳥獣による農作物への被害が発生している一方で、狩猟者の高齢化や減少が進んでいるため、農業者などへの狩猟免許取得の促進や捕獲支援が求められている。

### 現状の周辺環境・課題

新規就農の相談者は多いが、就農すれば何とかかなという甘い考えの人も多い。就農や就農後の経営に向けた具体的な計画などの精査が求められるため、新規就農支援班（市とJA、普及センター）の役割はますます大きくなる。また、生産量の維持と耕作放棄地の拡大防止のため、高齢者などの小規模農家を維持するための支援も考えていく必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

認定農業者など大規模経営を目指す人はもちろん、退職後就農など所有する農地を活用し小規模の農業を行う人の支援も必要。直売所への出荷はもちろん耕作放棄地拡大の解消にもなる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

青年就農給付金などを活用し、毎年10人以上の新規就農者が誕生している。また、退職後就農者などの規模拡大などにも役立っている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

新たな担い手就農支援事業など、事業によっては計画時の見込みを下回る活用結果となったが、退職後の就農者や小規模農家の規模拡大などが図られている。また、認定新規就農者については離農する者もなく、有効だった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

補助事業以外の対応として、新規就農及び認定農業者の経営支援などについて、市や農業委員会、JA、普及センターが密に連携を取りながら実施しており、相対的に高いと考えている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

数値目標については、順調に目標値に近づいている

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

全国的に農業従事者が減っているなかで、認定農業者や新規就農者の増加を図ることができた。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	担い手の確保は、本市農業の継続性を確保するための基礎であり、耕作放棄地の拡大など他の付随する課題の解決策の一つともなる。今後も、確実に農林水産業の維持・発展につなげるよう、関係機関との連携を強化していく必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
就農支援事業 (実計)	4,945	0	0	中	B		B	統合	増大	維持
	4,075	0	0							
	870	0	0							
新規就農定着支援事業 (実計)	1,027	696	0	中	B		B	統合	維持	上昇
	331	0	0							
	696	696	0							
環境保全型農業直接支援対策事業 (実計)	4,360	4,870	4,870	高	B		A	現状維持	維持	維持
	3,490	4,000	4,000							
	870	870	870							
青年就農給付金事業 (実計)	53,415	63,480	52,980	高	B		A	現状維持	維持	維持
	49,935	60,000	49,500							
	3,480	3,480	3,480							
農業研修生を受け入れるまちづくり事業	0	1,395	1,075	低	D		C	縮小	削減	縮小
	0	960	640							
	0	435	435							

平成30年度 施策評価表

施策名	農業における地産地消、市場開拓、ブランド化を推進する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農業振興課	連絡先	1810

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>農業における地産地消、市場開拓、ブランド化が進む</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農林水産物直売所の活性化がさらに進み、第1次産業従事者の所得向上が図られる。</li> <li>糸島市の産地イメージと地域ブランドを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓が進み、流通体系が確立される。</li> </ul>	<p>「地産地消応援団」店舗数</p> <p>市内農水産物直売所の売上額</p> <p>地産地消を意識し購入している市民の割合（市民満足度調査）</p>

【改革案】

一次評価	
今後の実施方向性	現状維持
<p>糸島人気の影響で、地域食材もブランド化してきた。直売所の人気は高いが、特定の直売所に人気が集まっている。また、6次産業化などによる新商品など加工品も必要だが、食品産業クラスター協議会は発足から間もなく、まだ、けん引役にはなり得ていない。特にブランド化の面から考えると、直売所にしても農業者や食品産業事業者にしても、熱意のある組織や人に支援を集中することも考えていく必要がある。</p>	<p>前年度の結果</p>
<p>期待効果</p>	
<p>コスト</p>	
<p>削減 維持 増大</p>	
<p>成果</p>	<p>上昇</p> <p>維持</p> <p>縮小</p>

二次評価	
今後の実施方向性	現状維持
<p>糸島人気の影響で、地域食材もブランド化してきた。直売所の人気は高いが、特定の直売所に人気が集まっている。また、6次産業化などによる新商品など加工品も必要だが、食品産業クラスター協議会は発足から間もなく、まだ、けん引役にはなり得ていない。特にブランド化の面から考えると、直売所にしても農業者や食品産業事業者にしても、熱意のある組織や人に支援を集中することも考えていく必要がある。</p>	<p>前年度の結果</p>
<p>期待効果</p>	
<p>コスト</p>	
<p>削減 維持 増大</p>	
<p>成果</p>	<p>上昇</p> <p>維持</p> <p>縮小</p>

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		店	100	101	108	114	120	平成32年度
	億円/年	55.0	57.0	55.0	55.0	55.0	平成32年度	104%
	%	0.0	72.2	72.0	72.0	72.0	平成32年度	100%

成果指標の増減維持理由  
H27、H28は市民満足度調査未実施

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	5,504	3,444	10,291	9,298	0
事業費	千円	2,285	1,095	4,462	4,774	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	201	0	629	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	388	769	2,961	4,774	0
一般財源	千円	1,696	326	872	0	0
人件費合計	千円	3,219	2,349	5,829	4,524	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
H30 未定事業があるため。



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市内には18か所の農林水産物直売所があり、全体として販売総額は増加している。第1次産業従事者の所得向上を図るためにも、直売所のさらなる活性化が求められている。糸島市の産地イメージと地域ブランドは、市内外の消費者に良い印象を与えている。これを地域経済の発展に結び付けるため、糸島産農産物の市場開拓、流通体系の確立の取組が必要。

### 現状の周辺環境・課題

食品産業クラスター協議会が設立され、市内の1次産業と2次・3次産業の連携がしやすい状況となった。しかし、設立して間もないこともあり主体的に動ける状況にはなり得ていない。

### 今後の予想される周辺環境・課題

食品産業クラスター協議会を中心に連携が強化され、新商品の開発やブランド化などが加速していくと見込まれる。ただし、それを支える農産物や水産物を安定して供給し続けられるかが課題。新規就農や新たな担い手などの育成が求められる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

糸島人気を支えるのは「食」ということもあり、ブランド化を含めかなり進んできた

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

東京などでの販売催事に参加する人も増え、効果はある。一方、農業者が補助事業を使うケースはほとんどなく、事業の中心は商工業者になっている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

具体的に、販売額や所得がどうなったかというデータはないが、糸島を有名にしたいという熱意のある事業者が増えたと感じる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

糸島人気は、農業や漁業、事業者だけでなく、市民全体の自慢となっている。農業を取り巻く地域資源の活用は順調に進んでいる

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	A	大いに貢献できた。
二次評価	A	大いに貢献できた。

糸島の最大の魅力は「食」となっている。そういう意味では農業の貢献度は大きい

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	食品産業クラスター協議会など、新たな連携組織も設立されており、連携のきっかけづくりなど今後も市の役割は大きい。
------	---	------	---	---



# 平成30年度 施策評価表

施策名	林業生産基盤等を整備し、担い手育成と林業の成長産業化を図る		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農林水産課	連絡先	1830

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>林業生産基盤や生産条件が整備されて、森林施業により担い手が育成され、林業の成長産業化が図られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・森林資源の保全・活用策を検討し、森林整備に向けた林道網の整備などにより森林施業の省力化が進められ、林業振興が図られる。</li> <li>・林業の生産性が向上し、森林作業のサイクルが始まり、林業経営の安定が図られる。</li> <li>・荒廃した森林や放置竹林が整備されることにより、森林の持つ水源の涵養、土砂災害の防止などの公益的機能が発揮される。</li> <li>・森林作業サイクルが安定し、林業従事者が増え、森林保全の担い手や林業後継者が育成される。</li> <li>・林業労働環境の改善が図られる。</li> <li>・木材のサプライチェーンを構築することで、木材の安定的な流通と利用の拡大が図られ、林業の成長産業化が図られる。</li> </ul>	<p>広域基幹林道の整備延長</p> <p>木の駅「伊都山燦」の木材集荷量</p> <p>森林経営計画認定面積</p>

## 【改革案】

一次評価		期待効果				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果				
<p>森林の保全及び森林施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため平成30年度の完成を目指し整備を進める。</p> <p>森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進め、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化を図る。また、森林の持つ水源の涵養や土砂災害の防止など公益的機能が発揮できるように森林を整備し、糸島の自然環境の保全に努める。</p>			コスト	削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					
二次評価		期待効果				
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果				
<p>森林の保全及び森林施業の省力化を図るため、広域基幹林道を軸とした林道のネットワーク化を推進するため平成30年度の完成を目指し整備を進める。</p> <p>森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）を進め、森林施業のしごとづくりや安定的な木材供給などにより林業振興の活性化を図る。また、森林の持つ水源の涵養や土砂災害の防止など公益的機能が発揮できるように森林を整備し、糸島の自然環境の保全に努める。</p>			コスト	削減	維持	増大
成果	上昇					
	維持					
	縮小					

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	km	48.6	48.8	49.7	50.2	50.5	平成32年度	97%
	t / 年	5,700	8,680	4,840	5,400	6,000	平成32年度	145%
	ha（ヘクタ）	360	488	511	555	600	平成32年度	81%

成果指標の増減維持理由
森林経営計画による森林整備（搬出間伐など）等の各種事務事業の推進により、上昇している。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	187,390	147,364	187,264	165,561
事業費	千円	0	161,290	121,264	163,774	142,071
特定財源	国庫支出金	千円	0	1,000	0	0
	県支出金	千円	0	80,990	61,039	86,339
	地方債	千円	0	20,400	32,300	42,600
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	12,587	10,474	20,680
一般財源	千円	0	46,313	17,451	14,155	11,671
人件費合計	千円	0	26,100	26,100	23,490	23,490
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
平成28年度で国庫補助による木材の市内活用型サプライチェーン構築事業が終了し、事業費が減少した。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

林業経営の悪化、森林の荒廃化や放置竹林の増加などの悪循環によって林業生産が低迷しており、森林資源の保全・活用策の検討、森林整備に向けた林道網の整備など、林業振興の活性化が求められている。林業従事者が不足しており、森林保全の担い手や林業後継者の育成、労働環境の改善が求められている。

### 現状の周辺環境・課題

平成20年度から県森林環境税を活用した荒廃森林再生事業に取り組み、10年間で1,531haの間伐などを実施し、森林の公益的機能を発揮できる環境整備ができた。林道のネットワーク化の軸となる広域基幹林道（第3雷山浮嶽線）が、平成30年度に完成するように路網整備を進め省力化を図る必要がある。適切な森林整備による持続可能な素材生産体制が整いつつあり、木材の安定供給と流通体制の構築を図る必要がある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

県森林環境税が平成30年度以降も継続されたので、引き続き森林整備を推進するが、国も森林環境税の導入を進めており、事業の見直し等、動向を注視する必要がある。林道と森林をつなぐ補助道路となる林業専用道など路網を整備し、効率的な木材の搬出を促進し林業生産性の向上を図る必要がある。適正な森林整備の推進を図り森林資源の循環利用による木材の安定供給により、林業・木材産業の活性化を図る必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

荒廃森林調査を実施し、荒廃森林の再生事業で、10年間で1,531haの間伐などを実施することができたので、荒廃した森林を一部解消することができたと考える。木材の受け入れ先となる木の駅「伊都山燦」に、木材供給できることにより、素材生産業者、労務班、自伐林家、森林組合、森林所有者などが森林施業で収入が得られることで、森林施業の意欲を拡大し林業振興と森林保全を図ることができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

荒廃森林再生事業などの森林施業や市有林の森林経営計画による間伐などの施業で、地元の林業者や労務班、林研グループが森林施業を実施しており、担い手の育成に貢献できたと考える。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

平成29年度までに、市有林などの民有林で森林経営計画で8団地が計画され、地域のしごとづくりとして、搬出間伐等の施業が実施され、木材の供給として、木材搬出量が増加するなどの成果が上がっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

各指標とも目標達成に向け、順調に推移しているが、今後も、森林経営計画の計画面積を拡大し、搬出間伐や主伐などにより、木材の搬出量を安定的に確保する必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

各指標とも目標達成に向け、順調に推移しており、林道などの路網整備の推進や間伐材の搬出などにより林業振興に貢献できたと考える。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	林道の路網整備や木の駅「伊都山燦」の木材集荷量など順調に伸びており、成果の達成に向け概ね順調である。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
森林再生プロジェクト事業(実計)	20,309	19,370	19,370	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	14,219	13,280	13,280							
	6,090	6,090	6,090							
美しい森林づくり基盤整備事業(実計)	870	0	0		B		A	完了		
	0	0	0							
	870	0	0							
林道改良事業(林道一の原線)(実計)	6,767	6,790	6,940	中	A		A	拡充	増大	上昇
	5,027	5,050	5,200							
	1,740	1,740	1,740							
広域基幹林道開設事業(道整備交付金・地域活性化事業)(実計)	41,566	54,324	17,210	高	A		A	現状維持	維持	維持
	35,476	48,234	11,120							
	6,090	6,090	6,090							
荒廃森林再生事業(実計)	52,902	66,349	82,610	中	A		A	現状維持	維持	維持
	50,292	63,739	80,000							
	2,610	2,610	2,610							
森林整備事業(実計)	1,950	5,140	5,140	低	A		A	現状維持	維持	維持
	210	3,400	3,400							
	1,740	1,740	1,740							
水源保全基金運営事業(実計)	4,474	6,610	6,610	中	A		A	現状維持	維持	維持
	1,864	4,000	4,000							
	2,610	2,610	2,610							
木材の市内活用型サプライチェーン構築事業(実計)	1,367	0	0	中	A		A	現状維持	維持	維持
	497	0	0							
	870	0	0							
林業専用道整備事業(実計)	15,659	28,681	27,681	高	A		A	現状維持	維持	維持
	13,049	26,071	25,071							
	2,610	2,610	2,610							
林道管理パトロール事業	1,500	0	0		A		A	廃止		
	630	0	0							
	870	0	0							

平成30年度 施策評価表

施策名	漁業生産基盤を整備し、つくり育てる漁業を振興する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農林水産課	連絡先	1860

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>漁業生産基盤を整備するとともに、水産資源を守る事業を進めることによって、つくり育てる漁業が推進され、漁家経営の安定を図ることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設（漁船巻揚施設、製氷施設など）が整備される。</li> <li>水産資源や藻場の保全活動など、つくり育てる漁業が盛んになる。</li> </ul>	<p>漁業生産基盤整備箇所（H18からの累計）</p> <p>稚貝、稚魚の放流種類</p> <p>食害生物の駆除個数</p>

【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
漁港の維持管理や整備は、漁港機能保全計画などをもとに糸島漁業協同組合の意見を聞きながら進めていく。漁場の整備については、県が実施する沖合での魚礁設置事業と連携し、沿岸域に魚礁を整備することで、資源の確保を進める。また、食害生物などの影響により減少した藻場再生の継続や、産卵また稚魚の成育の場を確保する。併せて、稚貝や稚魚の放流を続け、水産資源を確保し、漁業者の所得向上を図るとともに市民に安全でおいしい魚介類を届けることで、豊かな食の維持につながる。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	拡充			成果	コスト		
市内には、県内で最も多い12の漁港があることから、計画的な整備と維持管理を進める必要がある。また、水産資源を確保するための事業を進め漁家所得の向上を図り、担い手の育成につなげなければならない。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	か所	20	23	22	23	26	平成32年度	88%
	種類	6	6	6	6	7	平成32年度	86%
	万個	9	6	6	5	4	平成32年度	50%

成果指標の増減維持理由  
 （ は削減目標のため、達成度は「2 - (実績 / 目標値)」で算出）

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	13,109	118,716	98,277	57,284	42,291
事業費	千円	10,325	112,365	89,751	53,543	40,290
特定財源	国庫支出金	千円	39,200	26,663	11,000	0
	県支出金	千円	200	13,528	200	200
	地方債	千円	0	20,900	9,000	9,400
	受益者負担	千円	0	2,681	1,242	550
	その他	千円	0	25,000	25,000	25,000
一般財源	千円	10,125	11,056	27,646	7,393	15,090
人件費合計	千円	2,784	6,351	8,526	3,741	2,001
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 漁港施設や漁業生産施設の整備内容によって、事業費が増減する。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

漁港や漁港施設の老朽化に伴う、漁業労働環境の悪化防止と作業負担の軽減のため、安全で安心して利用できる漁港施設や漁業生産施設の整備が求められている。水産資源の適正な維持・管理の取組として、天然礁と連携した漁場の造成など、つくり育てる漁業の振興が求められている。

### 現状の周辺環境・課題

平成27年度から平成29年度に漁船巻揚施設を整備し、漁船の揚降作業の安全性を確保することができた。また、沿岸漁業の漁獲量は、年々減少していたが、つくり育てる漁業に取組んだ結果、横ばいに転じており、今後も資源管理とつくり育てる漁業の振興が必要である。

### 今後の予想される周辺環境・課題

今後も施設の老朽化が進むことから、施設の適正な管理と整備が求められる。また、組合員の高齢化が考えられるため、漁場造成などによる水産資源の適正な維持・管理と特に近海で漁獲でき、収益性の高い水産資源の確保が必要となる。今後も、優先順位をつけ各種補助金制度を活用し、事業を実施していく必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

漁港施設とその関連施設の整備により、漁業作業の安全性が確保できた。食害生物の駆除活動により藻場の減少を食い止め、母藻の投入により藻場の回復につながった。併せて、稚魚・稚貝を放流することで水産資源の維持・回復につながり、つくり育てる漁業の意識向上を図ることができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

漁業生産施設は、目標値達成に向け計画的に整備を進めている。また、食害生物の駆除により、藻場の減少に歯止めをかけ、放流事業も計画に沿って実施しており、水産資源の確保に有効である。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

漁港の整備による作業効率の向上・漁船の耐用年数の延長等の効果が期待でき、費用対効果は高いと考える。また、定着性で販売価格の高い種苗を放流することで、労働や費用に見合う効果が期待できる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の達成に向けて順調に進捗しているが、近年は海洋環境の変化が激しくなっているため、県水産海洋技術センターとも協力し、事業を進めていきたい。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、自然環境の変化や消費者動向などを注視し、新たな取り組みを進める必要がある。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	生産基盤の整備や魚礁設置などのハード事業と水産資源を維持するためのソフト事業を組み合わせ、水産業の振興に向けた施策に取り組む必要がある。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
漁港機能増進事業(実計)	25,325	23,740	0	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	22,715	22,000	0							
	2,610	1,740	0							
水産業振興補助事業(実計)	3,174	3,174	3,174	高	A		A	現状維持	増大	維持
	3,000	3,000	3,000							
	174	174	174							
野北漁港整備事業(実計)	1,396	0	0		A		A	完了		
	961	0	0							
	435	0	0							
水産多面的機能発揮対策事業(実計)	1,810	1,913	1,910	高	A		A	現状維持	維持	上昇
	940	1,043	1,040							
	870	870	870							
福岡県水産振興対策事業(実計)	8,860	3,370	12,120	高	A		A	現状維持	維持	維持
	7,120	2,500	11,250							
	1,740	870	870							
漁業振興融資預託事業	25,087	25,087	25,087	中	B		B	現状維持	維持	維持
	25,000	25,000	25,000							
	87	87	87							
機能保全計画策定事業(実計)	32,625	0	0	高	B		A	拡充	増大	上昇
	30,015	0	0							
	2,610	0	0							



# 平成30年度 施策評価表

施策名	漁業における市場開拓、ブランド化を推進し、担い手を育成する		
政策	1 農林水産業の振興		
担当所属	農林水産課	連絡先	1860

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 漁家所得の向上を目指して、水産物の消費拡大や魚価の高値安定を図るため、ブランド化や販路拡大を進め、魚しよくを普及する。その結果、担い手の確保にもつながるものである。 <ul style="list-style-type: none"> <li>水産物のブランド化により、付加価値の向上や水産物の消費拡大が進む。</li> <li>女性の就労を含めた新たな担い手を育成する。</li> <li>魚しよく普及の推進により魚離れが減少する。</li> <li>消費拡大や地産地消に対する意識が向上する。</li> </ul>	水産物水揚額 漁業への新規就業者数 日頃から魚介類を食べる市民の割合（市民満足度調査）

## 【改革案】

一次評価																								
今後の実施方向性 現状維持 直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、糸島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用し事業を進めたいと考えている。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
今後の実施方向性 現状維持 直売所の活用や新たな販路の開拓によって、低迷している水産物を高値で安定的に販売できるような方策を見つけなければならない。また、消費拡大に向け、消費者の消費意欲を高めるために水産物の栄養価やおいしい食べ方、調理方法などを広める活動も推進する。これらの施策を進めるため、糸島漁業協同組合などと協力しながら、地域おこし協力隊を活用し事業を進めたいと考えている。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		万円/年	266,800	240,000	220,000	224,000	228,000	平成32年度
	人/年	5	7	8	9	10	平成32年度	70%
	%	0.0	65.4	70.0	71.0	72.0	平成32年度	91%

成果指標の増減維持理由  
H27、H28は市民満足度調査未実施

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	1,070	8,851	10,924	10,925
事業費	千円	0	200	5,371	8,314	8,315
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	188	315	315
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	5,183	7,999	0
一般財源	千円	0	200	0	0	8,000
人件費合計	千円	0	870	3,480	2,610	2,610
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
平成29年度から総務省の地域おこし協力隊事業を活用し、事業を推進しているため。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

魚価の低迷や水産物の消費低迷により、漁家所得の減少が続いている。このような状況の中、水産物のブランド化による付加価値の向上や魚しょく普及活動により魚離れを減少させるとともに、消費拡大や地産地消に対する意識の向上が求められている。また、水産物の持続的な発展を図るため、女性の就労を含めた新たな担い手の育成が必要である。

### 現状の周辺環境・課題

漁家経営の安定化に向けて、水産物のPR活動や販路拡大をはじめとする販売戦略の構築が必要である。また、加工品の開発や直売など分野において女性の関わりも強くなってきている。

### 今後の予想される周辺環境・課題

魚価の低迷と漁業従事者の高齢化、燃油の高騰や漁船の更新などに起因する経費の増大が考えられる。水産物の価格低迷を打開するため、漁業者（生産者）自ら販売力をつけようとしている。そのためには、消費者の目線や外部のアイデアを取り込みながら販売力の向上策を構築する必要がある。そこで、地域おこし協力隊事業も活用しながら、水産物の発展と地域の活性化につながる活動が求められる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	C	一部解消できた。
二次評価	C	一部解消できた。

各種イベントでJF糸島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動を継続することにより、付加価値の向上や消費拡大が図られ、糸島産水産物のブランド化につながった。今後、女性の就労を含めた新たに担い手の育成につながる取り組みが必要である。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

各種イベントでのJF糸島が認定する水産加工品等の試食販売やPR活動は、直接消費者の声が聞けるとともに商品説明ができるため、ブランド品の消費拡大に有効である。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

年によって、天候などによる出漁日数や海洋環境の変化により漁獲量に変化はあるが、魚しょく普及活動により糸島産水産物のブランド化を推進することは、費用に見合う効果が期待できる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

成果指標の目標達成に向けて、順調に進捗しているが、糸島産水産物のブランド化推進のため、JF糸島ブランド推進協議会の組織強化を図る必要がある。今後は、地域おこし協力隊員を中心に水産物の消費拡大に取り組むことで漁家所得を向上させ、担い手の確保につながる必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

これまでの事業によって、ある程度の貢献はできたが、今後、地域おこし協力隊員を中心にブランド化推進のための取り組みを充実させる必要がある。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	これまで水産物の消費拡大につながる事業に取り組んできたが、じゅうぶんな漁家所得の向上までには至っていない。今後は、地域おこし協力隊の活用によって、ソフト事業の充実を図り、政策の実現に向けた施策に取り組む必要がある。
------	---	------	---	---

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果 (上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上 余地	総合 評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
水産物ブランド化推進事業 (実計)	8,851	10,924	10,925	高	B		B	現状維持	維持	上昇
	5,371	8,314	8,315							
	3,480	2,610	2,610							

# 平成30年度 施策評価表

施策名	商工業の経営基盤を強化する		
政策	2 商工業の振興		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 商工業の経営基盤が強化される ・中小規模の事業者でも景気低迷による廃業や存続が危惧されることがないよう、事業継続と活性化への取組を進めることで、経営基盤強化が図られている。  商工業事業所数 H21：3,186所、H24：2,941所、H26：3,115所 基準値(H21 H24)7.7%減少 実績(H24 H26)5.9%上昇 商工業従事者数 H21：25,580人、H24：22,851人、H26：25,802人 基準値(H21 H24)10.7%減少 実績(H24 H26)12.9%上昇 H24に減少したものの上昇に転じた。 ・市内商店街の空洞化に歯止めがかかり、魅力ある商店街、中心市街地が再構築される。 空き店舗数 H26：97件、H27：80件(17件)、 H28：74件(23件)、H29：70件(27件) 減少傾向にある。	市内商工業事業所数(減少率は施策概要に記載)
	市内商工業従事者数(減少率は施策概要に記載)
	空き店舗の減少数(中心市街地)

## 【改革案】

一次評価		期待効果	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	
市内事業所、従事者数とも増加にあるが、今後、生産年齢人口の減少等の影響など予断を許さない。コストを維持しつつ、中小企業、求職者等市民のニーズに合った事業に見直す。			コスト
			削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

二次評価		期待効果	
今後の実施方向性	拡充	前年度の結果	
商工会運営補助を活用した経営指導員による625企業への指導回数3,694回、74企業への創業指導回数121回開催、中小企業経営革新支援として、指導回数169回、承認企業数23企業の実績など、中小企業の経営改善に取り組んでおり、市としても引き続き支援を行い、経営基盤の強化を図る。			コスト
			削減 維持 増大
		成果	上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
	所	3,115	2,947	2,941	2,941	2,941	平成32年度	100%
人	25,802	24,484	22,851	22,851	22,851	平成32年度	107%	
件	23	27	27	27	27	平成32年度	100%	

成果指標の増減維持理由  
 注) 基準年における減少率は、平成21年から平成24年の比較。、の平成27年度、平成28年度実績値は、平成26年経済センサス基礎調査、平成29年度の実績値は平成28年経済センサス活動調査の数値である。基準値と比較すると、事業所数、従事者数とも上昇、空き店舗数は減少にある。

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画	
トータルコスト	千円	0	48,412	56,645	57,974	37,286	
事業費	千円	0	34,492	35,765	37,964	26,846	
特定財源	国庫支出金	千円	0	2,489	5,943	9,281	5,080
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	32,003	29,822	28,683	21,766
人件費合計	千円	0	13,920	23,064	22,194	10,440	
経費	千円	0	0	0	0	0	

トータルコストの増減維持理由  
 事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金であり、対象事業の拡充に伴い額が増加した。  
 雇用創出事業の拡大に伴い、平成29年度は人件費が増加した。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

中小規模の事業者が多く、景気低迷により廃業や存続が危惧される事業所もあり、事業継続と活性化に向けての取組が求められている。郊外や市外大型店舗への消費の流出などにより、市内商店街の空洞化が進んでおり、各事業者の経営基盤強化の取組が求められている。魅力ある商店街、中心市街地の再構築が急務。

### 現状の周辺環境・課題

中小企業振興施策を実施する糸島市商工会と連携し、各種事業を展開。平成29年度においては、事業者の経営革新を図る「がんばる中小企業者応援補助事業」では、32社を支援。空き店舗の解消とともに、地域経済の活性化を図る「新規起業家応援事業」により、12件の空き店舗が活用され、新たに49社（商工会支援分）の創業へとつながった。

### 今後の予想される周辺環境・課題

意欲的な事業者の経営革新を支援することは、経営基盤の強化に直結するため、制度を見直しながら継続する必要がある。中心市街地の空き店舗は、徐々に減少しているものの、高齢化の進展による商店等の廃業も増加すると見込まれ、市内経済を減速させないためにも創業支援を継続して取り組む必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

市の各種支援事業について商工業者の利用は多く、経営基盤の強化に繋がった。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 A とても有効だった。

二次評価 A とても有効だった。

既存事業者への支援、新規起業家への支援は、市内経済の活性化の主役である商工業者全体をカバーする有効な事業であり、施策の成果に有効であると判断する。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 A とても高い

二次評価 A とても高い

特にがんばる中小企業者応援補助金、新規起業家応援補助金など各種支援事業について、多くの商工業者に活用され、経営改善、空き店舗対策に繋がっている。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

成果指標の基準値から上昇傾向にあり、順調である。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 A 大いに貢献できた。

二次評価 A 大いに貢献できた。

市内事業所数、従業者数の上昇、空き店舗の減少など、市内経済は好調。各種施策の取組みが総合的には商工業振興に貢献していると判断する。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	A	二次評価	A	成果指標はいずれも上昇にあり、引き続き商工業者への支援、企業誘致のほか、雇用創出事業による市内雇用の拡充に向け取り組み、市内経済の好循環による活性化を図りたい。
------	---	------	---	--

【施策を構成する事務事業の評価】

(単位：千円)

事務事業名	H29年度決算	H30年度予算	H31年度計画	優先度	評価結果(上段：一次評価、下段：二次評価)					
	トータルコスト	トータルコスト	トータルコスト		貢献度	向上余地	総合評価	改革方向性		
	事業費	事業費	事業費					実施	コスト	成果
	人件費	人件費	人件費							
新規起業支援事業(実計)	5,160	8,086	0	中	A		B	現状維持	維持	維持
	4,290	7,216	0							
	870	870	0							
商工会運営補助事業(利子補給助成事業分)(実計)	2,439	3,427	3,427	低	A		C	現状維持	増大	維持
	1,569	2,557	2,557							
	870	870	870							
経営革新事業者補助事業(実計)	11,989	12,350	12,350	高	A		A	拡充	増大	上昇
	7,639	8,000	8,000							
	4,350	4,350	4,350							
商工会運営補助事業(利子補給助成事業分除く)	15,417	15,669	15,669	高	A		A	現状維持	維持	維持
	13,677	13,929	13,929							
	1,740	1,740	1,740							
雇用機会創出・企業情報発信事業(実計)	12,462	12,602	0	中	B		C	やり方改善	維持	上昇
	3,762	3,902	0							
	10,884	10,884	0							
商工会PRイベント補助事業	1,070	1,070	1,070	低	D		B	現状維持	維持	上昇
	200	200	200							
	870	870	870							
プレミアム付き商品券発行事業(実計)	3,861	0	0		B		B	完了		
	2,991	0	0							
	870	0	0							
いとしまマーケティングモデル推進事業(実計)	4,247	4,770	4,770		A		A	現状維持	維持	維持
	1,637	2,160	2,160							
	2,610	2,610	2,610							

平成30年度 施策評価表

施策名	魅力ある糸島産品をブランド化し、消費を拡大する		
政策	2 商工業の振興		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>魅力ある糸島産品がブランド化され、消費が拡大される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>糸島産品の効果的なPRとブランド化がさらに進む。</li> <li>地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開がなされ、良好な糸島市のブランドイメージが維持・発展する。</li> <li>見本市などの機会で、市内事業者や生産者が、みずから販路開拓などの活動を展開できる。</li> </ul> <p>卸売・小売業年間商品販売額 H19：97,749百万、H24：86,497百万、H26：84,836百万、H28：95,144百万 基準値(H19 H24) 11.5%減少 実績(H24 H26) 1.9%減少、(H24 H28) 10.0%上昇</p> <p>工業製造品出荷額 H19：39,742百万、H24：38,429百万、H26：41,190百万、H28：43,446百万 基準値(H19 H24) 3.3%減少 実績(H24 H26) 7.2%上昇、(H24 H28) 13.1%上昇 H28は過去最高額となった。</p>	<p>卸売・小売業年間商品販売額</p> <p>工業製造品出荷額</p> <p>卸売・小売業年間商品販売額の減少率</p>

【改革案】

一次評価		二次評価	
<p>今後の実施方向性 統合</p> <p>前年度の結果</p> <p>小売販売額は順調に回復しており、工業製品出荷額は過去最高額となるなど、市内商工業は景気回復、拡大基調にあり、製造企業の誘致、製造品の需要の拡大などが要因と考えられる。ただし、販売額等の上昇が当該事業の効果によるものとは言い難く、より効果的な事業として「がんばる中小企業者応援事業」と統合する。</p>	<p>期待効果</p> <p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p> <p>成果</p> <p>上昇 維持 縮小</p>	<p>今後の実施方向性 統合</p> <p>前年度の結果</p> <p>市の支援策を通して、市内の農林水産業で生まれた生産物を活用した商品開発が行われているが、商品の販売実績が把握されていない。商品開発と並行した流通・販売戦略を確立し、糸島ブランドを生かした市内消費はもとより、国内、インバウンドを見据えた儲かる仕組みが必要である。</p>	<p>期待効果</p> <p>コスト</p> <p>削減 維持 増大</p> <p>成果</p> <p>上昇 維持 縮小</p>

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	百万円	84,836	95,144	95,144	95,144	95,144	平成32年度	100%
	百万円	41,190	43,446	43,446	43,446	43,446	平成32年度	100%
	%	1.9	-10.0	0.0	0.0	0.0	平成32年度	100%

成果指標の増減維持理由

注) 基準年における減少率は、平成19年から平成24年の比較である。  
減少率のH27年度、H28年度実績値は、H26商業・工業統計調査の数値で、平成29年度実績値は、H28経済センサスの数値である。  
( はH30評価年度で目標上方修正(86,497百万円 95,144百万円)、 はH30評価年度で目標上方修正(38,429百万円 43,446百万円) )

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	5,561	3,856	4,697	0
事業費	千円	0	2,081	1,246	2,087	0
特定財源	国庫支出金	千円	0	611	1,031	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	2,081	0	0
一般財源	千円	0	0	635	1,056	0
人件費合計	千円	0	3,480	2,610	2,610	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

平成28年度事業費の「その他」は、定住・ブランド基金  
平成29年度、平成30年度事業費の「国庫支出金」は地方創生推進交付金

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

数多くのメディアで糸島産品が取り上げられるようになり、糸島産品の効果的なPRとブランド化をさらに推進することが必要。市町村間の競争が激化する中で、良好な糸島市のブランドイメージを維持・発展させるために、地域風土と市場ニーズのマッチングを意識した事業展開が求められている。市内事業者や生産者自ら販路開拓などの活動を展開できるよう、見本市などの機会を紹介することが必要。

### 現状の周辺環境・課題

農商工連携事業では、商工業者と農林漁業者との有機的な連携による新商品の開発により、農林水産物の高付加価値化による糸島ブランドの構築に寄与することができた。

### 今後の予想される周辺環境・課題

本市工業製造品出荷額は現在、上昇基調にあり、H28経済センサスでは434億円と過去最高額となった。また、本市の特徴として、全産業の1/3を占める食料品製造業が増加傾向にあり、本市製造業を牽引している。農商工連携事業、食品産業クラスター協議会支援など、食のブランド化の推進は、製造品出荷額の増加につながると判断し、今後も継続した取り組みが必要である。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

事務事業の実施による課題解消がどの程度達成できたかは難しいが、着実に数値は伸びており、効果はあると考える。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

小売販売額、製造品出荷額は上昇しているが、事業効果によるものか分析が難しく、成果推進にどの程度達成できたかは不明

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

補助事業者にアンケート調査を実施したところ、売上が下がった事業者もあり、費用に見合う効果はあまりない。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	A	達成
二次評価	A	達成

製造品出荷額は過去最高額をあげており、目標値は達成している。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

農商工連携事業の成果によるものか、貢献度は計りにくい。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	農商工連携事業の申請件数はH29年度2件と低迷。この事業が目標値を達成しているとは考えにくく、また事業統合や食品産業クラスター協議会との連携など、より効果的な事業にしなければならないと判断する。
------	---	------	---	---





# 平成30年度 施策評価表

施策名	地域資源を生かした観光を確立する		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	1880

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 地域資源を生かした観光が確立される ・地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」がさらに進む。 ・糸島市版DMOが核となり、糸島市の観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながらマーケティングや観光経営の戦略策定を担い、地域の稼ぐ力を引き出す。 ・「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズム（1）が進む。 ・観光入込客数が増加し、さらに、滞在時間の延長を図り、宿泊観光者数が増加する。 ・地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開する。 1「エコツーリズム」・・・地域ぐるみで自然環境や歴史環境など、地域固有の魅力を観光客に伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていくことを目指していく仕組み。	観光入込客数 宿泊観光者数 体験観光事業参加者数

## 【改革案】

一次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
糸島市の観光全体のマネジメントを担う「糸島市版DMO」の設立を進めるとともに、自立・自走可能な組織経営ができるまでの支援を行う。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小
二次評価			
今後の実施方向性	現状維持	前年度の結果	期待効果
糸島の魅力をさらに高め、観光客の誘客と市内消費拡大、観光関連事業者の収入向上を図っていくには、観光を総合的にマネジメントする「糸島市版DMO」の設立、運営が必要。そのためにもDMOが早期に自立、自走可能な組織経営ができるよう引き続き支援を行っていく。			コスト 削減 維持 増大 成果 上昇 維持 縮小

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万人	613.7	632.9	641.9	650.9	660.0	平成32年度	96%
	万人	10.5	11.7	13.8	15.3	16.8	平成32年度	70%
	人	1,034	887	1,128	1,269	1,410	平成32年度	63%
<b>成果指標の増減維持理由</b> 観光入込客数の着実な増加に伴い、宿泊客数も増加傾向にある。 体験観光事業参加者数は、事業実施回数や内容の見直しに伴い減少した。								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	7,299	32,025	25,029	8,679
事業費	千円	0	5,559	24,195	18,939	6,939
特定財源	国庫支出金	千円	0	8,980	6,000	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	5,559	15,215	12,939
人件費合計	千円	0	1,740	7,830	6,090	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0
<b>トータルコストの増減維持理由</b> 平成29年度は、DMO設立支援事業に着手したことにより事業費が増加した。						

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

現在の観光地としての評価を確実なものとし、地域経済の発展に結び付けるため、地域資源（自然、歴史、文化、新鮮な食材、九州大学など）を生かした「体験型観光」をさらに推進することが必要。「体験型観光」の推進のために、地域固有の魅力を観光客に伝えるエコツーリズムの推進が求められている。観光入込客数の増加に加え、滞在時間の延長を図り、宿泊につなげる必要がある。地域などが主体的に継続して体験型観光事業を展開できる環境を整えることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

地域資源を生かした体験型観光の推進により、体験観光事業参加者数は増加している。合わせて、観光入込客数も増加している

### 今後の予想される周辺環境・課題

市、観光協会、事業者、地域が連携し、一体となって観光振興に取り組む、「糸島市版DMO」の設立を進める必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

地域資源を生かした体験型観光メニューを充実させ、体験型観光利用者数を増やすことができた。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

観光入込客数及び体験観光事業参加者の増につながっている。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

体験観光事業については、（一社）糸島市観光協会やNPO法人いとひとネットに委託するなど、民間活力をいかして効果的に事業を実施している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

観光入込客数は着実に増加しており、目標達成に向けて順調に進んでいる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

観光入込客数及び滞在時間を増やす取り組みにより、市内消費額の増加、地域経済の活性化に寄与していると考えられる。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	<p>地域資源を生かした観光の確立に向けた取り組みは順調に進んでおり、観光入込客の増加につながっている。観光客（来訪者）の増加、観光ニーズに対応した戦略づくりを進めるために、糸島市の観光を総合的にマネジメントする「糸島市版DMO」の早期設立を支援する。</p> <p>市内の観光事業者や団体個別による取り組みは活発に行われている。これらを総合的にマネジメントする「糸島市版DMO」の設立が急務である。</p>
------	---	------	---	--



平成30年度 施策評価表

施策名	観光基盤を整備する		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	1880

【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 観光基盤が整備される ・公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が実施される。 ・ボランティアガイドなどの観光客に対するおもてなしができる人材が育成される。 ・近年増加している外国人観光客が快適に観光できる環境が整備される。	観光施設の公衆トイレの整備数 観光ボランティアガイド数

【改革案】

一次評価																								
今後の実施方向性 やり方改善 観光施設の整備、延命化については、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する。 今後さらに増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制整備をいっそう進める。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
今後の実施方向性 やり方改善 観光施設の整備、延命化については、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら施設改修の優先順位を再度検討し、国、県等の補助金などを活用しながら計画的に進めていく。また、外国人観光客に対する受け入れ態勢の整備についても進めていく。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		か所	17	17	17	27	27	平成32年度
人	37	36	71	80	88	平成32年度	41%	

成果指標の増減維持理由  
 公衆トイレの整備については、国等の有利な補助事業を活用しながら計画的に整備を進める。ただし、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、削減についても検討を要する。観光ボランティアガイドについては、育成研修等を通じて会員増に取り組んでいるが、会員の高齢化に伴う人数の減少もあり、総数が減少している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	0	620	778	0
事業費	千円	0	0	185	343	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	92	171	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	93	172	0
人件費合計	千円	0	0	435	435	0
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由  
 観光ボランティア育成研修及び外国人観光客接客研修は隔年で実施。公衆トイレの整備については、有利な国庫補助事業等を活用しながら実施。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

本市には多くの観光スポットが存在し、年間観光入込客数は増加を続けているが、公衆トイレの老朽化や、水洗・洋式トイレの不足など、早急な改修や整備が求められている。ボランティアガイドは高齢化で、活動の継続性が課題となっている。今後の観光客増加のためには、ハード整備とともに、観光客のおもてなしができる人材の育成が重要。近年、外国からの観光客が増加しており、外国人観光客が快適に観光できる環境整備が必要。

### 現状の周辺環境・課題

観光ボランティアについては、育成研修の実施により新規入会はあるものの、高齢化に伴う会員の減少の方が多いため、総数が減少している。

### 今後の予想される周辺環境・課題

外国人観光客は、個人旅行者を中心に増加し、ニーズも多様化することが見込まれる。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	D	あまり解消できていない。
二次評価	D	あまり解消できていない。

公衆トイレについては、平成28年度までに3か所新設したものの、水洗・洋式化の整備は遅れている。  
観光ボランティアガイドは、育成により新規登録者はいるものの、高齢化に伴う会員減少が続いている。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

公衆トイレについては、仮設トイレを設置していた3か所について施設整備が完了し、快適な環境整備が整った。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

外国人観光客接客研修には、事業所等から一定数の参加があり、受け入れ体制の整備・受入意識の向上は進んでいる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	E	大きく遅れており、目標値達成困難
二次評価	E	大きく遅れており、目標値達成困難

観光施設整備に関しては、糸島市公共施設等総合管理計画との整合を図りながら、改修する施設と撤去する施設を再整理する必要がある。  
観光ボランティアについては、育成研修のほかにも、発掘・育成する手法を検討する必要がある。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	D	あまり貢献できなかった。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

事業は実施しているものの、当初の目標を達成できていない。

一次評価		
二次評価		

一次評価		
二次評価		

### 【総合評価】

一次評価	D	二次評価	D	トイレの整備については、糸島市公共施設等総合管理計画と整合を図り、施設改修の優先順位を再検討する必要がある。今後も増加が見込まれる外国人観光客の受け入れ体制の整備を、より一層進めていく必要がある。
------	---	------	---	--



# 平成30年度 施策評価表

施策名	観光情報の積極的な発信、提供を行う		
政策	3 観光の推進		
担当所属	商工観光課	連絡先	1880

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 観光情報が積極的に発信、提供される  ・インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用して観光情報が発信され、糸島市のブランドイメージが維持・向上する。 ・観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力が発信される。	観光協会ホームページアクセス件数  市ホームページ内の観光情報へのアクセス件数  いとしま国際観光大使の情報発信件数

## 【改革案】

一次評価																								
今後の実施方向性 現状維持 本市を訪れる観光客は、年齢層・楽しみ方が多様であるため、ターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
今後の実施方向性 現状維持 糸島を訪れる観光客は、年齢層や楽しみ方が多様であり、情報発信にあたっては、マーケティング結果などを基にしてターゲットを明確にしたうえで有効な情報発信媒体を活用して新鮮な観光情報を発信していく。	前年度の結果 期待効果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増大</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>上昇</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

## 【指標の推移】

	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
成果指標	万件	155	211	600	684	760	平成32年度	28%
	万件	67	72	85	92	98	平成32年度	73%
	回	465	479	561	700	840	平成32年度	57%
成果指標の増減維持理由 観光協会ホームページは、平成27年度に全面リニューアルを実施（HPアドレス変更）した結果、アクセス数が大きく減少したが、再び増加傾向にある。								

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	13,766	25,734	20,463	4,873
事業費	千円	0	9,416	18,774	14,373	2,263
特定財源						
国庫支出金	千円	0	1,501	3,966	3,190	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	7,915	14,808	11,183	2,263
人件費合計	千円	0	4,350	6,960	6,090	2,610
経費	千円	0	0	0	0	0
トータルコストの増減維持理由						



## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

観光情報の発信には、インターネットやテレビ、ラジオ、新聞、雑誌など、さまざまな媒体を活用しており、今後も継続した取組を行い、糸島市のブランドイメージを維持・向上させることが必要。観光客を増やすため、国内のみならず、国外へ向けて糸島市の魅力を発信することが必要。

### 現状の周辺環境・課題

福岡県内からの観光客は、テレビや雑誌等の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。福岡県外や海外からの観光客は、インターネット（ホームページ・SNS）の情報が来訪のきっかけとなる傾向にある。

### 今後の予想される周辺環境・課題

本市を訪れる観光客の年齢層や楽しみ方は多様であり、今後もあらゆる情報媒体を活用し、新鮮な観光情報を発信し続ける必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

多様化する観光客の情報入手手段に対応できるよう、さまざまな手段を使って観光情報を発信している。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

インターネット、テレビ、ラジオ、新聞、雑誌などさまざまな媒体を活用した情報発信を行っており、観光客の来訪喚起に寄与している。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	C	普通
二次評価	C	普通

一定の経費は要しているが、観光入込客の増加に寄与している。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能
二次評価	D	遅れているが、今後、目標値達成可能

観光協会のホームページアクセス件数は、ページリニューアルにより大きく減少したが、再度増加傾向にある

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	B	ある程度貢献できた。

新鮮な観光情報を発信し続けることで、観光入込客の増加に寄与しており、市内消費額の増加につながっている。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

### 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	多様化する観光客のニーズや情報入手手段に対応するため、あらゆる媒体を活用した観光情報の発信を行っており、観光入込客の増加に寄与している。
------	---	------	---	--



# 平成30年度 施策評価表

施策名	九州大学関連研究所誘致、新産業創出、既存産業活性化を図る		
政策	4 企業の誘致と新産業の創出		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<p>成果</p> <p>九州大学関連研究所の誘致、新産業の創出、既存産業の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州大学伊都キャンパスでの実証実験、研究シーズと民間企業の研究機関など、産学連携や企業誘致による産業の集積を図る。</li> <li>糸島リサーチパーク内の水素エネルギー製品試験センター（水素関連）や社会実証センター（半導体関連）を活用することにより、企業との連携を促進し企業誘致の取り組みを強化する。</li> <li>食品産業クラスター協議会の取り組みを通して、食品産業関連機関の連携による新たな取り組みを行い雇用の創出、所得の向上、地域経済の活性化を図る。</li> </ul>	<p>企業誘致件数（九大関連・合併以降の累計）</p> <p>研究機関の立地数（累計）</p> <p>企業誘致の従業員数（九大関連・合併以降の累計）</p>

## 【改革案】

一次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九大関連の企業誘致件数は、H29年11月操業の㈱プレイブリッジが立地しており、目標を達成した。</li> <li>研究機関の立地については、達成できていないが、引き続き九州大学・九州大学学術研究都市推進機構、福岡県等と連携した誘致活動を行う。</li> <li>従業員数は、㈱プレイブリッジの立地により、目標の200人の達成見込み（プレイブリッジ H29年11月操業 従業員数88人）</li> </ul>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							
二次評価																								
<p>今後の実施方向性 現状維持</p> <p>前年度の結果</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>九州大学関連企業誘致については、受け皿として福岡県が糸島R Pを整備し、学術研究都市構想のホタルとして位置付けている。</li> <li>企業誘致については、販売元である県を中心としOPACK、糸島市と連携会議を行い、目標達成に向け、引き続き連携して誘致活動に取り組む。</li> <li>農林水産物を活用する企業の組織化については、平成28年度に「糸島市食品産業クラスター協議会」を設立し、平成30年5月末で、44事業者が加入、連携事業が生まれており、引き続き協議会の活性化に向け取り組む。</li> </ul>	<p>期待効果</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増大</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>上昇</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増大	成果	上昇				維持				縮小			
		コスト																						
		削減	維持	増大																				
成果	上昇																							
	維持																							
	縮小																							

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		社	1	2	3	4	5	平成32年度
機関	4	4	4	4	4	平成32年度	100%	
人	157	258	270	300	350	平成32年度	74%	

成果指標の増減維持理由

企業誘致・研究機関の立地数については、計画どおりに推移している。

企業誘致の従業員数については、立地企業の方針があるため計画に比べ減少している。

はH30評価年度で目標上方修正（2社 5社）、 はH30評価年度で目標下方修正（5機関 4機関）、 はH30評価年度で目標上方修正（200人 350人）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	7,804	14,407	13,537	4,740
事業費	千円	0	3,367	3,967	3,967	3,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	483	483	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	3,367	3,484	3,484	3,000
人件費合計	千円	0	4,437	10,440	9,570	1,740
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由

食品産業クラスター事業の取り組みが平成28年度と比較すると平成29年度は本格的に事業を開始しており、明確な方針を持ち事業計画を策定し実施を行った。結果、事業に係る人件費が上昇している。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

糸島リサーチパークや九州大学南口泊研究団地において、企業訪問活動などにより一定の成果は見られたものの、今後さらなる誘致の取組強化が求められている。九州大学では、水素エネルギーをはじめ、有機EL、半導体などの最先端の研究が展開されているが、九州大学のシーズを生かした民間の研究機関などの集積を進めることが必要。また、企業間連携による新たな産業の集積も必要。

### 現状の周辺環境・課題

福岡県と連携し、糸島リサーチパークへ半導体関連の民間企業の研究開発施設を誘致することに成功した。半導体企業の集積のため、民間企業を核とした企業間連携を推進する必要がある。また、H28年7月に糸島の農林水産物を活用する企業を組織化する目的で設立した、「糸島市食品産業クラスター協議会」は、更なる会員の拡大等を目指すとともに、会員が自立した運営ができる体制の構築を目指す。

### 今後の予想される周辺環境・課題

九州大学伊都キャンパスは、H30年度に移転完了予定で、学生・教職員は、約19,000人規模となる。水素、有機ELを始め最先端の研究のシーズのみならず、H30年度に移転する農学研究院及び九州大学内の農場を活用した実証の場を構築し企業の参加を促進する。また、食品産業クラスター協議会は、事務局を市で担っており補助金も投入しているが、「自立」に向け、自主財源確保も含め、運営能力を付ける必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価 B ある程度解消できた。

二次評価 B ある程度解消できた。

・企業誘致件数、従業員数の成果指標は達成できるが、研究機関の誘致が進んでいない。

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価 B ある程度有効だった。

二次評価 B ある程度有効だった。

・(株)プレイブリッジの立地及び実証の取り組みは、住民の生活に付加価値を提供するとともに多くの企業連携に結び付く可能性があり有効であった。

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価 B 高い

二次評価 B 高い

・(株)プレイブリッジの立地は、ITベンチャー育成事業の目的である半導体関係の企業立地に繋がり、効果は高い。また、将来的に半導体企業の集積の可能性があり、雇用の場の創出・所得の向上・地域経済の活性化が見込まれる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価 B 順調

二次評価 B 順調

・九州大学連携地域に企業が誘致した点は順調と考える。九州大学や企業の技術を用いた実証実験に多くの企業の参加の可能性はある。今後、産学官連携及び企業間連携を積極的に推進し産業を育成することが可能となる。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価 B ある程度貢献できた。

二次評価 B ある程度貢献できた。

・雇用の創出、地域経済の活性化の面で貢献度は高い。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	研究機関の立地については、関係団体等と連携した誘致活動を行っているが、企業の研究機関の必要性、投資額、時期など、さまざまな要因があり、立地に繋がっていない。引き続き誘致活動を行う。なお、(株)プレイブリッジにおいては、市内で実証実験（見守り・水位測定・公共交通機関の利便性）を行っている。これらの実証及び技術が今後の企業連携・誘致に繋がると考えられる。
------	---	------	---	--



# 平成30年度 施策評価表

施策名	製造業や流通産業などの企業を誘致し、雇用機会を拡大する		
政策	4 企業の誘致と新産業の創出		
担当所属	商工観光課	連絡先	1850

## 【施策概要・指標】

施策概要	成果指標
<b>成果</b> 製造業や流通産業などの企業の誘致により、雇用機会が広がる  ・継続した企業誘致活動を行い、市内における雇用創出が図られる。 ・新たな産業団地の造成事業完了に伴い、企業誘致の受け皿となり企業の立地が確保される。 ・「職・住・余暇」が近接する新たな働き方が研究され、雇用機会の拡大が図られる。	企業誘致件数（九大関連以外・合併以降の累計）  産業団地の整備数（合併以降の累計）  企業誘致の従業員数（九大関連以外・合併以降の累計）

## 【改革案】

一次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
・企業誘致件数は平成28年度のトリゼンフーズの立地により達成度は70% ・産業団地の整備は、前原IC地区北産業団地の整備に着手し、H30年度に造成工事を完了予定 ・企業誘致による従業員数の達成率は69%である。前原IC地区北産業団地の完成により製造業及びその他の業種の企業誘致を行い雇用創出を進めていく。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			
二次評価		前年度の結果		期待効果			
今後の実施方向性	現状維持			成果	コスト		
・雇用創出の目標に近づいているが、なお一層の誘致活動が求められる。 ・糸島市の農林水産業で生まれる生鮮食材を活用する食品関連の製造業、流通産業を中心とする誘致活動を引き続き行う。 ・産業団地の整備については、前原IC地区北産業団地 工区の造成完了、販売の状況、工区への企業の立地の可能性を探り、工区の着手を判断する。なお、平成30年度に 工区の調査設計を土地開発公社で実施する予定。					削減	維持	増大
					上昇		
				維持			
				縮小			

## 【指標の推移】

成果指標	単位	H28年度実績	H29年度実績	H30年度見込	H31年度計画	目標値	目標年度	達成度
		社	7	7	11			
か所		5	5	6	6	6	平成32年度	83%
人		686	689	700	900	1,000	平成32年度	69%

成果指標の増減維持理由
平成29年度の企業誘致件数、産業団地の整備数の増加は見られない、それに伴い企業誘致の従業員数の増加も微増となっている。これは、所有している産業団地への誘致先がなく、産業団地の整備（平成30年度完了予定）を行っているため。はH30評価年度で目標上方修正（10社 12社）

## 【投入コスト・人員】

年度	単位	平成27年度 決算	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 予算	平成31年度 計画
トータルコスト	千円	0	28,692	21,009	20,736	20,736
事業費	千円	0	2,592	5,349	4,206	4,206
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	859	858	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	2,592	4,490	3,348	4,206
人件費合計	千円	0	26,100	16,394	17,264	17,264
経費	千円	0	0	0	0	0

トータルコストの増減維持理由
人件費が減少したため。

## 【環境変化等】

### 開始時の周辺環境・課題

市内における雇用の場の確保が十分とは言えないため、継続した企業誘致活動が必要。企業誘致の受け皿として、新たに産業団地の造成事業に着手することが必要。「職・住・余暇」が近接する新たな働き方を研究し、雇用機会の拡大を図ることが必要。

### 現状の周辺環境・課題

企業の設備投資に対する姿勢が現在活発であり、H28年度には市内に1社誘致が決定した。現在、企業誘致の受け皿として、「前原IC地区北産業団地」整備事業でH29年度は工区の造成工事が開始し、H30年春に事業完了予定となっている。また、「前原IC地区北産業団地 工区」整備の調査を行い実施の可能性も含めて検討する。

### 今後の予想される周辺環境・課題

H30年度に完了予定の「前原IC地区北産業団地 工区」は整備完了と同時に完売する予定である。よって、継続して企業誘致活動を行っていく上で、誘致の受け皿となる産業団地の計画が必要となる。なお、市内の製造業関連の企業では人手不足感が強い。よって、雇用創出を考慮すると「製造業」以外の業種の誘致も検討し多様な職種の創出について検討する必要がある。

## 【施策の評価】

[有効性] これまでの取組（事務事業）によって、当初の課題はどの程度解消できましたか。

一次評価	B	ある程度解消できた。
二次評価	B	ある程度解消できた。

・事務事業の実施による成果であり、引き続き取り組む

[有効性] 実施してきた取組（事務事業）は、施策の成果推進に有効でしたか。

一次評価	B	ある程度有効だった。
二次評価	B	ある程度有効だった。

・事務事業の実施による成果は有効であり、引き続き取り組む

[効率性] 施策の効率性（費用対効果）は、どの程度でしたか。

一次評価	B	高い
二次評価	B	高い

・雇用の創出、税収の増加等が考えられる。

[有効性] 成果指標の達成度（進捗状況）は、どうでしたか。

一次評価	B	順調
二次評価	B	順調

・順調に進めている。

[有効性] 上位政策への貢献度は、どの程度でしたか。

一次評価	B	ある程度貢献できた。
二次評価	D	あまり貢献できなかった。

・雇用の創出、地域経済の活性化など貢献度は高い。

一次評価

二次評価

一次評価

二次評価

## 【総合評価】

一次評価	B	二次評価	B	・成果指標の達成状況は確実に進んでいるが、造成工事に関する事務の増大により、本来の企業への訪問活動が不十分である。今後、スケジュール管理を行い、成果指標を達成したい。
------	---	------	---	---

